

第Ⅱ部
産業編

第1章 製造業

1 小規模事業所が支える、全国でも有数規模の東京の製造業

(1) 20年前から半減した事業所数、出荷額等

東京の製造業の事業所数、従業者数は年々減少傾向にあります。1988年から2008年の間で事業所数、従業者数はともに半数以下まで減少し、2008年の事業所数は4万137所、従業者数は40万4,917人となりました。製造品出荷額等¹と付加価値額は、ともに1990年以降減少が続き、2008年の出荷額等は10兆4,819億円、同付加価値額は3兆9,523億円となり、いずれも1990年の約半分となっています。(図1)

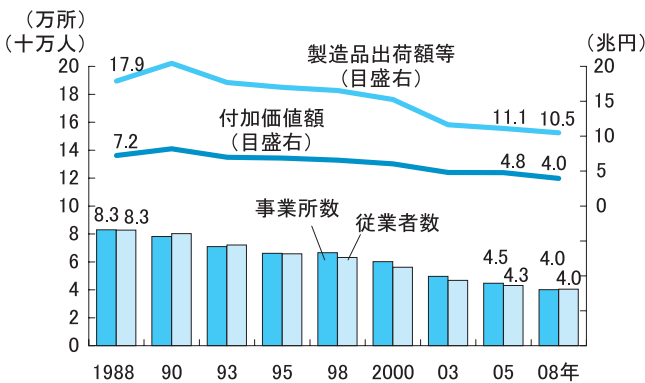
従業者4人以上の事業所における出荷額等と付加価値額の増減率をみると、2009年は世界的な景気後退の影響により、東京、全国ともに大幅に落ち込みました。東京の製造品出荷額等はマイナス21.4%、付加価値額はマイナス19.3%と、直近10年間で、最も大きな減少率となっています。(図2)

(2) 8割を超える小規模事業所数

従業者規模別に事業所数の構成比をみると、東京は10人未満の事業所が全体の81.4%を占め、30人未満の事業所とあわせると95.8%と、小規模な事業所が多くなっています。一方出荷額等の構成比をみると、30人以上の事業所による出荷額等が72.0%と7割を超えています。全国と東京の構成比を比べてみると、東京の事業所数は、全国より10人未満の事業所割合が約12ポイント高くなっています。また出荷額等は、30人未満の事業所割合が、全国に比べて2倍以上高くなっています。(図3)

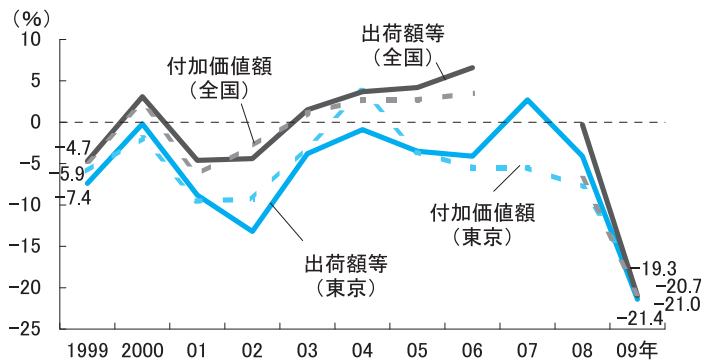
小規模な事業所数の割合が高い東京ですが、その数は大きく減少してきています。従業者規模別に2005年と2008年の事業所数の増減数をみると、全ての規模で減少がみられますが、最も事業所数が減少したのは1～3人規模の事業所で、2,563所減少しました。一方、最も減少率が高かったのは4～9人の事業所でマイナス13.4%となっています。(図4)

図1 事業所数・従業者数・出荷額等・付加価値額の推移(東京)



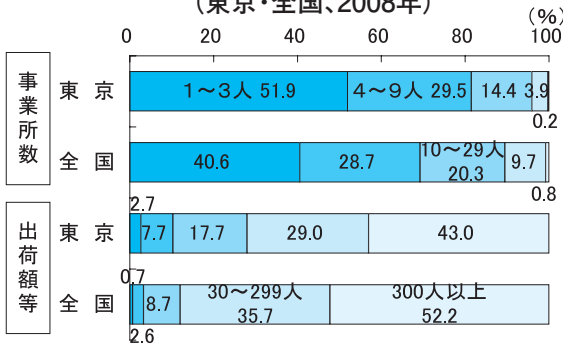
資料 東京都「工業統計調査」

図2 出荷額等・付加価値額増減率の推移(東京・全国)



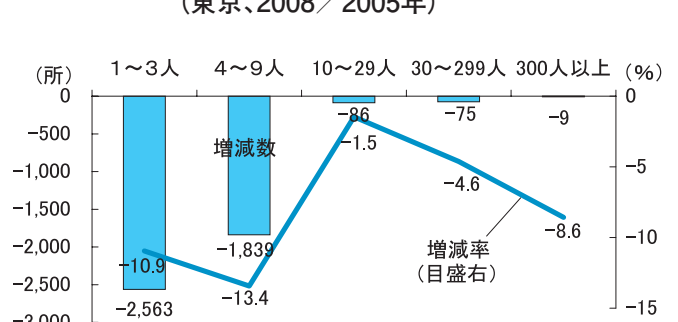
注 従業者4人以上。2007年の全国の出荷額と付加価値額は、調査項目の変更により前年の数値と連続しないため公表していない。
資料 東京都、経済産業省「工業統計調査」

図3 従業者規模別事業所数・出荷額等構成比(東京・全国、2008年)



資料 図2に同じ

図4 従業者規模別事業所数増減数、増減率(東京、2008/2005年)



資料 図1に同じ

注1 製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず・廃物の出荷額、その他の収入額の合計。

(3) 事業所数・従業者数ともに最も多い印刷・同関連業

政治・経済・文化の中心である東京には様々な需要があり、製造業も多種多様な業種が営まれています。そのなかでも特に、印刷・同関連業の事業所数、従業者数は最も大きな割合を占めており、東京の製造業の大きな特色となっています。金属製品、生産用機械についても、事業所数、従業者数ともに多く、印刷・同関連業とこれらをあわせた構成比は、事業所数、従業者数ともに全体の3分の1以上を占めています。一方、輸送用機械は事業所数に比べ従業者数の割合が大きく、大規模な事業所が多いことがうかがえます。(図5)

(4) 全国有数の規模にあるものの、縮小傾向にある東京の製造業

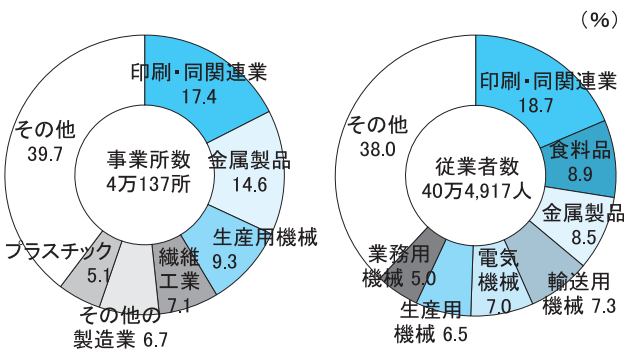
東京の製造業は、事業所数が全国で2番目、従業者数が6番目、出荷額等が10番目と、全国的に大きな規模にあります。他の府県と比べると、従業者数に対して事業所数が多く、東京は比較的小規模な事業所が多いことが特徴となっています。全国で出荷額等が最も多いのは、愛知の46.6兆円で、東京の4倍を超える大きさとなっています。(図6)

2008年の出荷額等が全国上位10位までの都府県による2003年と2008年の事業所数、出荷額等の増減率をみると、事業所数においては、東京の減少率が最も高く、マイナス19.0%となっています。また、出荷額等においては、東京のみが減少し、他府県では増加しており、特に三重では50.2%の増加がみられます。(図7)

(5) 現在も全国の4割強の事業所数・出荷額等を占める三大工業地帯

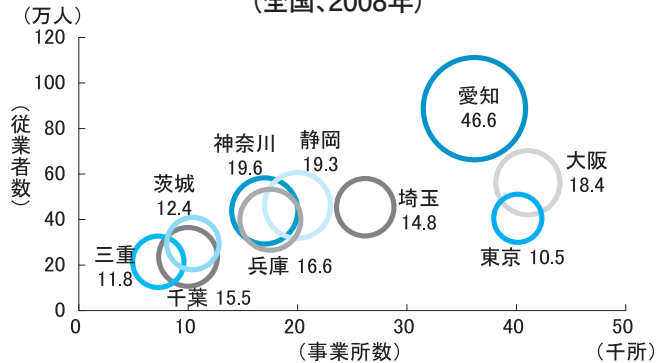
東京、神奈川、埼玉を含む京浜工業地帯、愛知、岐阜、三重を含む中京工業地帯、大阪、兵庫、和歌山を含む阪神工業地帯は、古くから日本の製造業の中心として栄えてきた工業地帯です。これら三大工業地帯の1998年と2008年の事業所数をみると、いずれの工業地帯も大幅に減少しており、三大工業地帯全体では10万5千所が減少しています。しかし、各工業地帯の全国における構成比は、10年経過してもほぼ変わらず、京浜工業地帯が2割弱、中京工業地帯、阪神工業地帯が各1割以上を占めています。出荷額等をみると、三大工業地帯の合計は1998年から4.6兆円増加しました。内訳をみると、中京工業地帯、阪神工業地帯で出荷額等は増加しており、京浜工業地帯では減少しています。(図8)

図5 中分類別事業所数・従業者数構成比 (東京、2008年)



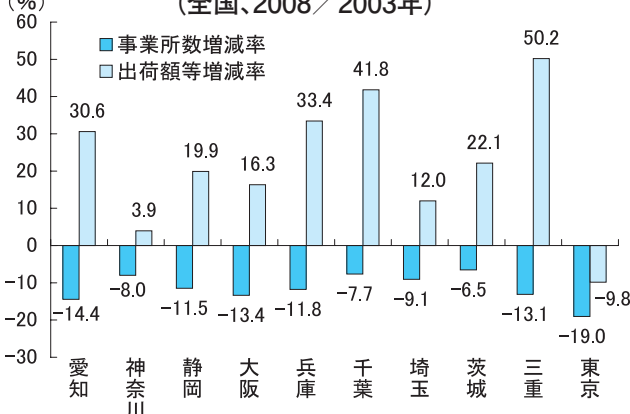
注 項目は構成比5%以上の分類。
資料 図1に同じ

図6 都道府県別事業所数、従業者数、出荷額等 (全国、2008年)



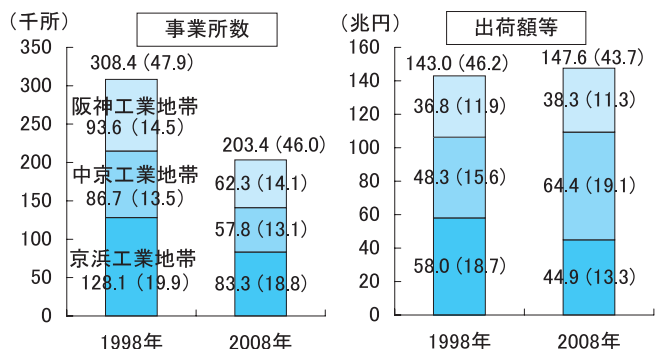
注 バブルサイズは出荷額等で単位は兆円。出荷額等上位10位。
資料 図2に同じ

図7 都道府県別事業所数・出荷額等増減率 (全国、2008/2003年)



注 2008年の出荷額等上位10位までを左から順に掲載。
資料 図2に同じ

図8 工業地帯別事業所数、出荷額等 (全国、1998・2008年)



注 京浜工業地帯は東京、神奈川、埼玉を、中京工業地帯は愛知、岐阜、三重を、阪神工業地帯は大阪、兵庫、和歌山の値を合計したもの。括弧内は全国における構成比で単位は%。
資料 経済産業省「工業統計調査」

2 地域ごとに特色がみられる製造業

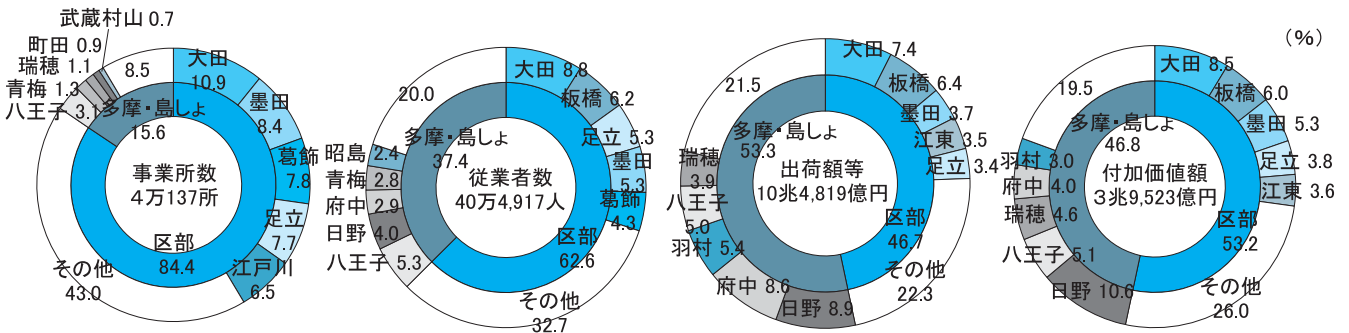
(1) 東京の製造業が集積している大田区

地域別に事業所数をみると、区部が84.4%と大きな割合を占めており、区部に集中していることがわかります。その内訳をみると、大田区が最も多く10.9%、続いて墨田区が8.4%となっています。従業者数をみると、事業所数は15.6%であった多摩・島しょの割合が、37.4%と多くなっています。区市町村別では、従業者数でも大田区が8.8%と最も割合が高く、大田区は東京の製造業の大きな集積地となっています。一方、出荷額等は多摩・島しょの割合が53.3%を占め、日野市が8.9%、府中市が8.6%と、大規模な工場が立地している市の割合が高くなっています。付加価値額は区部が53.2%、多摩・島しょが46.8%と区部の割合がやや高くなっていますが、最も高い割合を占めるのは日野市の10.6%となっています。(図1)

(2) 城東地域に多い事業所数、多摩地域で高い出荷額等

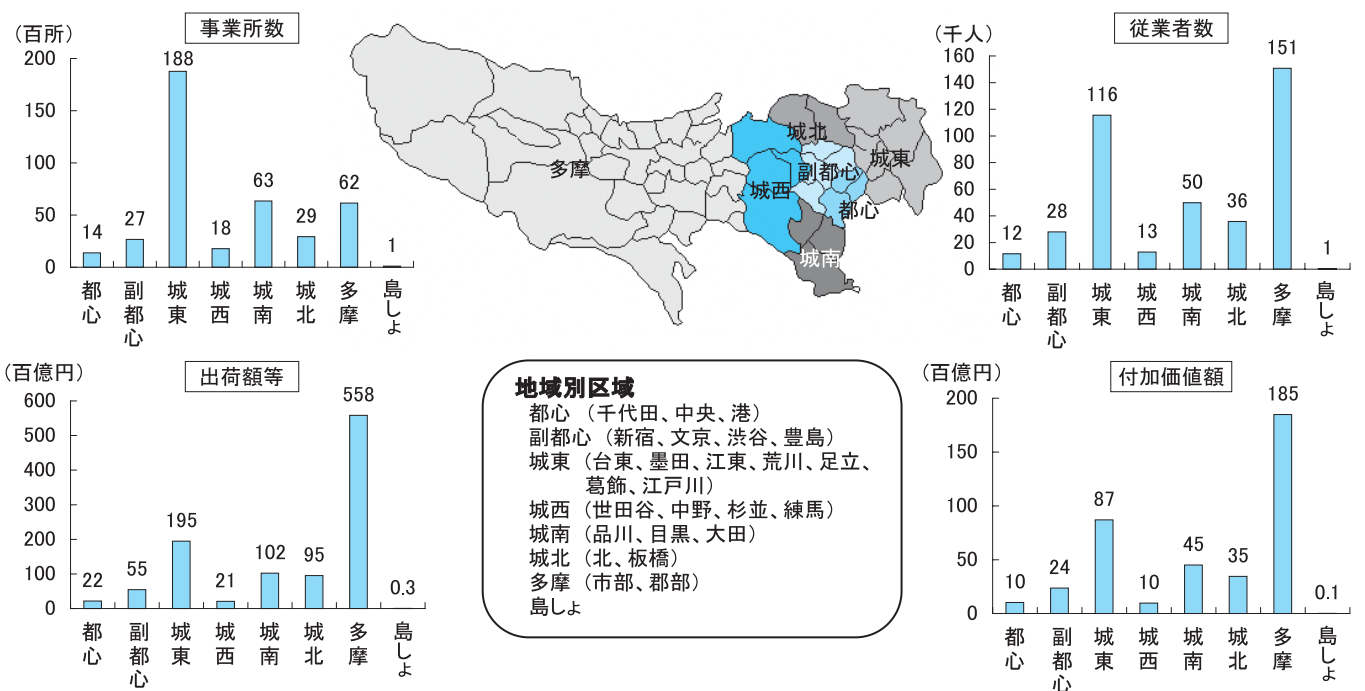
東京を8つの地域に分け、製造業の規模をみてみると事業所数では城東が約1万9千所と、東京の事業所のおよそ半数が立地しており、城南や多摩の約3倍となっています。一方、従業者数では多摩が約15万1千人と最も多く、続いて城東が約11万6千人となっています。また、多摩は出荷額等が約5兆6千億円と、2番目に多い城東の約2.9倍、付加価値額が約1兆9千億円と、同じく2番目に多い城東の約2.1倍の規模となっています。(図2)

図1 区市町村別事業所数・従業者数・出荷額等・付加価値額構成比(東京、2008年)



資料 東京都「工業統計調査」

図2 地域別事業所数、従業者数、出荷額等、付加価値額(東京、2008年)



資料 図1に同じ

商業地区、工業地区、住宅地などを合わせた宅地面積の、1ヘクタールあたりの事業所数、従業者数をみると、事業所数では台東区が最も多く、1ヘクタール当たり5.0所、従業者数では墨田区が最も多く、1ヘクタール当たり29.2人となっています。墨田区、台東区、荒川区は城東地域に属しており、城東が可住地面積あたりでも製造業の集積地であることがうかがえます。(図3)

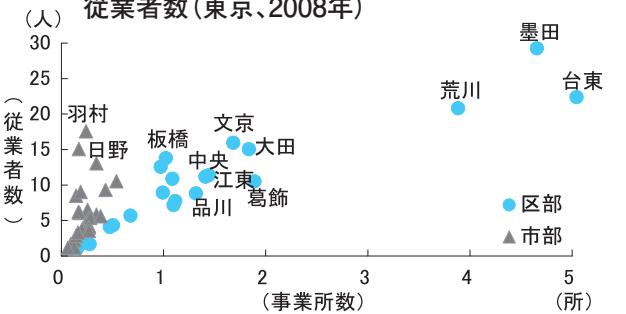
(3) 一部の市・村で増加がみられる事業所数・出荷額等

東京全体では減少傾向にある事業所数と出荷額等ですが、区市町村ごとに2005年と2008年の増減率をみると事業所数、出荷額等ともに増加している市や村がみられます。多摩市は事業所数が28.2%、出荷額等が40.4%と大きく増加しています。町田市、立川市、東久留米市、国立市、武蔵村山市、檜原村は事業所数、出荷額等がともに増加しており、特に出荷額等は町田市が45.3%、立川市が39.7%増加しています。東京で最も事業所数の多い大田区は出荷額等はわずかに増加しましたが、事業所数は8.7%減少しています。(図4)

(4) 業種別でも存在感の大きい城東地域

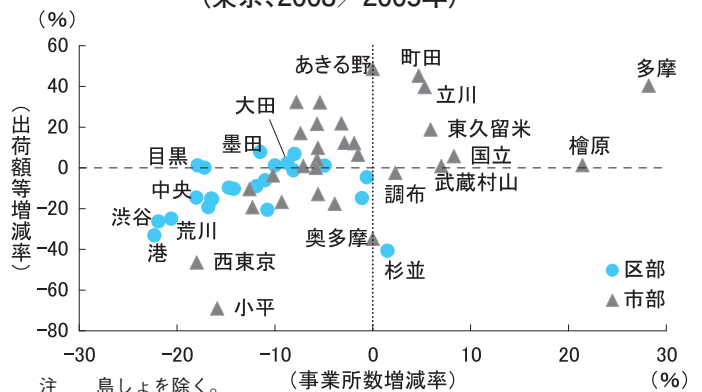
中分類別に地域別の事業所数をみると、各業種がどの地域に集積しているかがわかります。皮革・同製品は9割以上、ゴム製品は8割以上、繊維工業、紙・紙加工品、木材・木製品は6割以上の事業所が、城東に集積しています。また、家具・装備品、プラスチック、金属製品、窯業・土石、鉄鋼業、その他の製造業も約半数が城東にあります。はん用機械、生産用機械、非鉄金属は城東、城南に多く、食料品、業務用機械、電気機械、輸送用機械は、城東、城南、多摩の三つの地域に多くなっています。東京で最も事業所数の多い、印刷・同関連業は、城東で最も多いものの、副都心や都心、城北にも多くなっています。一方、飲料・飼料等、電子デバイス、情報通信機械は多摩に最も集積しています。(図5)

図3 区市別可住地面積1haあたり事業所数、従業者数(東京、2008年)



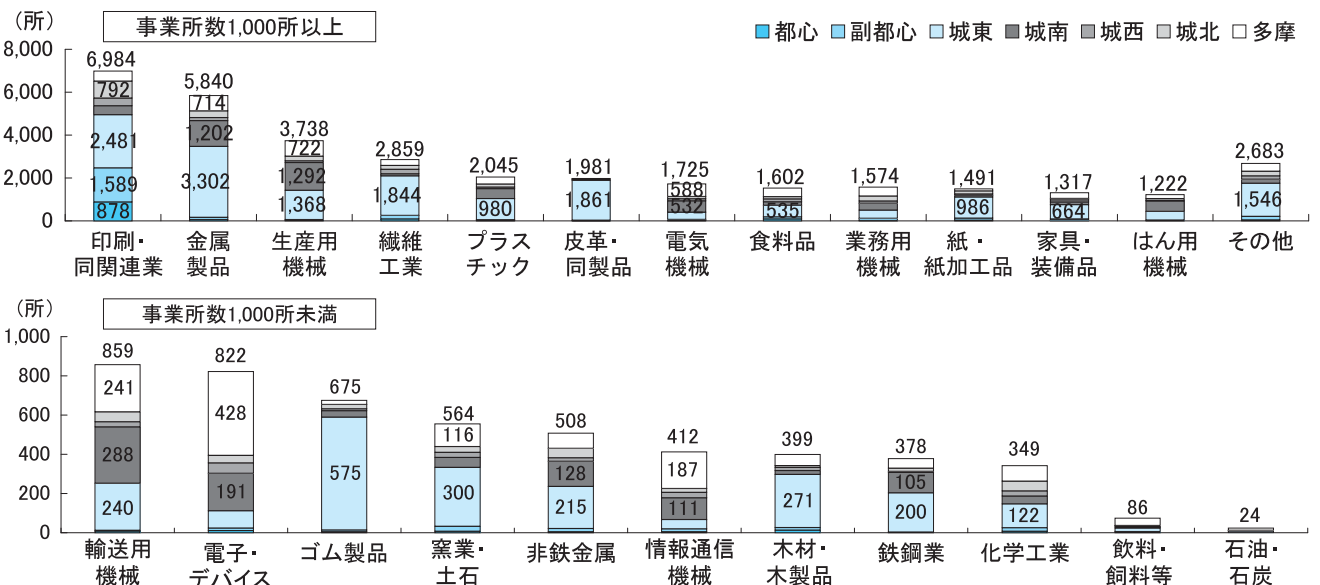
注 可住地面積は商業地区、工業地区、住宅地などを合わせた宅地面積で2010年の値。都部、島しょを除く。
資料 東京都「工業統計調査」、「統計年鑑」

図4 区市町村別事業所数・出荷額等増減率(東京、2008/2005年)



注 島しょを除く。
資料 図1と同じ

図5 地域別・中分類別事業所数(東京、2008年)



注 島しょを除く。
資料 図1と同じ

(5) 各地域で製造される多種多様な製品

地域ごとに、中分類別の事業所数、出荷額等の構成比をみると、各地域ごとの製造業の特色がわかります。

都心は、事業所数で6割以上、出荷額等で7割以上を印刷・同関連業が占めており、他の業種は1割以下と低い割合となっています。

副都心は、都心と同じように、事業所数、出荷額等に占める印刷・同関連業の割合が高くなっており、都心、副都心は印刷・同関連業が製造業の中心となっています。

城東は、金属製品と印刷・同関連業が、事業所数、出荷額等ともに高く、また皮革・同製品の割合が他の地域に比べて多くなっていることが特徴です。

城西は、印刷・同関連業が事業所数、出荷額等ともに最も高く、他にも事業所数では繊維工業、出荷額等では食料品の割合が1割を超えています。

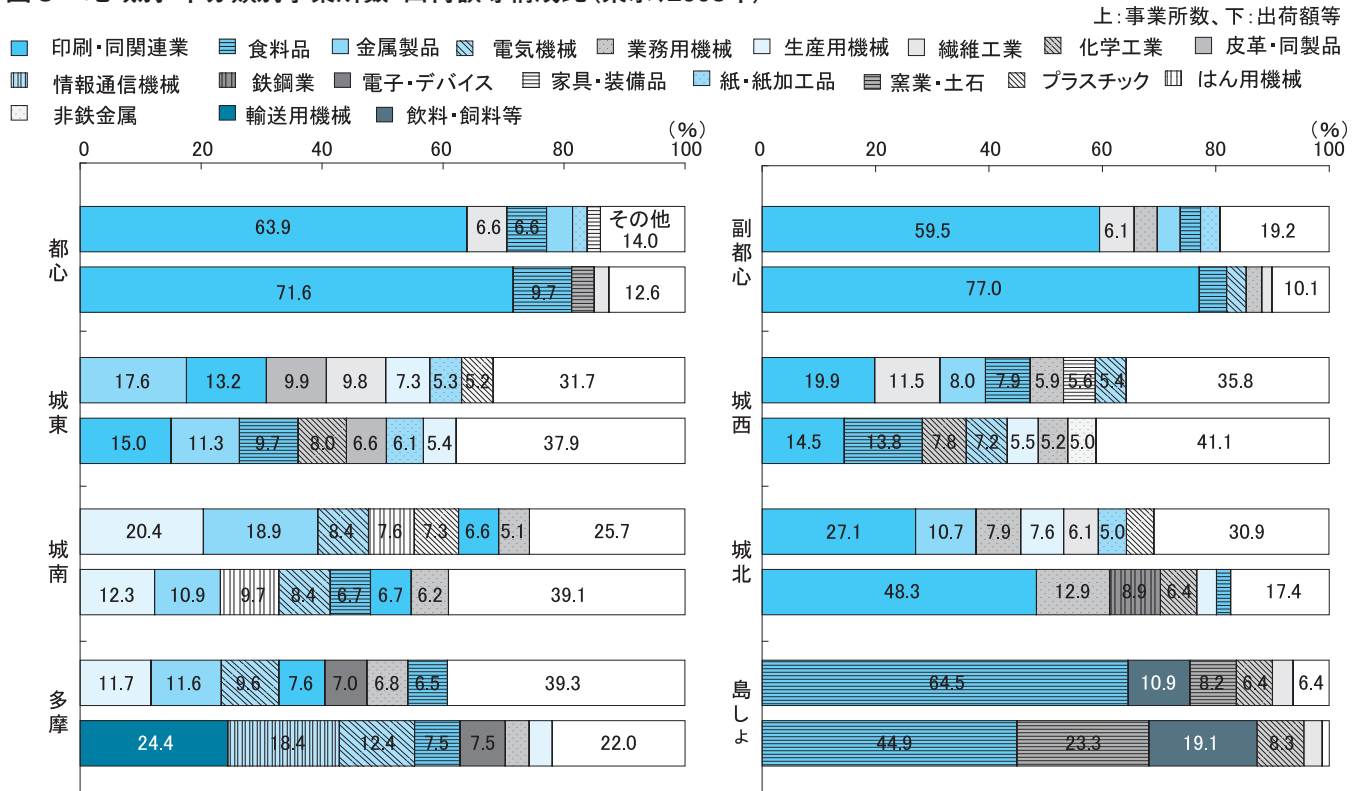
城南は、生産用機械や金属製品が事業所数で約2割の割合を占め、出荷額等も1割を超えています。

城北は、印刷・同関連業の割合が事業所数で3割弱、出荷額等で5割弱と高く、また事業所数は金属製品が、出荷額等は計量器や分析機器などの業務用機械が1割を超えています。

多摩は出荷額等に大きな特徴がみられ、他の地域に比べ、輸送用機械や情報通信機械の割合が高くなっています。また電子・デバイスの事業所数、出荷額等割合が高いことも特色となっています。

島しょは農業や水産業が主な産業となっており、製造業の分野でも食料品や飲料・飼料等の割合が大きく、この2業種で事業所数、出荷額等ともに6割以上を占めています。また窯業・土石の割合が高いことも特徴となっています。(図6)

図6 地域別・中分類別事業所数・出荷額等構成比(東京、2008年)



注 地域について、区部は各区の合計、多摩は市部計と郡部計を合計しているため、各々秘匿がある業種は「その他」に含む。
ただし、多摩の輸送用機械工業は市部計と瑞穂町の値の合計による。

資料 図1に同じ

3 多様性に富む東京の製造業

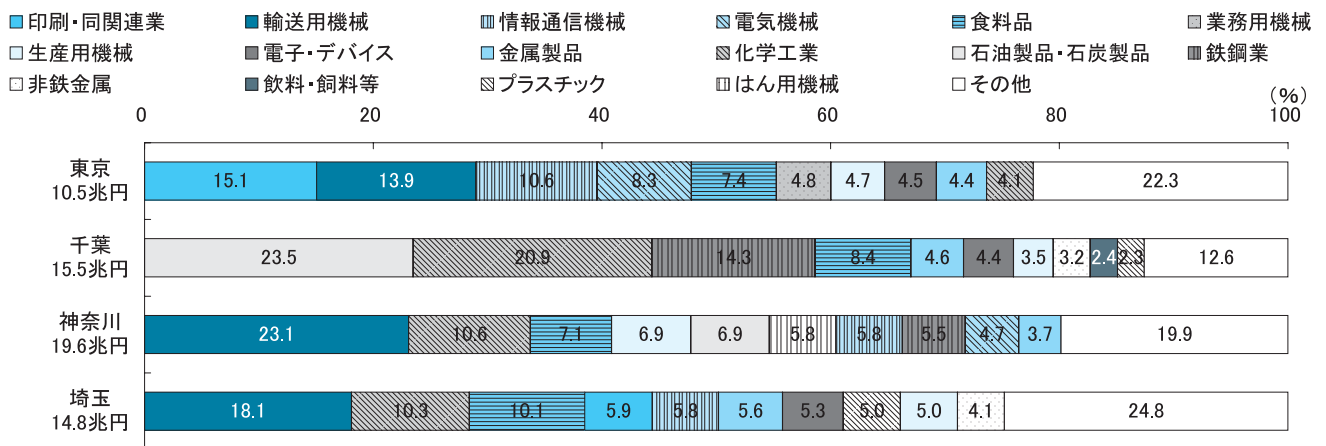
(1) それぞれの特色がみられる1都3県の出荷額等構成比

中分類別に出荷額等の構成比を、東京、千葉、神奈川、埼玉の1都3県で比べてみると、東京は多くの業種から構成されており、多様性に富んでいることがうかがえます。東京の出荷額等は10.5兆円で、印刷・同関連業、輸送用機械、情報通信機械が10%を超えています。千葉は15.5兆円で、石油製品・石炭製品、化学工業のほかに、鉄鋼業も高い割合を占めており、重工業が盛んとなっています。神奈川は、1都3県で最も出荷額等が大きく、19.6兆円となっており、輸送用機械の割合が最も大きく、化学工業や石油製品・石炭製品、鉄鋼業などの重工業もみられます。埼玉は14.8兆円で、神奈川同様、上位を輸送用機械、化学工業が占めています。一方食料品の割合が10.1%と、他の都県と比べて割合が大きく、また印刷・同関連業は東京の次に高い割合となっています。(図1)

(2) 出荷額等全国比が最も高い東京のハンドバッグ製造業

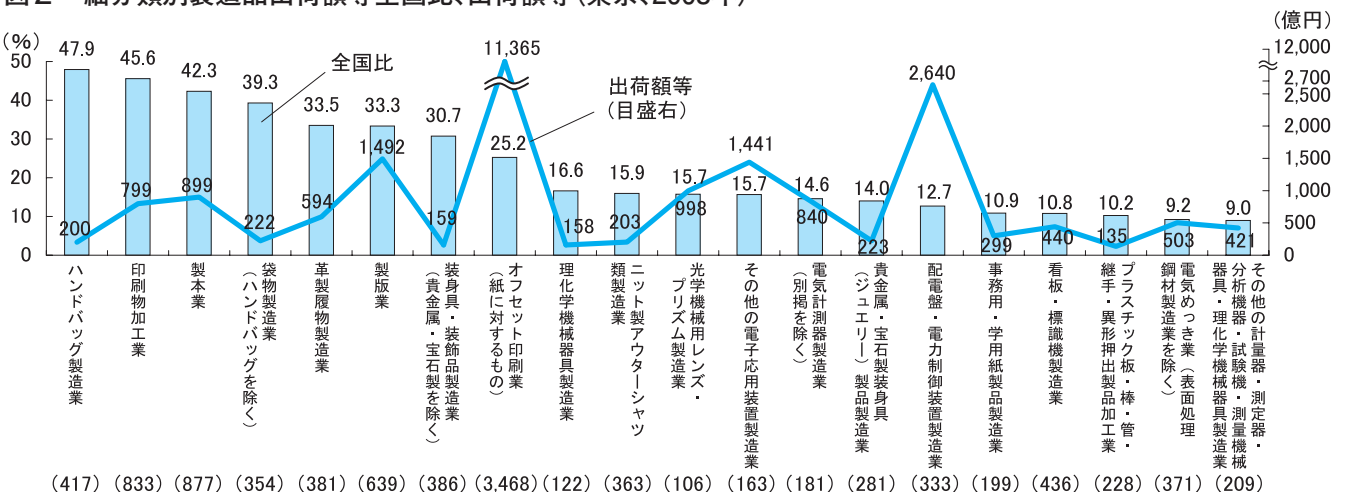
出荷額等の全国比を細分類別にみると、ハンドバッグ製造業が47.9%と、東京が約半数を占めています。印刷物加工業、製本業の4割以上、ハンドバッグを除く袋物製造業、革製履物製造業、製版業、貴金属・宝石製を除く装身具・装飾品製造業の3割以上が東京から出荷されています。また出荷額等20位以内に、紙に対するオフセット印刷業やニット製アウターシャツ類製造業なども含まれており、東京は印刷物やファッション関連の製造業が盛んなことがわかります。また、理化学機械器具製造業や電気計測器製造業なども全国比で1割以上を占めるなど、精密機械器具関連の製造業も盛んとなっています。(図2)

図1 中分類別出荷額等構成比(1都3県、2008年)



注 秘匿は除く。
資料 経済産業省「工業統計調査」

図2 細分類別製造品出荷額等全国比、出荷額等(東京、2008年)



注 事業所数100所以上、出荷額等100億円以上、出荷額等全国比上位20位までを掲載。分類名下()内は事業所数。
資料 東京都、経済産業省「工業統計調査」

(2) 東京に集積する印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業

中分類別に、事業所数の全国比をみると、なめし革・同製品・毛皮製造業が最も高く36.2%、続いて印刷・同関連業が23.5%となっています。この二つの業種は、出荷額等も全国比が2割以上に及び、東京が一大集積地となっています。(図3)

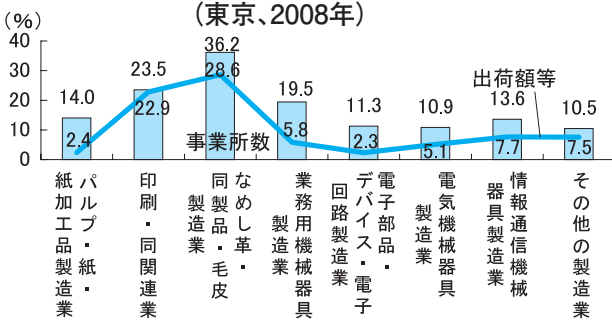
東京の製造業のなかでも事業所数、出荷額等とともに最も大きな割合を占めている印刷・同関連業ですが、従業者規模別にみると、9人以下の事業所が全体の約8割にのぼります。また、小分類別に事業所数の構成比をみると、オフセット印刷業が約半数と最も多く、製本業、印刷物加工業と続いています。(図4)

小分類別に印刷・同関連業の2005年と2008年の事業所数の変化をみると、全ての業種で減少しています。最も減少数が多いのは印刷業の530所ですが、減少率では製版業が最も大きく、マイナス23.9%となっています。(図5)

印刷・同関連業の出荷額等全国比が最も高いのは東京ですが、その割合は年々低下しており、2008年には22.9%まで落ち込みました。また全国の出荷額等は2000年からの8年間で約15%減少しましたが、東京は約28%減少しています。(図6)

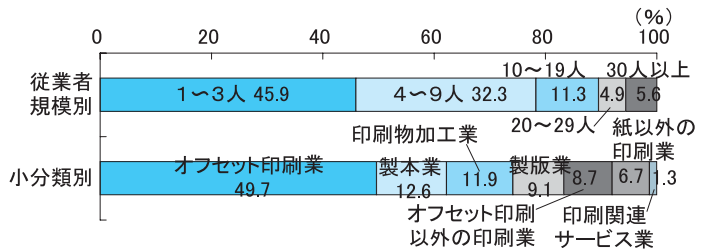
印刷・同関連業と同様に、全国比が最も高いなめし革・同製品・毛皮製造業を、従業者規模別にみると、1~3人の事業所が約7割を占め、特に小規模性が高い業種となっています。細分類別にみると、ハンドバッグ製造業が約2割と最も高く、続いて革製履物製造業、ハンドバッグを除く袋物製造業が多くなっています。また全国比をみると、10分類中6分類が3割を超える高い割合となっています。(図7、図8)

図3 中分類別事業所数・出荷額等全国比 (東京、2008年)



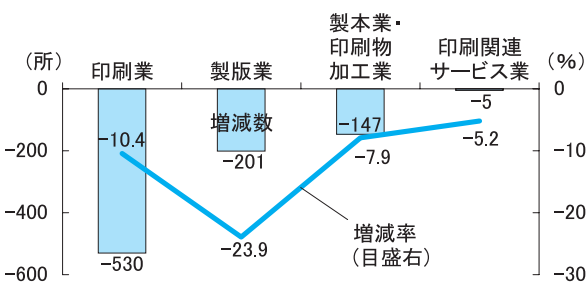
注 事業所数全国比が全国1位の業種。
資料 図1に同じ

図4 従業者規模別・小分類別印刷・同関連業事業所数構成比 (東京、2008年)



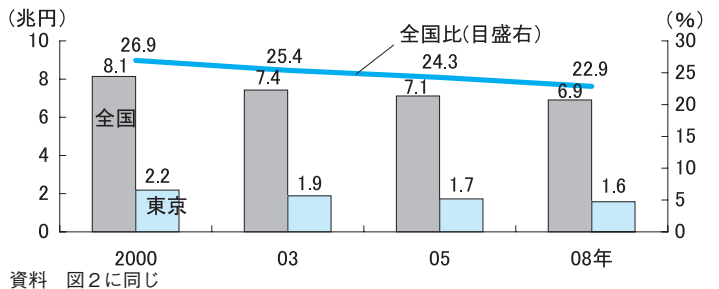
注 オフセット印刷業、オフセット印刷業以外の印刷業は紙に対するもの。事業所数は6,984所。
資料 東京都「工業統計調査」

図5 小分類別印刷・同関連事業所数増減数、増減率 (東京、2008/2005年)



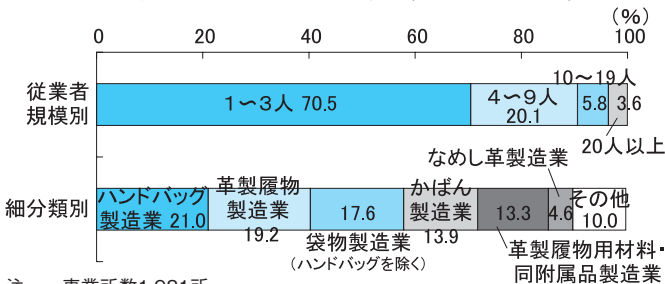
資料 図4に同じ

図6 印刷・同関連業出荷額等・全国比の推移 (東京、2008年)



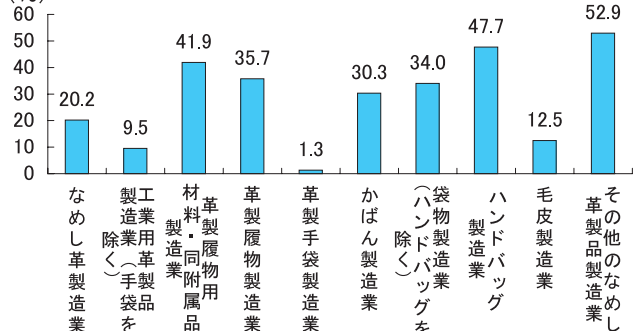
資料 図2に同じ

図7 従業者規模別・細分類別なめし革・同製品・毛皮製造業事業所数構成比 (東京、2008年)



注 事業所数1,981所。
資料 図4に同じ

図8 細分類別なめし革・同製品・毛皮製造業事業所数全国比 (東京、2008年)



資料 図2に同じ

(3) 1,500所を超える建設用・建築用金属製品製造業の事業所数

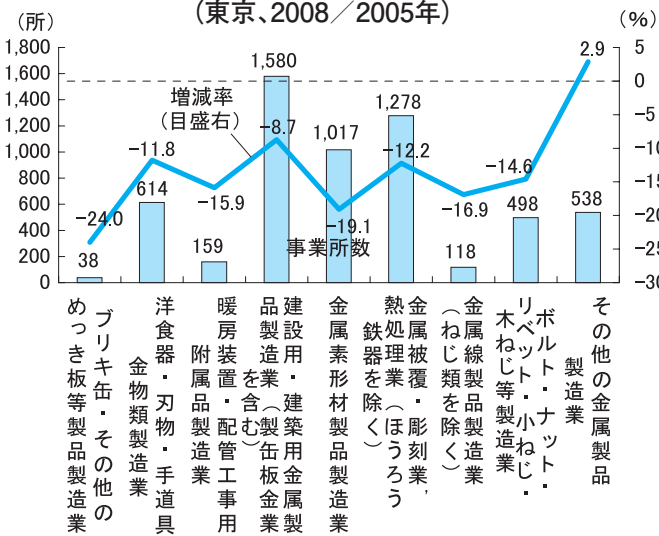
東京で印刷・同関連業の次に事業所数の多い金属製品製造業について、小分類別に事業所数をみると、「建設用・建築用金属製品製造業」が1,580所と最も多く、ほうろう鉄器を除く「金属被履・彫刻業、熱処理業」と、金属プレス製品製造業などを含む「金属素形材製品製造業」が1,000所を超えています。2005年と2008年を比べた事業所数の増減率は、金属製スプリング製造業などを含む「その他の金属製品製造業」が2.9%増加したのを除き、全て減少しています。(図9)

品目別に金属製品の事業所数の全国比をみると、鋼板せん断用刃物や合板・木材加工機械用刃物以外の、その他の機械刃物が28.7%、金属彫刻品が26.7%、金属板ネームプレートが26.6%、他に分類されない金物類が22.2%と2割を超えています。出荷額等で2割以上を占めるのは、金属彫刻品のみで21.3%となっています。(図10)

(4) 出荷額等が最も高い半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業

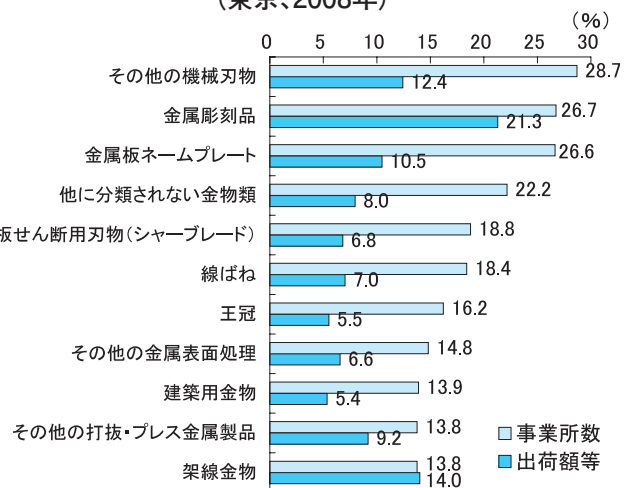
生産用機械器具製造業の事業所数を小分類別にみると、金型や金型の部分品・付属品製造業を含む、その他の生産用機械・同部分品製造業が1,388所、金属加工機械製造業が1,254所と多くなっています。出荷額等をみると、事業所数では322所の半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業が、大規模な工場があることなどから、1,271億円と最も高くなっています。地域別にみると、事業所は大田区をはじめ、江戸川区、葛飾区など区部に集積していますが、出荷額等では大田区の次に八王子市が続き、武蔵村山市や青梅市が上位10位に入るなど、市部の割合も多く、市部で生産用機械の製造業が盛んなことが考えられます。(図11)

図9 小分類別金属製品事業所数、事業所数増減率 (東京、2008/2005年)



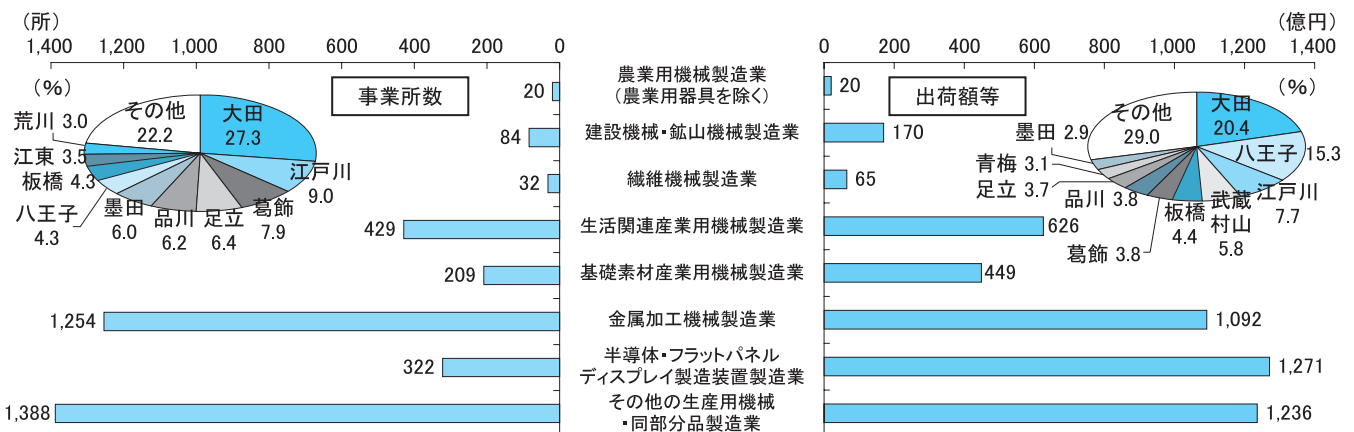
注 事業所数は2008年の値。
資料 図4に同じ

図10 品目別金属製品事業所数・出荷額等全国比 (東京、2008年)



注 事業所数全国比が10%以上かつ出荷額等全国比が5%以上のもの。
資料 図2に同じ

図11 小分類別生産用機械事業所数・出荷額等、地域別生産用機械事業所数・出荷額等構成比(東京、2008年)



資料 図4に同じ

4 広がる海外進出を視野に入れた経営

(1) 企業規模で異なる研究実施割合

研究を行っている製造業の企業は約1万3千所あり、製造業全体の9.2%となっています。また製造業のなかで資本金規模別に研究実施企業数をみると、資本金1,000万円～1億円未満の企業では、研究を行っている企業数が最も多いものの、その割合は約6.3%と最も低くなっています。一方、資本金100億円以上の企業では9割以上の企業が研究を行っています。(図1)

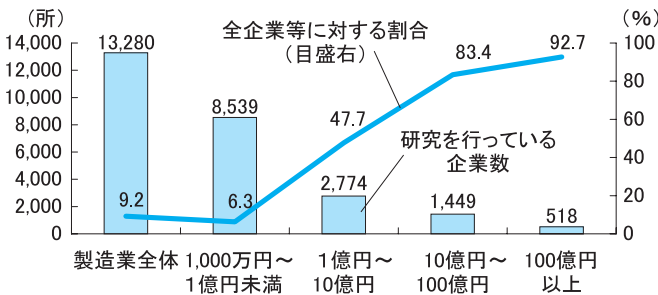
資本金1億円以上の企業等で使用した研究費のうち、情報通信、ライフサイエンスなど7項目の特定目的別研究費の推移をみると、2009年度は宇宙開発、海洋開発がわずかに増加したものの、それ以外の分野は減少しています。(図2)

(2) 横ばい傾向の現地法人企業数

近年海外に法人を設立し、事業移転や拡大を行う企業が増えてきました。2001年度からの現地法人企業数をみると、2007年度までは増加していましたが、2008年度以降はほぼ横ばいで推移しています。また、同じく増加傾向にあった現地法人企業の経常利益、設備投資額は景気悪化の影響を受け、2008年度に大きく減少しています。(図3)

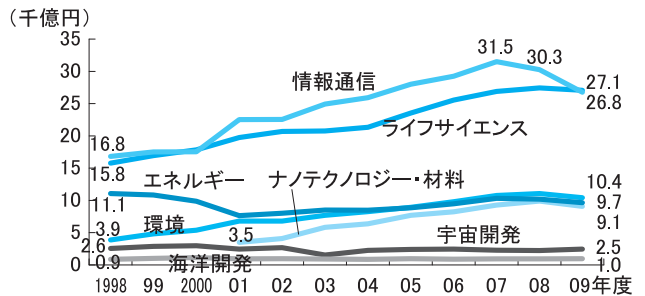
海外と取引をしている中小企業の割合(対象の企業は図4.注のとおり)をみると、精密機械器具製造業では半分の企業が海外と取引を行っています。(図4)

図1 資本金規模別研究実施製造業企業数、研究実施企業割合(全国、2009年)



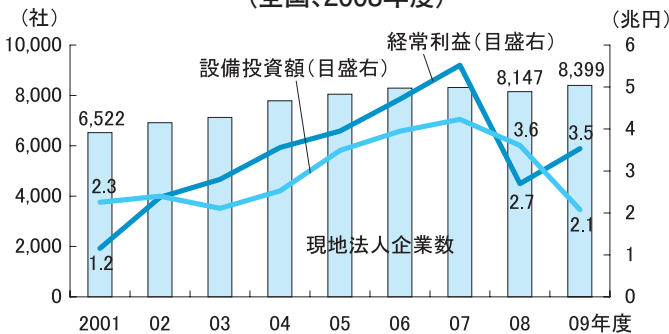
注 全企業等に対する割合は、資本金ごとの製造業企業等総数に対する研究を行っている企業等数の割合である。
資料 総務省「科学技術研究調査」

図2 特定目的別研究費の推移(全国)



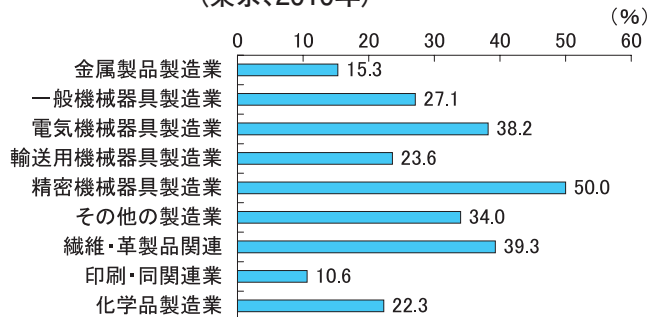
注 特定目的別研究費は資本金1億円以上の企業等、非営利団体・公的機関及び大学等が社内(内部)で使用した研究費のうち上記7分野に使用した研究費をさす。
資料 図1に同じ

図3 現地法人企業数・経常利益・設備投資額の推移(全国、2008年度)



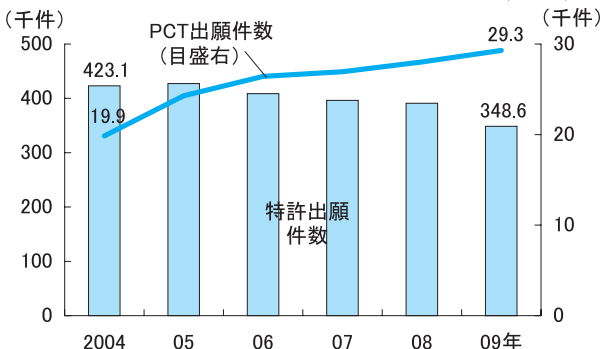
注 製造業のみの推移。
資料 経済産業省「海外事業活動基本調査」

図4 業種別中小企業海外取引の実施割合(東京、2010年)



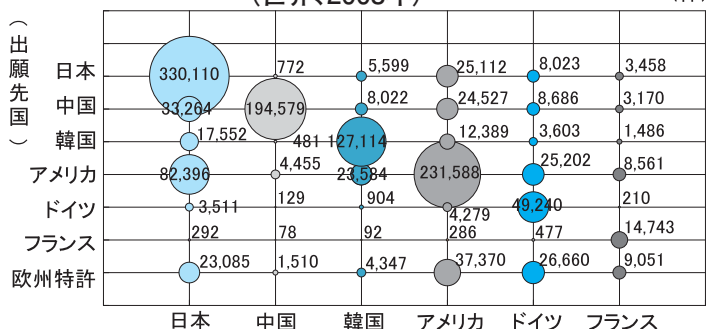
注 (財)東京都中小企業振興公社が公社登録企業に対し実施した調査。
資料 (財)東京都中小企業振興公社「取引状況実態調査報告書」

図5 特許出願件数・PCT出願件数の推移(全国)



資料 特許庁「特許行政年次報告書」

図6 出願先別・出願人居住国別特許出願件数(世界、2008年)



注 出願先国は特許出願国・地域の一部。
資料 図5に同じ

(3) 世界的に多い日本の特許出願件数

日本の特許出願件数は減少傾向にあります。特許協力条約を締結した国内で通用し、国際出願日をひとつの出願で確保できる国際特許出願(PCT出願)の出願件数は年々増加しており、経済のグローバル化を背景に海外進出を重視する企業が多くなっていることがうかがえます。(図5)

国別に特許出願件数をみると、日本は本国への出願件数が最も多くなっています。また、他の出願先をみるとアメリカ、中国、欧州特許と様々な国等へ出願しています。(図6)

5 各地で受継がれる伝統工芸

研究開発や技術開発が進む一方で、東京には各地域で時代を超えて受け継がれた伝統工芸品が数多くあり、現在東京都伝統工芸品に41品目が指定されています。台東区は27品目の主な生産地となっており、伝統工芸が盛んな区となっています。(図1)

図1 地域別伝統工芸品目(東京、2009年)

中央区 江戸漆器	大田区 江戸表具	北区 東京くみひも 東京七宝	台東区 江戸木目込人形 東京銀器 東京くみひも 江戸漆器 江戸鼈甲 江戸刷毛 東京仏壇 江戸つまみ簪 東京額縁 江戸象牙 江戸指物 江戸簾 江戸和竿 東京桐箆筥 東京打刃物 江戸木版画 東京七宝 東京手植ブラシ 江戸手描提灯	足立区 江戸漆器 東京仏壇 東京本染ゆかた 東京藤工芸 江戸刺繍 江戸木彫刻 東京彫金 東京打刃物	江戸川区 東京本染ゆかた 江戸衣裳着人形 江戸切子 江戸からかみ 江戸硝子
港区 江戸簾	世田谷区 東京染小紋	荒川区 江戸木目込人形 東京銀器 東京仏壇 江戸つまみ簪 東京額縁 江戸指物 江戸更紗 江戸和竿 東京桐箆筥 東京打刃物 江戸木版画 東京七宝 東京手植ブラシ 江戸手描提灯	墨田区 江戸木目込人形 江戸鼈甲 江戸刷毛 江戸つまみ簪 江戸象牙 江戸衣裳着人形 江戸切子 江戸押絵羽子板 江戸甲冑 東京手植ブラシ 江戸硝子 江戸手描提灯	八王子市 多摩織	昭島市 村山大島紬
文京区 東京銀器 江戸鼈甲 江戸象牙 江戸甲冑 東京彫金 東京三味線 東京琴 江戸からかみ 江戸木版画	中野区 東京手描友禅 東京無地染	江東区 江戸指物 江戸切子 江戸押絵羽子板 江戸刺繍 江戸表具 江戸硝子	葛飾区 東京本染ゆかた 江戸和竿 江戸押絵羽子板 江戸木彫刻	八王子市 多摩織	昭島市 村山大島紬
新宿区 東京染小紋 東京手描友禅 江戸刷毛 江戸更紗 江戸刺繍 東京無地染	練馬区 東京染小紋 東京手描友禅 江戸筆 江戸からかみ			武蔵村山市 村山大島紬	瑞穂町 村山大島紬
渋谷区 東京琴	豊島区 東京額縁 江戸更紗 東京藤工芸 東京三味線 江戸筆			八丈町 本場黄八丈	
品川区 東京桐箆筥					

注 それぞれの伝統工芸品の主な産地上位3位までについて示したものと、資料 東京都「東京の伝統工芸品」

【コラム】～クリエイティブな発想で大きく展開する伝統工芸～「江戸更紗」の工房F社をたずねて

発祥地がインドといわれている更紗は、カラフルでエキゾチックな紋様が特徴です。江戸時代に広がった江戸更紗も、異国情緒を漂わせながら、江戸という風土と江戸職人の巧みな技で独自の発展をしてきました。江戸更紗はひとつの紋様を30枚以上の型紙に分けて彫り、刷り上げ、染色していく技法が大きな特徴です。こうして染め上げられた布地は、奥行きがあり、存在感のある仕上がりとなります。

F社の4代目にあたる現社長は、旅行会社で働いていました。仕事で幾度か中近東を訪れ現地の美術品等に触れるうちに、家業の江戸更紗が、遠い異国の地で発祥して長い年月を経て日本に届き、今に受けつがれていることに心を動かされ、家業を継ぐ決心をされたといいます。

着物文化が衰退するなかでの経営は苦しいものでしたが、販路を絞り込むことで経営が好転し、現在は染物の中心である着物、江戸更紗を施したインテリアや小物などのライフグッズ、染物の体験教室の3つに絞り展開されています。

従来より、染物のすばらしさをより多くの人々に知ってもらいたいと考えていた社長は、江戸更紗を反物だけでなく、身近な日用品に応用できないかと思案していました。そして家具などのインテリア製品やアクセサリー、雑貨などを製造する方々との出会いを通して、その思いは形となって実現していきました。伝統ある染色を施したこれらの粋なライフグッズは、老若男女を問わず、また国の内外で広く受け入れられています。

また、染物の体験教室は、5年経ってもやめる生徒さんが出ないほどの人気ぶり、生徒さんが染物をつくりあげることの喜びを体験できるだけでなく、職人の先生方も染色することのすばらしさや、自らの技術を伝えられる貴重な場となっているということです。

社長は地元の色染仲間と染色の街をアピールする企画や、新進デザイナーとのコラボレーションなども進めており、柔軟な発想でこれからも新しい分野へチャレンジしていきたいとのこと。

第2章 建設業

1 縮小する市場のなかで厳しい建設業の経営

(1) 職別工事業や設備工事業の占める割合の大きい東京

東京の建設業の事業所数及び従業者数について、2001年からの推移をみると、いずれも減少傾向となっていますが、特に従業者数の減少が大きくなっています。(図1) (図1の2006年と図2の2009年の非連続については、目次ivページの3参照)

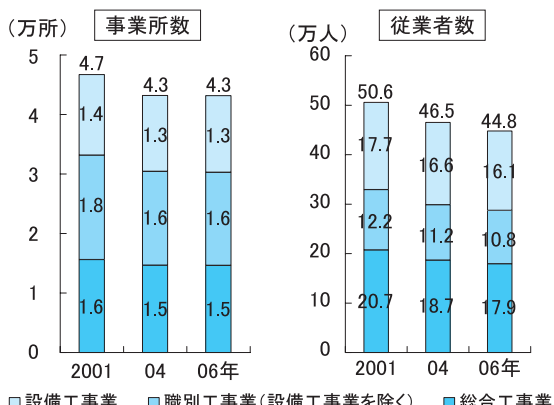
2009年「経済センサス」により事業所の業種別構成比をみると、東京は、全国に比べて、土木工事業や木造建築工事業を含む総合工事業の占める割合が低くなっている一方、職別工事業および設備工事業が占める割合が高くなっています。特に、床・内装工事業においては、全国では5.2%であるのに対し、東京では10.5%となっています。(図2)

(2) 上昇する維持・修繕工事割合

業者所在地別に元請完成工事高をみると、東京は全国の約4割と、全国の建設業のなかで大きなシェアを占めています。2007年度における東京の元請完成工事高については、20.3兆円となっています。業種別にみると、総合工事業が7割を占めており、大きなシェアを占めていることがわかります。(図3、4)

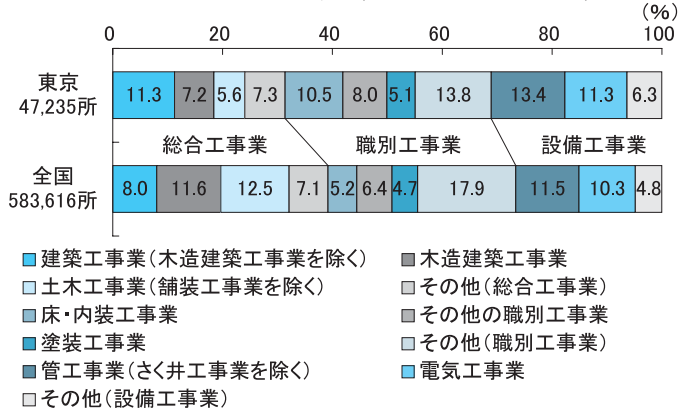
全国の完成工事高をみると、公共工事を中心に減少が続いています。建設業では下請工事の割合が高く、2008年度では完成工事高の約4割を占めています。なお、完成工事高が減少する一方で維持・修繕工事割合は高まっており、2008年度では4分の1を超えました。(図5)

図1 中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



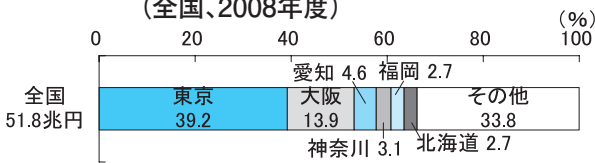
注 2009年の事業所数については図2参照。
資料 総務省「事業所・企業統計調査」

図2 業種別事業所数構成比(東京・全国、2009年)



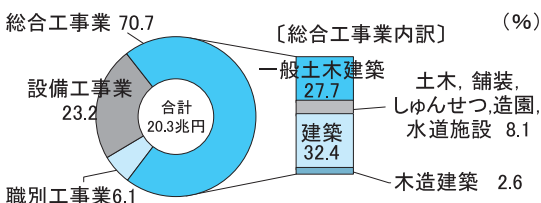
資料 総務省「経済センサス」

図3 業者所在地別元請完成工事高(全国、2008年度)



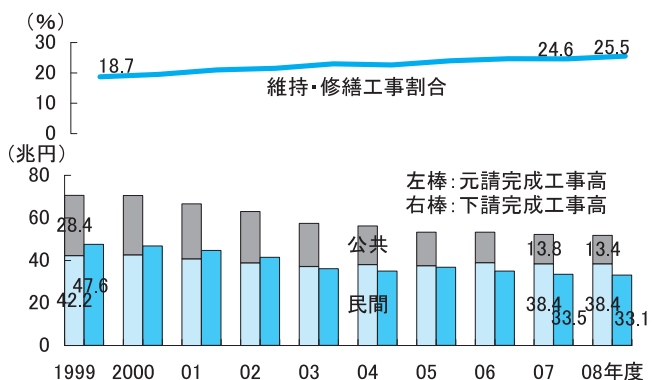
資料 国土交通省「建設工事施工統計調査」

図4 業種別元請完成工事高構成比(東京、2007年度)



資料 東京都「東京都統計年鑑」

図5 元請完成工事高、下請完成工事高、元請完成工事高に占める維持・修繕工事割合の推移(全国)



注 維持・修繕工事割合は元請完成工事高に対する割合。
資料 図3に同じ

少子高齢化の進展や経済成長の鈍化、蓄積されてきた建築物ストックを継承する動きなどを背景に、近年、建築物ストックの有効活用方策として注目されているリフォーム・リニューアル市場の市場規模は、2009年度では7.8兆円と推計されています。用途別の工事受注高をみると、住宅関係が4割弱、非住宅建築物が6割強となっており、共同住宅が全体の2割強、一戸建住宅、学校の校舎、事務所がそれぞれ全体の1割超と、受注は幅広い分野にわたっています。(図6)

(3) 縮小が続く建設投資

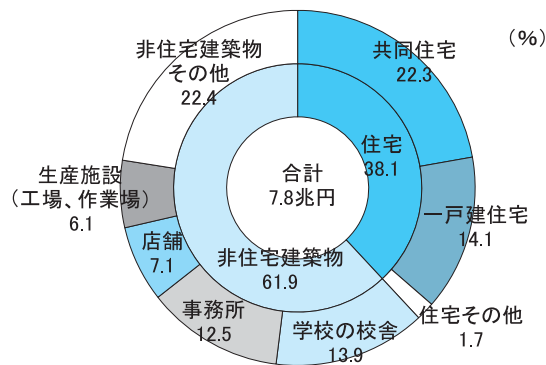
建設投資は1997年度以降減少が続いています。建設投資では、民間(建築)と政府(土木)が大きな割合を占めていますが、政府(土木)では1999年度以降一貫して減少しています。民間計では1997年度以降減少し、2004年度から増加に転じたものの、2007年度には再び減少しています。総計では2009年度には大きく減少する見込みとなっており、2010年度も引き続き減少する見通しとなっています。(図7)

また、海外の受注額は2003年度以降2007年度まで増加しましたが、2008年度、2009年度と大幅に落ち込み、3.5%まで上昇した国内建設投資に対する割合も1.7%まで低下しました。(図8)

(4) 厳しい建設業の経営

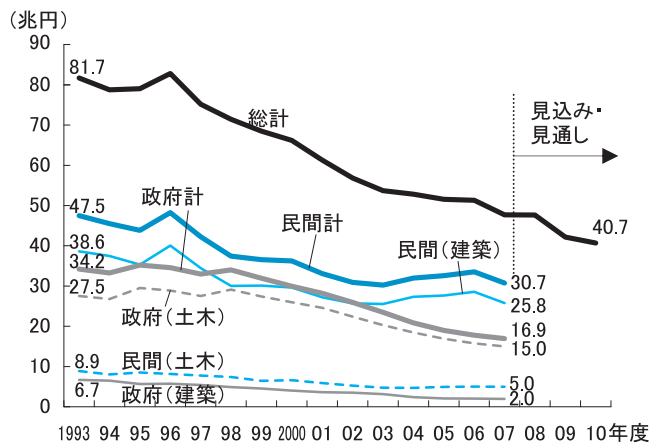
建設業における経常損失会社数が占める割合をみると、2008年度に経常損失となった会社数は全体の19.7%で、2005年度と比較して3.9ポイント上昇しています。法人では資本金1億円以上3億円未満を除き比率が上昇しており、建設業の経営が厳しさを増していることがうかがえます。2005年度では、法人の資本金規模が大きいほど経常損失を抱える会社の比率がおおむね小さくなる傾向がみられましたが、2008年度では、多くの規模で悪化したなか、特に資本金10億円以上規模で経常損失となった会社割合が30.6%と、いずれの規模よりも大きく増加しました。(図9)

図6 用途別建築物リフォーム・リニューアル工事受注高構成比(全国、2009年度)



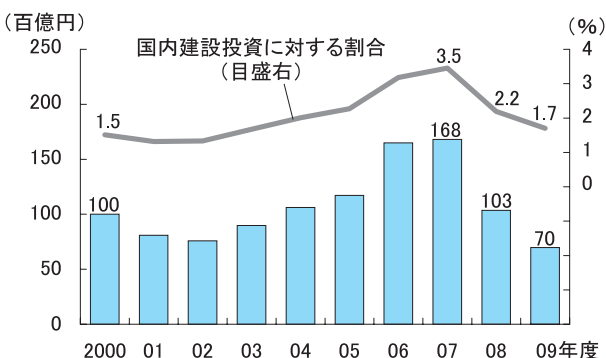
注 推定値。上半期調査と下半期調査の合計。
資料 国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査報告」

図7 建設投資(名目値)の推移(全国)



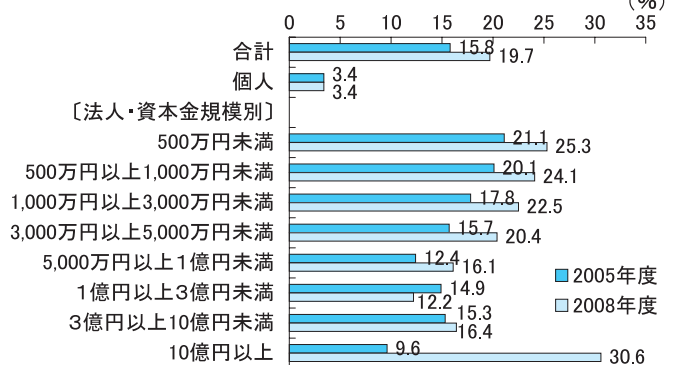
資料 国土交通省「建設投資見通し」

図8 海外受注額の推移(全国)



注 国内建設投資に対する割合=海外受注額/国内建設投資額×100
2008~09年度の国内建設投資額は見込み額。
資料 国土交通省「国土交通白書」、「建設投資見通し」

図9 経営形態別・資本金規模別経常損失会社数割合(全国、2005・2008年度)



資料 国土交通省「建設構造基本調査」

第3章 情報通信業

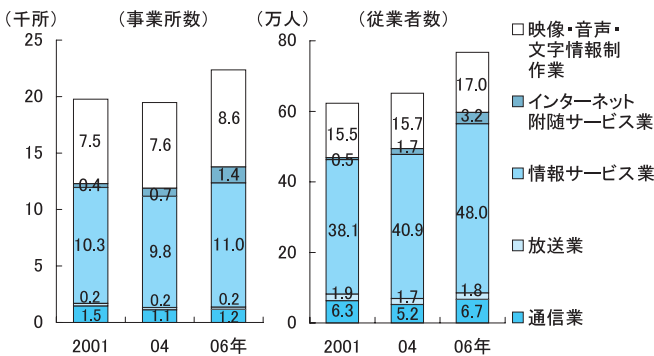
1 増加傾向にある東京の情報通信業

(1) 設立から年数の浅い企業が多い東京の情報通信業

東京における情報通信業の事業所数と従業者数の推移をみると、多くの業種で増加傾向にあります。2009年には事業所数が25,691所、従業者数が852,563人となっています。中分類別の構成をみると、事業所数、従業者数ともに情報サービス業が多くを占めています。一方、事業所数については、映像・音声・文字情報制作業の占める比率が38.3%と従業者数に比べて高くなっています。(図1、2) (図1の2006年と図2の2009年の非連続については目次ivページの3参照)

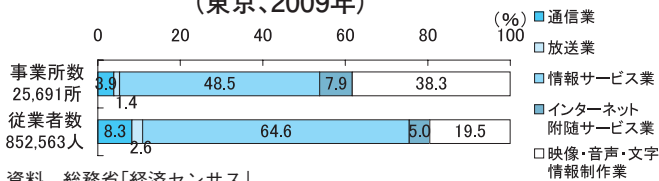
開設時期別に事業所数の構成比をみると、全産業に比べて、情報通信業は設立から年数の浅い事業所が多く、近年増加傾向であることと併せて考えると、比較的新しい成長産業であることがうかがえます。なかでも通信業やインターネット附随サービス業は、携帯電話やインターネット環境の急速な拡大を背景に、1990年代後半以降の開設が多くなっています。(図3)

図1 中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



注 2009年の事業所数・従業者数については図2参照。
資料 総務省「事業所・企業統計調査」

図2 中分類別事業所数・従業者数構成比(東京、2009年)



資料 総務省「経済センサス」

図4 小分類別事業所数、全国比(東京、2009年)

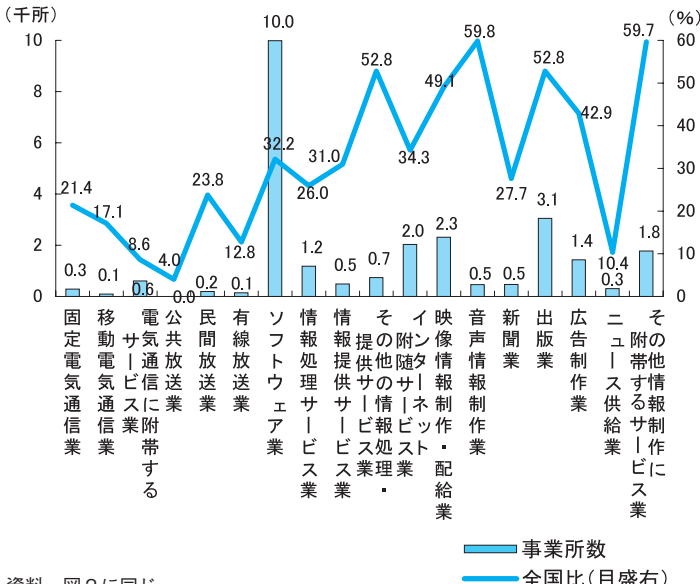
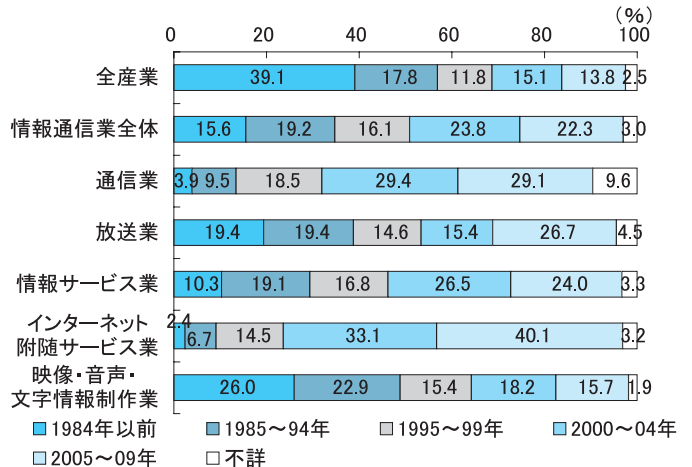
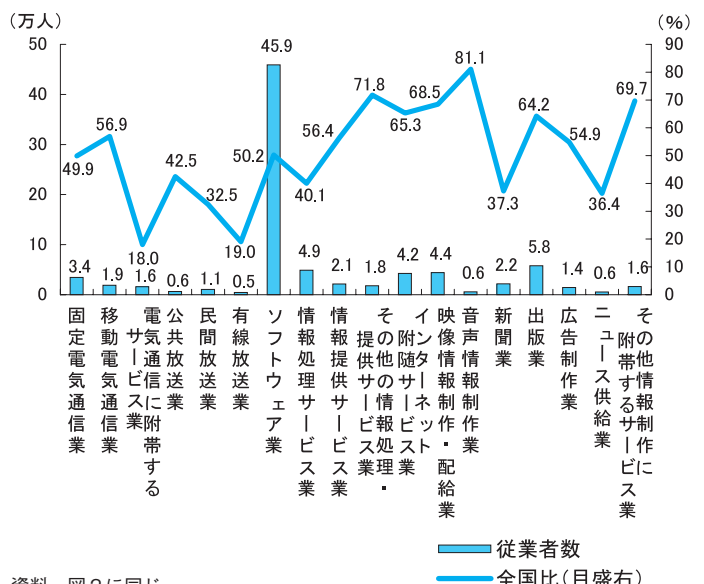


図3 開設時期別・中分類別事業所数構成比(東京、2009年)



注 外国の会社を除く会社の単独及び本所事業所数により算出。
資料 図2に同じ

図5 小分類別従業者数、全国比(東京、2009年)



(2) 都心・副都心を中心に大きな集積がみられる東京の情報通信業

小分類別に事業所数と従業者数をみると、事業所数、従業者数ともに圧倒的に多いのがソフトウェア業となっています。全国比についてみると、音声情報制作業をはじめとして、多くの業種で事業所数、従業者数ともに全国比が高くなっています。特に従業者数については、全国の4割以上を占める業種が18業種中13業種に及び、情報通信業にかかる人材が東京に集積している様子がうかがえます。(図4、5)

東京における情報通信業の事業所数を地域別にみると、都心地域が約40%を占めており、副都心地域と合わせ、情報通信業全体の約65%が都心・副都心地域へ集積していることがわかります。業種ごとに地域分布をみると、放送業及び新聞業は過半数が都心に立地しており、特に都心への集積が見られます。その他の業種についても、通信業を除くと、40%前後の企業が都心に立地しています。また副都心地域についても、出版業及びインターネット附随サービス業では30%以上を占めており、集積がみられます。(図6)

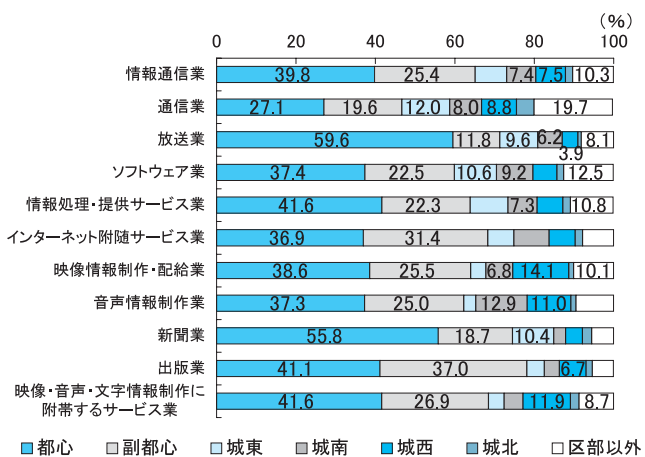
(3) 通信業、情報サービス業のシェアが大きい情報通信業の売上高

情報通信産業の実質GDPをみると、情報通信業においては情報サービス業、情報通信関連産業においては情報通信関連製造業の規模が年々拡大しています。(図7)

情報通信業にかかる年間売上高をみると、電気通信業が4割弱、ソフトウェア業が2割強となっており、この2業種で過半数を占めています。(図8)

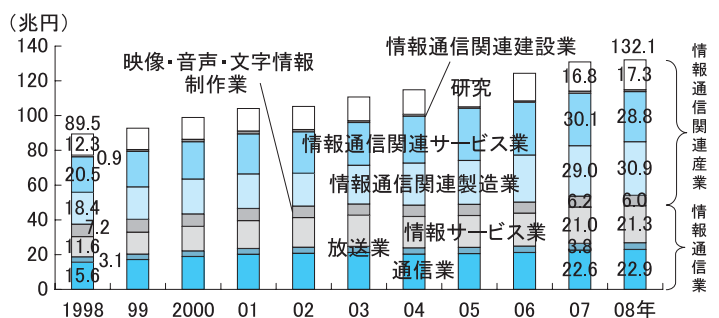
企業向けサービス価格指数の推移をみると、全産業に比べて情報通信全体では下落傾向となっており、なかでも移動電気通信については大幅に下落しています。一方、出版、新聞、ソフトウェア開発については、2005年基準でみてやや上昇しています。(図9)

図6 小分類別・地域別事業所数構成比(東京、2009年)



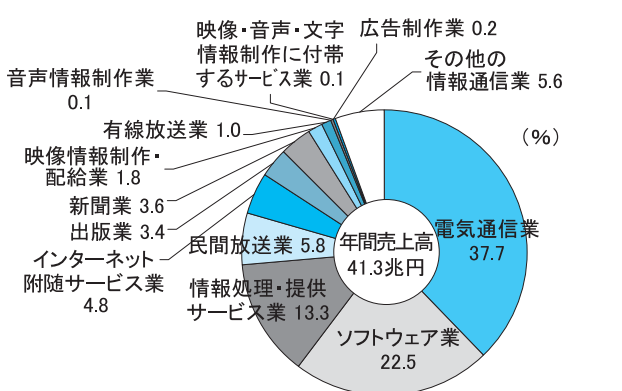
注 公務を含む。区部以外に境界未定地域含む。
資料 図2に同じ

図7 部門別情報通信産業の実質GDPの推移(全国)



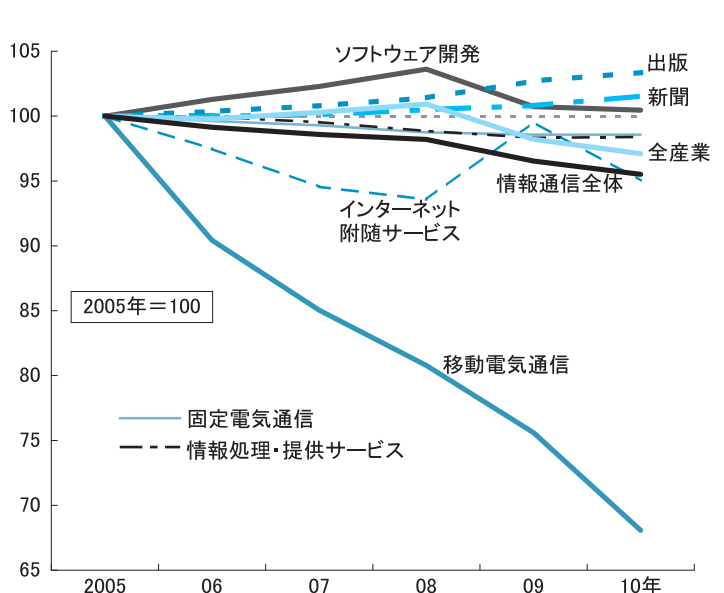
注 実質GDPは2000年価格基準。
資料 総務省「情報通信白書」

図8 業務別年間売上高構成比(全国、2009年)



注 アクティビティベース(企業の活動内容)における当該業務売上高。
資料 総務省「情報通信業基本調査」

図9 小分類別企業向けサービス価格指数の推移(全国)



資料 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

(4) 幅広い産業に活用される情報通信業

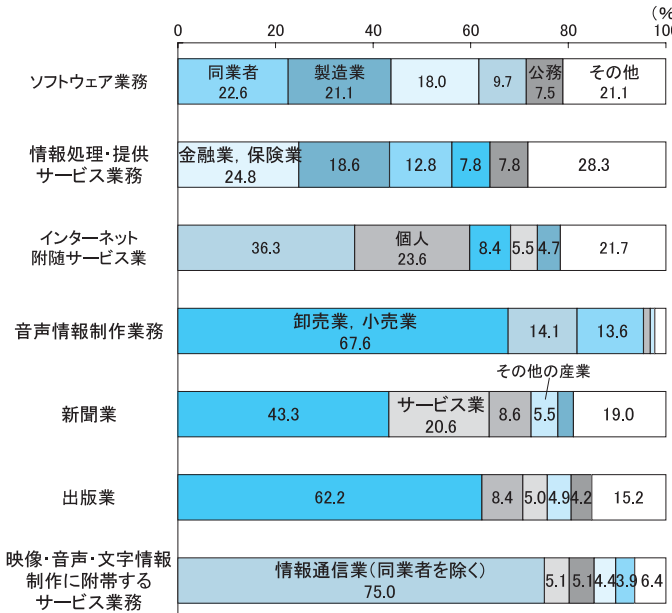
業務別に契約先産業別売上高の構成比をみると、ソフトウェア業務では同業者と製造業が各2割強、情報処理・提供サービス業務では金融業、保険業が4分の1弱、インターネット附随サービス業務は情報通信業(同業者を除く)が3分の1強を占めています。音声情報制作業務、新聞業務、出版業務については、いずれも卸売業、小売業が最も多く、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業では情報通信業(同業者を除く)が4分の3のシェアとなっています。(図10)

ICT市場においては、グローバル化が著しく進んでいますが、世界の市場規模と日本のシェアをみると、端末・機器やデバイスの市場規模は相対的に小さいものの、コピー機をはじめとして日本のシェアが高いものが比較的多くなっています。一方、サービス分野については、市場規模が大きいものが多いですが、地域密着型サービスである場合も多く、日本のシェアはいずれも低くなっています。(図11)

(5) 他への派遣従業者、他からの派遣従業者が比較的多い情報通信業

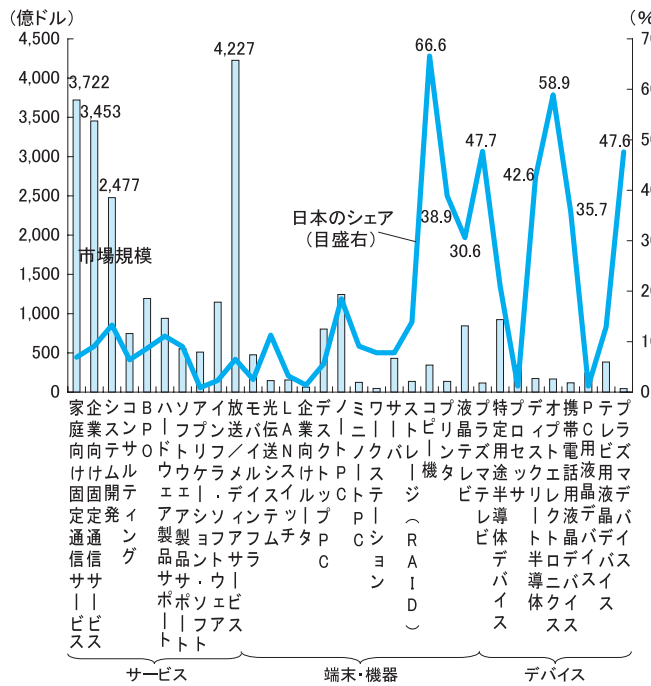
中分類別に他への派遣従業者、他からの派遣従業者の事業所割合をみると、すべての業種で全産業に比べて高くなっています。特に放送業では約3割の事業所で、他からの派遣従業者が従事しています。一方従業者割合をみると、全産業に比べ、他からの派遣従業者の割合は全ての業種で高くなっていますが、他への派遣従業者の割合はインターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業で約2%から3%と低い割合となっています。(図12)

図10 業務別・契約先産業別年間売上高構成比 (全国、2009年)



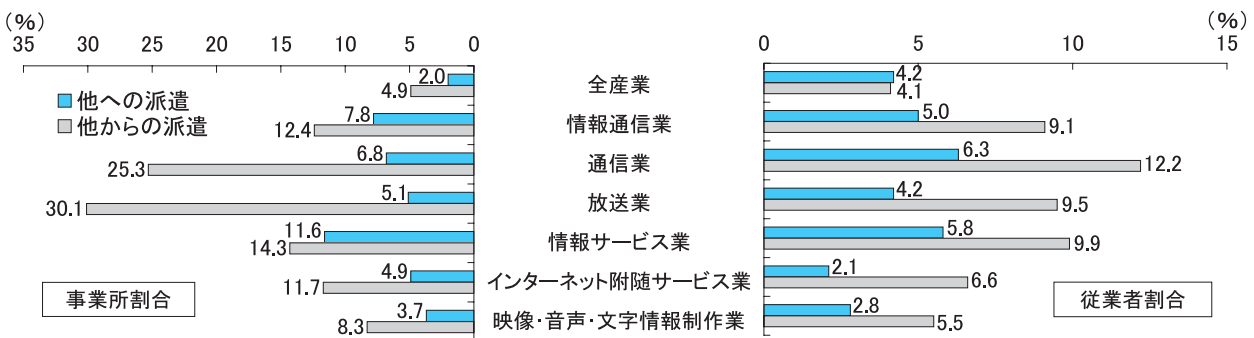
注 事業所規模5人以上。
資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

図11 品目別ICT市場規模、日本のシェア(世界、2009年)



資料 総務省「平成22年版ICT国際競争力指標」

図12 中分類別・派遣従業者の状況別事業所割合、従業者割合(東京、2009年)



資料 図2に同じ

2 売上高が緩やかながら減少傾向の電気通信事業・放送事業

(1) 増加する届出電気通信事業者数

電気通信事業者数は増加し続けていますが、その大半は、プロバイダ(インターネットへの接続を提供する業者)・付加価値通信網提供会社・情報サービス会社・機械警備を行う警備会社等の届出電気通信事業者となっています。一方、電気通信事業売上高については、近年緩やかながら減少傾向となっています。(図1)

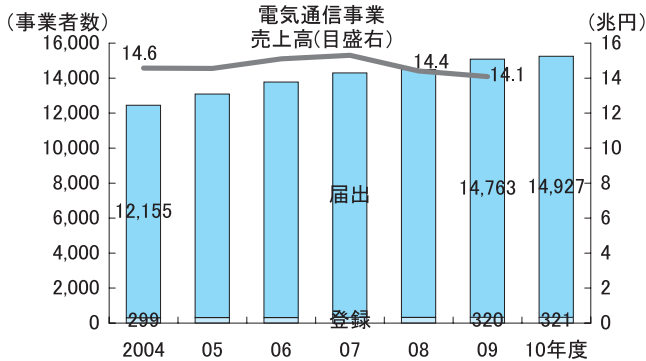
電気通信事業の売上高を役務別にみると、5年前に比べて音声伝送にかかる売上高が大きく減少している一方、データ伝送にかかる売上高は増加しています。その内訳をみると、携帯データ伝送による割合が高まっています。(図2)

(2) 大きな売上シェアを占める地上系放送事業者、売上高シェアが拡大傾向の衛星系放送事業者

放送事業については、受信料収入を基盤とするNHKと、広告収入または有料放送の料金収入を基盤とする民間放送事業者により行われています。放送事業外収入も含めた放送事業者全体の売上高をみると、地上系放送事業者が約6割のシェアを占めていますが、近年やや減少しています。一方、ケーブルテレビ事業者は増加を維持しており、売上高シェアを拡大させています。事業者数についてみると、地上系放送事業者は増加し続けている一方、衛星系放送事業者はわずかながら減少傾向にあります。(図3)

2009年における、今後1年以内に新規に事業展開する意向がある民間放送事業者の、事業展開したい分野をみると、ウェブコンテンツ配信を含め、インターネット広告業、インターネット通販、インターネット・ショッピング・サイト運営など、インターネット関連分野への参入が上位6位のうち過半数を占めています。またウェブ以外でのデジタルコンテンツ分野への参入意欲も高く、民間放送事業者が、インターネット分野、デジタルコンテンツ分野への事業展開を重視していることがうかがえます。(図4)

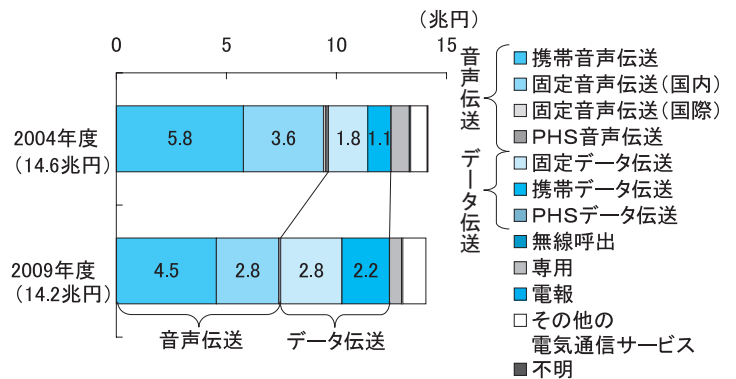
図1 届出・登録別電気通信事業者数・電気通信事業売上高の推移(全国)



注 事業者数は各年4月1日現在。売上高は全回答者数の積み上げのため、比較には注意を要する。

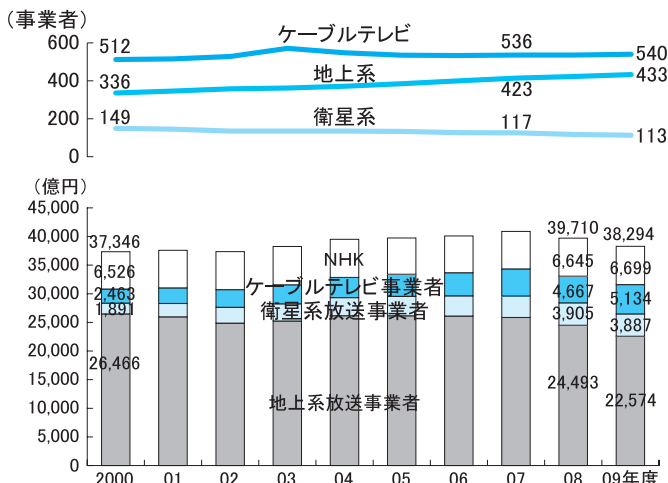
資料 総務省資料

図2 役務別電気通信事業売上高(全国、2004・2009年度)



資料 総務省「通信・放送事業基本調査」、「情報通信業基本調査」

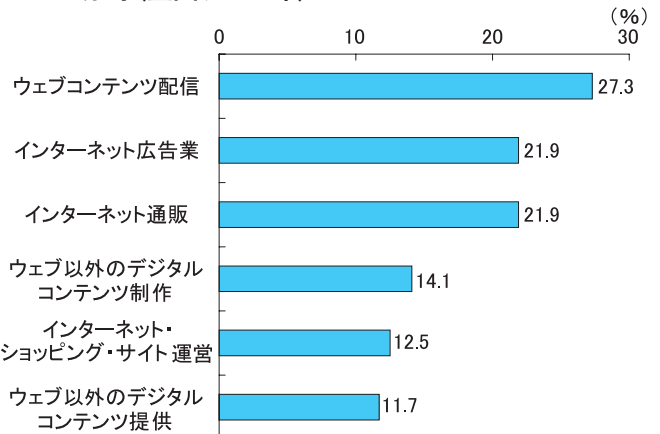
図3 事業別放送事業者数・売上高の推移(全国)



注 事業者数は各年度末現在。

資料 総務省「情報通信白書」、総務省資料

図4 民間放送事業者が今後1年以内に事業展開したい分野(全国、2009年)



注 今後1年以内に新事業展開意向のある企業への設問。上位6位のみ掲載。

資料 総務省「情報通信業基本調査」

3 企業や社会の情報化に貢献する情報サービス業

(1) 受注ソフトウェア開発が売上の大半を占めるソフトウェア業

東京におけるソフトウェア業についてみると、事業所数、売上高ともに2年連続で増加しています。売上高を業務種類別にみると、大半は受注ソフトウェア開発となっています。また、業務用パッケージ、ゲームソフト、コンピュータ等基本ソフトを含むソフトウェアプロダクツについても2年連続で増加しています。(図1)

業務種類別にソフトウェア業の売上高全国比をみると、業務用パッケージでは4分の3近く、ゲームソフト及び受注ソフトウェア開発では6割強、コンピュータ等基本ソフトについても半数近くが東京のシェアとなっており、東京に集中していることがわかります。事業所数の全国比をみると、ゲームソフトで特に高く、全国の事業所の6割弱が東京に立地していることがわかります。(図2)

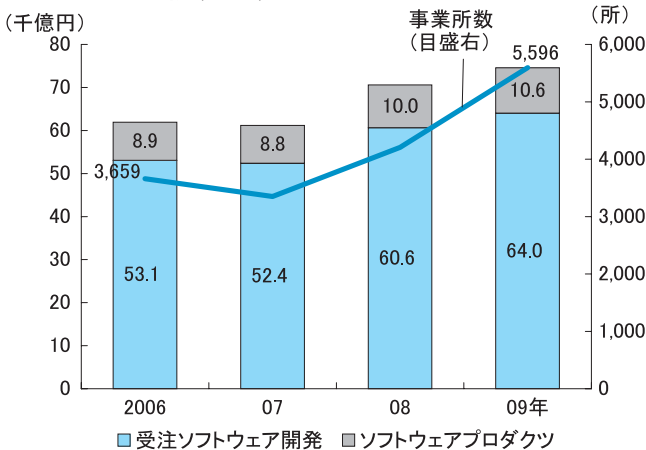
また年間営業費用をみると、2年連続で増加しており、2009年の内訳をみると、外注費が約4割と最も大きな割合を占めています。(図3)

ソフトウェア業においては、オフショア開発¹を直接発注する企業が4分の1強を占め、年々増加しており、わが国のオフショア開発発注取引額は、長期的には拡大傾向にあります。発注先相手国についてみると、取引額が最も大きい国は中国で、次いで2008年以降はインドが多くなっており、インドについては、取引額に占めるシェアを拡大させてきています。(図4)

(2) システム等管理運営受託の売上シェアが拡大する情報処理・提供サービス業

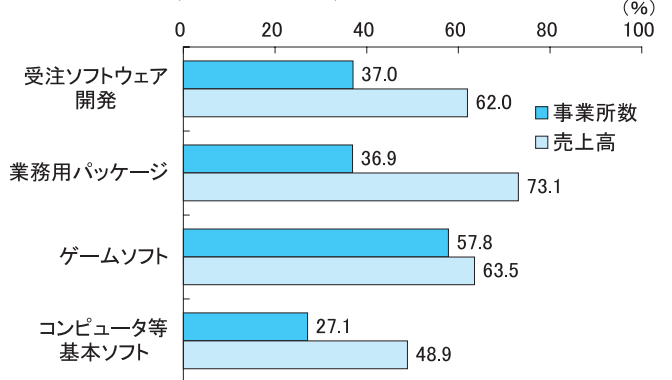
情報処理・提供サービス業務について、業務種類別に売上高の推移をみると、システム等管理運営受託が、情報処理サービスを2007年から上回って推移しており、2009年にはシステム等管理運営受託が、情報処理・提供サービス業務の売上高全体の半数近くを占めています。なお、システム等管理運営受託、情報処理サービスの2業種で、情報処理・提供サービス業務の売上高の大半を占めていることがわかり

図1 ソフトウェア業務の業務種類別売上高・事業所数の推移(東京)



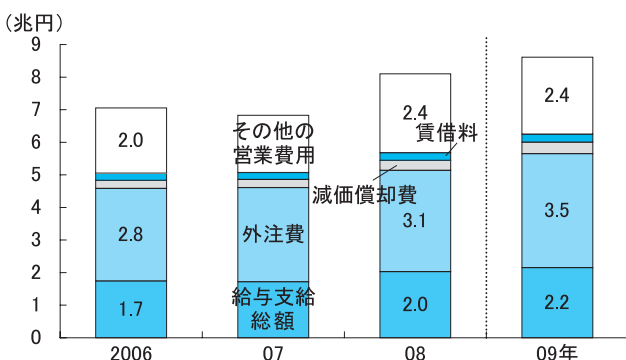
資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

図2 ソフトウェア業務の業務種類別事業所数・売上高全国比(東京, 2009年)



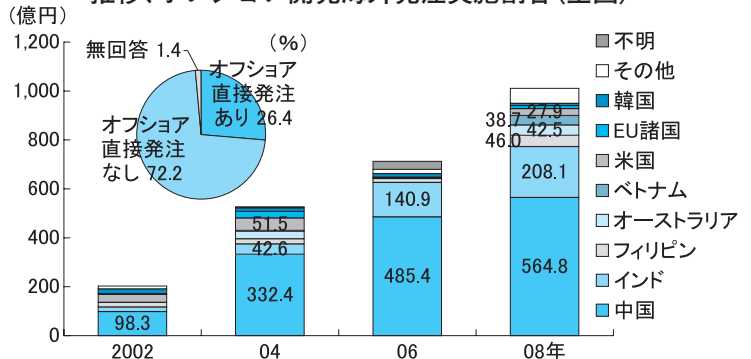
注 事業従事者5人以上。
資料 図1に同じ

図3 ソフトウェア業の年間営業費用の推移(東京)



注 2009年の値については、事業従事者5人以上の事業所に限定するものであるため、それ以前と接続しないことに注意を要する。
資料 図1に同じ

図4 発注先相手国別オフショア開発発注取引額の推移、オフショア開発海外発注実施割合(全国)



注 オフショア開発海外発注実施割合は2008年度の値。
資料 (社)情報処理推進機構「IT人材白書」

注1 システムインテグレータやソフトウェア開発会社が、コスト削減を目的に、海外の事業者や海外子会社にシステム開発や運用管理などを委託すること。

ます。事業所数については、2年連続で増加しています。(図5)

また業務種類別に事業所数と売上高の全国比をみると、事業所数全国比は、各種調査で5割と高くなっており、各種調査以外の業務についてもすべて3割以上となっています。売上高全国比については、インターネットによらないデータベースサービス(その他)、システム等管理運営受託および各種調査で、いずれも8割前後となっており、情報処理サービスについても5割強と高くなっています。(図6)

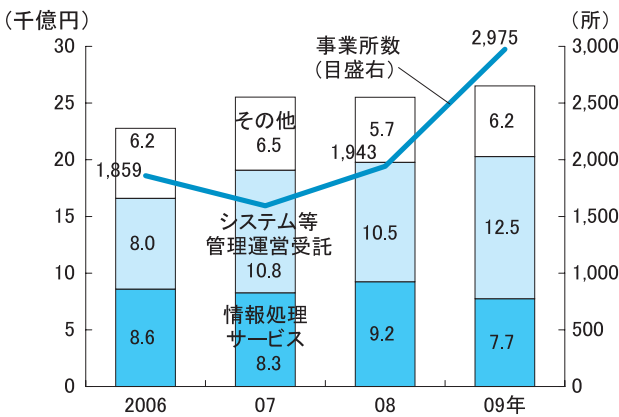
4 個人からの収入が4分の1を占めるインターネット附随サービス業

収入種類別にインターネット附随サービス業務の売上高構成比をみると、法人からの収入が74.9%、個人からの収入が25.1%となっています。個人からの収入は全体の4分の1を占め、法人の広告料収入と同規模となっています。(図1)

業務種類別にインターネット附随サービス業の売上高をみると、サイト運營業務が最も大きくなっており、全体の半数近くにあたる4,682億円となっています。またサイト運營業務、コンテンツ配信業務については全国シェアが9割強、セキュリティサービス業務については全国シェアが4分の3弱、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)業務についても全国シェアが3分の2強となっており、インターネット附随サービス業務は、いずれの業務についても、東京への高い集積がうかがえます。(図2)

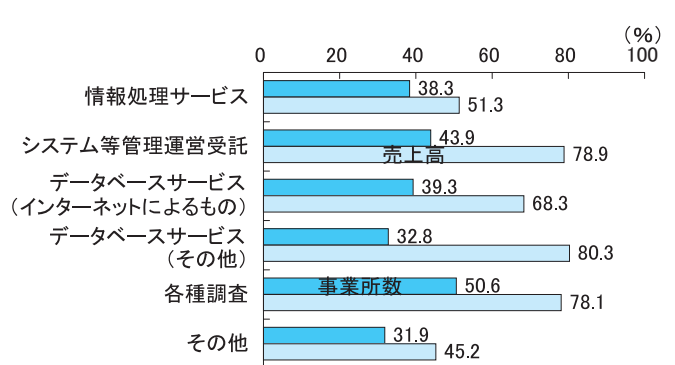
情報サービス産業における主業従事者1人当たりの主業売上高をみると、インターネット附随サービス業は、前年に比べて減少していますが、ソフトウェア業と情報処理・提供サービス業を上回る金額となっています。ソフトウェア業は横ばいで推移していましたが、2009年にはやや減少しました。情報処理・提供サービス業については、2006年から2007年に大幅に増加し、2009年にはソフトウェア業を上回りました。(図3)

図5 情報処理・提供サービス業務の業務種類別売上高・事業所数の推移(東京)



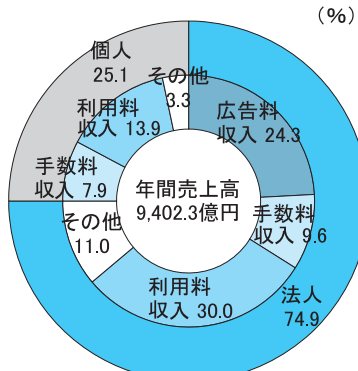
資料 図1に同じ

図6 情報処理・提供サービス業務の業務種類別事業所数・売上高全国比(東京、2009年)



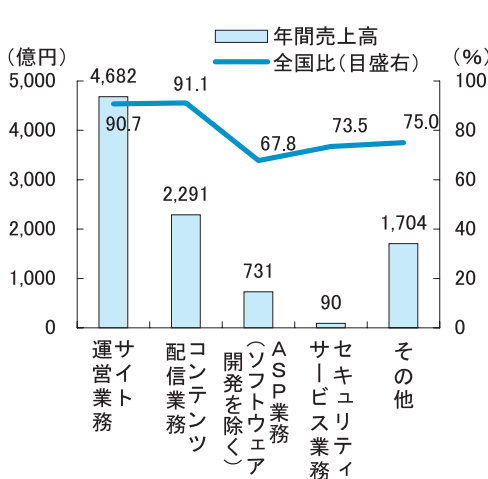
注 事業従事者5人以上。
資料 図1に同じ

図1 収入種類別インターネット附随サービス業務売上高構成比(東京、2009年)



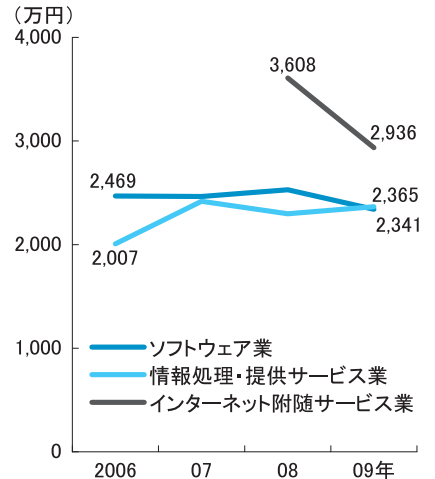
注 事業従事者5人以上。
資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

図2 インターネット附随サービス業務の業務種類別売上高、全国比(東京、2009年)



注、資料 図1に同じ

図3 情報サービス産業主業従事者1人当たりの主業売上高の推移(東京)



資料 図1に同じ

5 進展するコンテンツ産業

(1) 企業数、売上高ともに増加傾向の映像情報制作・配給業務

全国における映像情報制作・配給業務の企業数と売上高の推移をみると、いずれも増加し続けています。また、業務種類別に映像情報制作・配給業務の売上高の推移をみると、テレビ番組制作・配給業務が大きく、なかでもテレビ番組制作配給収入が全体の3分の1以上と、最大のシェアを占めています。(図1)

2009年のテレビ番組配給本数をみると、「その他」が全体の半数近く、次いでバラエティ番組などを含む「芸能・趣味・教養」が多くなっています。また、映画配給本数をみると、邦画が洋画をわずかに上回っている一方、アニメーションは邦画や洋画の3分の1以下の本数となっています。(図2、3)

アニメ制作会社の本社について地域分布をみると、92.0%が東京となっており、東京への集積がみられます。なかでも、練馬区および杉並区に集中していることがわかります。(図4)

(2) 邦楽からの収入が3分の2を占める音声情報制作業

音声情報制作業務の売上高について業務種類別に売上高構成比をみると、邦楽のレコード販売収入が最も大きく、全体の半数近くを占めています。次いで、洋楽レコード販売収入が全体の4分の1強となっており、音声情報制作業務売上高の75%以上は、レコード販売収入が占めていることがわかります。なお、邦楽にかかる売上高は、著作権関連収入を合わせると、売上高全体の3分の2を占めています。(図5)

(3) 企業数の割合が少ないものの、売上シェアが高いニュース供給業

映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業について、業務種類別に企業数をみると、「その他」が4割近くで最も多く、貸しスタジオ業が2割弱となっています。一方、業務種類別に年間売上高の分布をみると、新聞、定期刊行物、テレビ、ラジオ等にニュースを供給する「ニュース供給業」が46.0%と、最も大きなシェアとなっており、次いで、収録素材を編集・合成・MA(マルチオーディオ)処理をする「ポストプロダクション」が20.4%と続いています。(図6)

図1 映像情報制作・配給業務の業務種類別企業数・売上高の推移(全国)

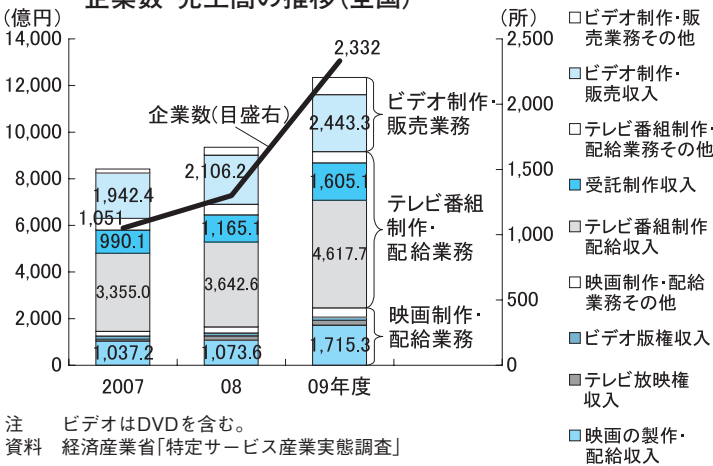


図2 テレビ番組配給本数(全国、2009年)

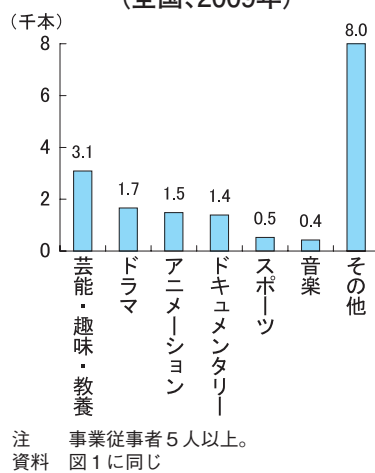


図3 映画配給本数(全国、2009年)

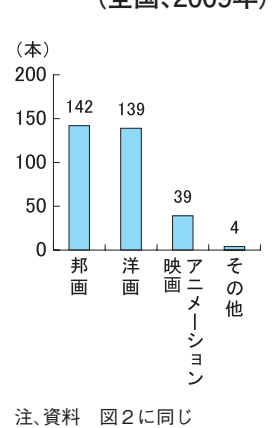


図4 地域別アニメ制作会社本社数構成比(全国、2009年度)

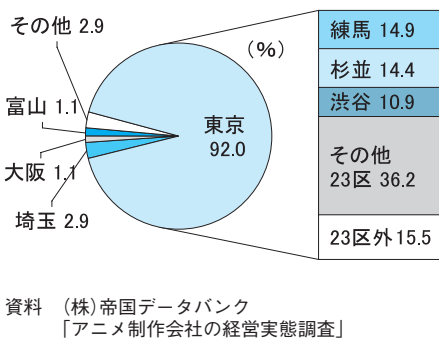


図5 音声情報制作業務の業務種類別売上高構成比(全国、2009年)

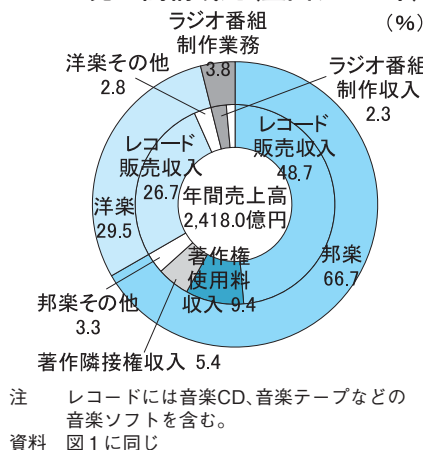
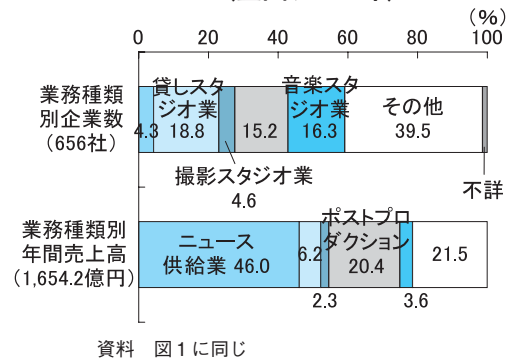


図6 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の業務種類別企業数・年間売上高構成比(全国、2009年)



(4) 広告料収入が一定割合を占める新聞業

新聞業務・出版業務の売上高をみると、新聞業務では新聞販売収入が最も多くなっていますが、広告料収入についても全体の3分の1弱と比較的大きな収入源となっています。一方、出版業務では書籍販売収入に加えて、雑誌販売収入も大きくなっており、広告料収入が売上高全体に占める割合は、新聞業務に比べて低くなっています。(図7)

(5) サービスが多様化・高度化し、拡大するモバイルコンテンツ市場

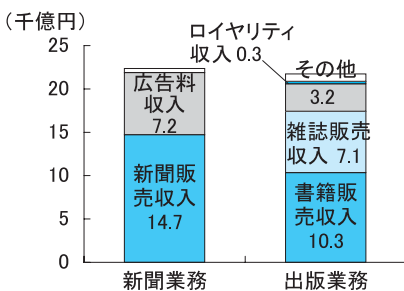
コンテンツ産業の市場規模についてみると、図書・新聞、画像・テキストが最も大きく、次いで映像、音楽・音声、ゲームとなっています。ただし、いずれも直近ではやや縮小傾向となっています。(図8)

コンテンツ市場のデジタル化、ネット化について推移をみると、ゲームは、コンピューターゲームを対象としているため、デジタル化100%となっており、音楽・音声も80%強で推移しています。図書・新聞、画像・テキスト、映像については、近年デジタル化が進んでおり、特に映像では急激にデジタル化が進んでいることがわかります。一方、ネット化率をみると、徐々に上昇しているものの、いずれの分野も20%未満であり、特に映像については1%台で推移しています。(図9)

携帯電話の広範な普及、端末の高速・高機能化、通信料金体系の変化等を背景に、モバイルビジネスの市場規模は急速に拡大しています。対象デバイスを携帯電話端末に限定したモバイルコンテンツ、モバイルコマースの市場規模の推移をみると、ともに増大し続けており、特にモバイルコマースが著しく拡大しています。なお、モバイルコマースの内訳をみると、物販系、サービス系がそれぞれ40%以上となっています。モバイルコンテンツの市場構成比については、着うた系と着メロ系で29.0%、モバイルゲームが16.0%であり、その他にも多様なコンテンツ市場が展開されています。(図10)

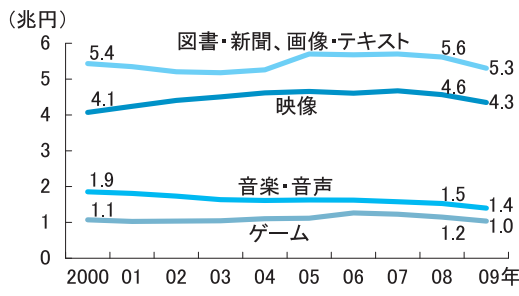
日本のコンテンツは、アニメ、ゲームをはじめとして海外でも高く評価されていますが、コンテンツ分野における国内市場規模と海外収入についての日米比較をみると、米国のほうが、国内市場規模も海外収入も大きくなっています。さらに、国内市場規模に対する海外収入の比率も17.0%と、日本における海外収入比率の4.3%を大きく上回っています。(図11)

図7 新聞業務・出版業務別・業務種類別年間売上高(全国、2009年)



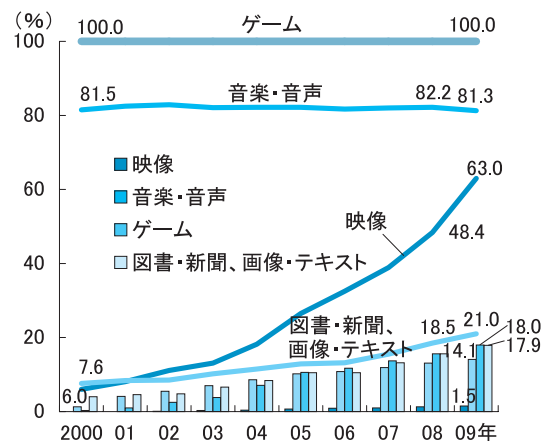
資料 図1に同じ

図8 分野別コンテンツ産業市場規模の推移(全国)



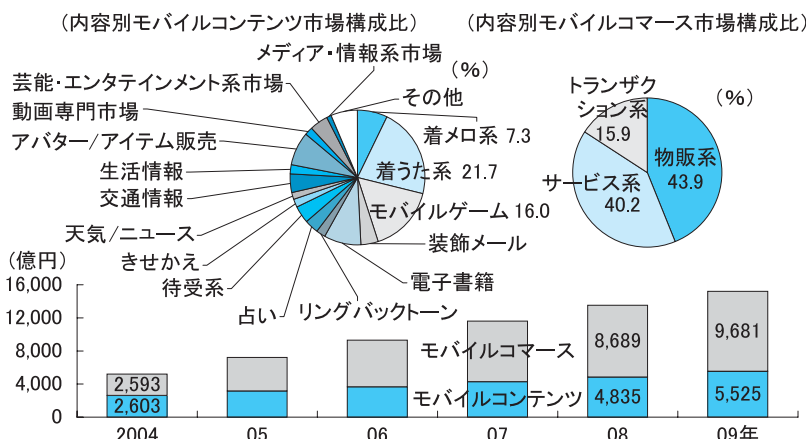
資料 (社)デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書」

図9 分野別コンテンツ市場のデジタル化率・ネット化率の推移(全国)



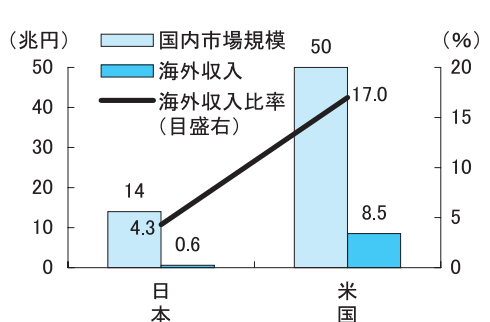
注 棒グラフがネット化率、折線グラフがデジタル化率。資料 図8に同じ

図10 モバイルビジネス市場規模の推移(全国)



注 モバイルコンテンツは「モバイルインターネット上で展開されるビジネス」と定義し、モバイルコマースはモバイルサイトを利用した通信販売市場を指す。物販系はモノを指し、サービス系はチケット、旅行などの予約、購入を指し、トランザクション系は株取引などの手数料を指す。資料 総務省「モバイルコンテンツの産業構造実態に関する調査」

図11 コンテンツ分野における国内市場規模、海外収入における日米比較(世界、2008年)



資料 総務省資料

第4章 運輸業, 郵便業

1 減少する自動車貨物輸送量、旅客輸送で比重を増す民鉄

(1) 減少する事業所数

運輸業, 郵便業の事業所数は減少が続いています。業種別(中分類別)にみると、2001年から2004年にかけては多くの業種で減少しましたが、2004年から2006年では道路旅客運送業で大きな減少となったほかは、横ばいか、やや増加となっています。一方、従業者数では2001年から2004年にかけて減少しましたが、2004年から2006年にかけては、従業者数の多い道路貨物運送業等を中心に増加に転じています。(図1)

(2) 過半数が保有車両10両以下の一般貨物自動車事業の事業者

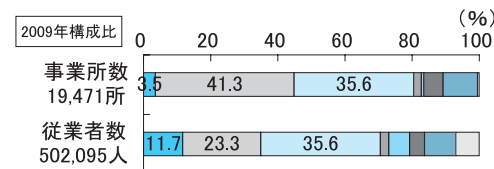
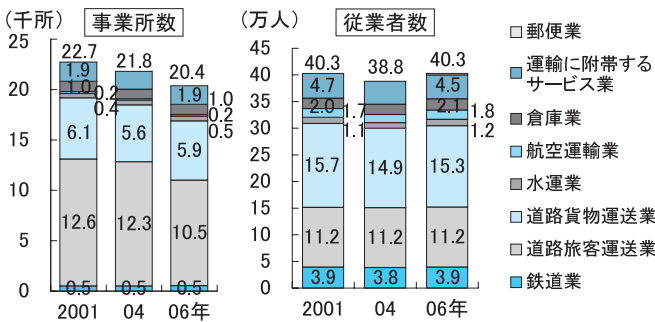
道路旅客運送業の小分類別の内訳をみると、タクシー等の一般乗用旅客自動車運送業が事業所で9割超、従業者で8割超を占めています。道路貨物運送業の小分類別の内訳では事業所、従業者数ともに一般貨物自動車運送業が8割を超えています。(図2) 東京に本社のある貨物自動車運送事業者(一般)について、保有車両数の規模別構成比をみると、5両以下の事業者は3割超を占め、10両以下の事業者は過半数を占めています。(図3)

東京で登録された自動車の貨物輸送量は減少傾向で推移しています。また、輸送量の業態別(営業用・自家用別)内訳をみると、営業用の割合が若干増加傾向にあります。(図4)

(3) 大きな売上高の道路貨物運送業

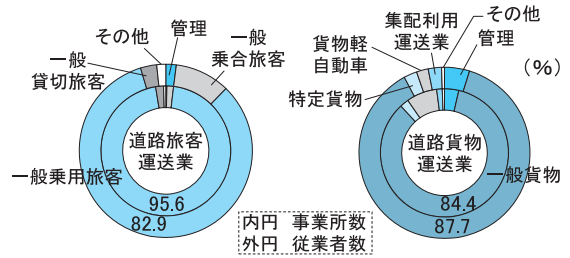
2010年の業種別(中分類別)の売上高を全国でみると、道路貨物運送業は約20兆円と突出して大きく、2位以下の、運輸に附帯するサービス業、水運業、鉄道業を大きく引き離しています。(図5)

図1 中分類別事業所数・従業者数の推移、構成比 (東京)



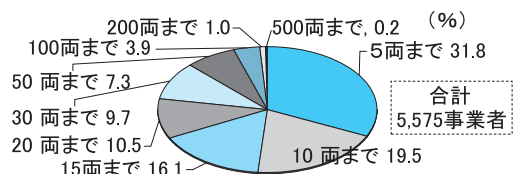
注 上グラフの2001年は、郵便業を除く数値。
2006年と2009年の非連続については目次ivページの3参照。
資料 総務省「事業所・企業統計調査」(縦棒)、「経済センサス」(横棒)

図2 道路旅客運送業・道路貨物運送業小分類別事業所数・従業者数構成比 (東京, 2009年)



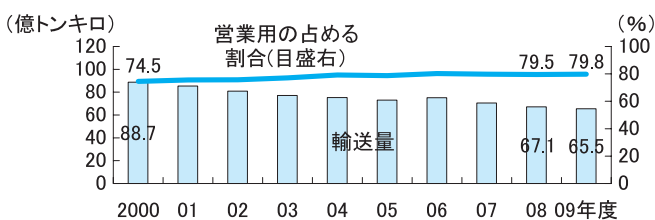
注 「管理」は「管理, 補助的経済活動を行う事業所」を指す。
資料 総務省「経済センサス」

図3 貨物自動車運送事業(一般)規模別事業者数構成比 (東京, 2009年)



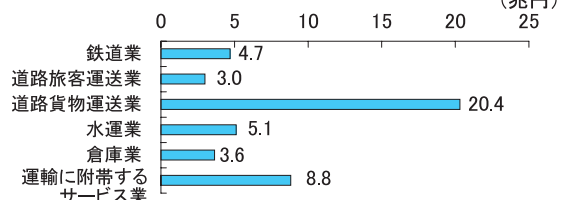
注 3月末現在。
資料 関東運輸局資料

図4 自動車貨物輸送量・営業用割合の推移 (東京)



注 東京で登録された自動車の貨物輸送量。
資料 国土交通省「自動車輸送統計年報」

図5 中分類別売上高 (全国, 2010年)



資料 総務省「サービス産業動向調査」

(4) 全国の1割程度の倉庫がある東京

倉庫面積(容積)について1都3県の全国に占める割合をみると、1～3類倉庫(建屋型倉庫で耐火、防水等の基準により類別された普通倉庫)、冷蔵倉庫ともに全国の3割前後を占めています。また全国に占める東京の割合は、1～3類倉庫では8.8%、冷蔵倉庫では13.2%と、1割程度を占めています。(図6)

倉庫の類別に、所管面積(容積)に占める使用面積(容積)の割合をみると、1～3類倉庫では8割弱、冷蔵倉庫では約4割となっています。(図7)

倉庫業の事業所数を地域別にみると、8割以上が区部に立地しています。そのうち上位5区をみると、大田区、江東区、中央区、港区の4区が東京湾沿いであり、その合計は47.6%と約半分を占めています。区部の倉庫運輸関係施設面積を区毎にみると、湾岸の江東区、品川区のほか、足立区、江戸川区、板橋区も上位に入っています。(図8)

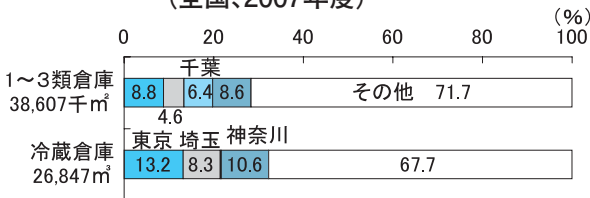
(5) 鉄道が7割を占める旅客輸送

輸送機関別に旅客輸送量の構成比をみると、都道府県内の輸送については、全国では自動車輸送が7割以上を占めるのに対し、東京では約3割にとどまっています。また、都道府県間の輸送については自動車が全国で約4割を占めるのに対し、東京では約2割となっており、都内、都道府県間ともに、東京の旅客輸送は自動車輸送の比重が低いことがわかります。代わりにJ R、民鉄を合わせた鉄道輸送の比重が高くなっています。また、都内の輸送では、特に民鉄の全体に占める割合が47.0%と大きく、J R (22.0%)の2倍超となっています。(図9)

(6) 伸びる民鉄の輸送量

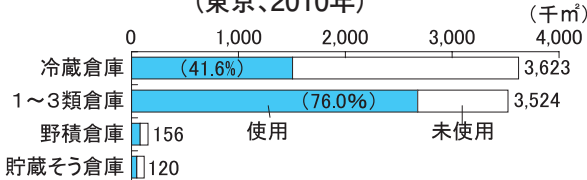
旅客輸送量の推移をみると、近年では、鉄道輸送(J R及び民鉄)が増加傾向にありますが、特に民鉄が伸びています。また、輸送人数は鉄道や自動車と比べて少ないものの、航空の利用もおおむね増加傾向にあります。(図10)

図6 1都3県倉庫面積(容積)全国比 (全国、2007年度)



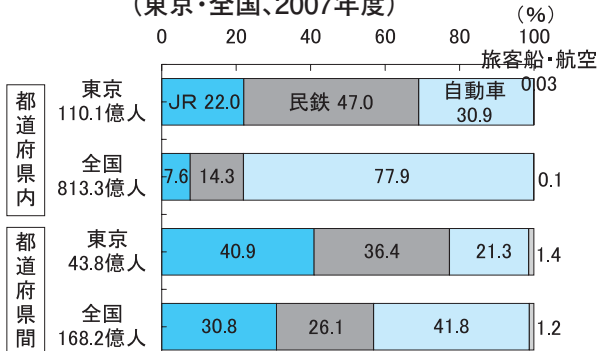
注 第4四半期の値。
資料 (社)日本倉庫協会「倉庫統計季報」

図7 倉庫類別・使用状況別所管面積(容積) (東京、2010年)



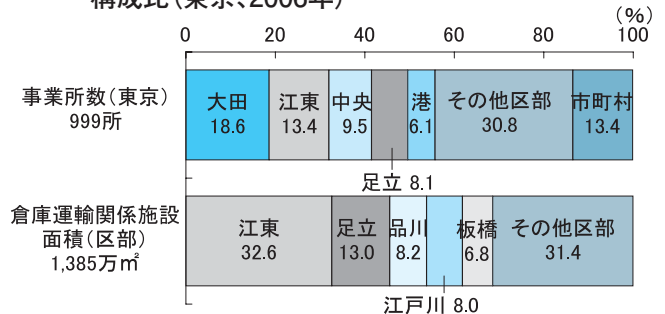
注 冷蔵倉庫、貯蔵そう倉庫は容積を、その他は面積を表す。
()は使用率。3月末の値。
資料 関東運輸局資料

図9 輸送機関別旅客輸送量構成比 (東京・全国、2007年度)



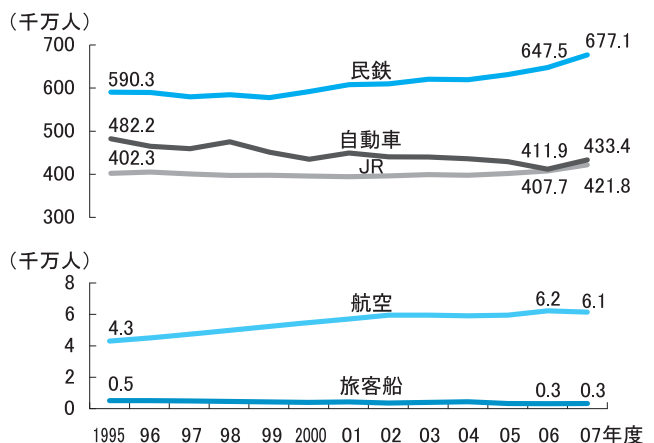
資料 国土交通省「貨物・旅客地域流動調査分析資料」

図8 地域別倉庫業事業所数・倉庫運輸関係施設面積構成比(東京、2006年)



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、
東京都「土地利用現況調査」

図10 輸送機関別旅客輸送量の推移(東京)



資料 図9に同じ

第5章 卸売業,小売業

1 全国の卸売業が集積する東京

(1) 減少する小規模な事業所

東京の卸売業について従業者規模別にみると、従業者数9人以下の比較的小規模な事業所が全体の約7割を占めています。事業所数、従業者数の推移をみると、ともに減少傾向で、特に小規模な事業所の減少が大きくなっています。(図1)

2007年の年間商品販売額を中分類別にみると、各種商品卸売業¹が最も多く、次いで建築材料,鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業となっています。近年、建築材料,鉱物・金属材料等卸売業の販売額は増えていますが、機械器具卸売業,各種商品卸売業は減少しています。(図2)

(2) 全国最大規模の東京の卸売業

事業者数等が減少傾向にある東京の卸売業ですが、その規模を他の道府県と比べてみると、事業者数、就業者数、年間商品販売額ともに全国最大となっています。特に年間商品販売額は、2位の大阪の3倍以上の規模となっています。(図3)

その年間商品販売額について、中分類別に都道府県別の構成比をみると、各種商品卸売業では約9割を東京が占めています。繊維・衣服等卸売業、建築材料,鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業では4割弱、その他の卸売業では3割強、最もシェアが小さい飲食料品卸売業でも東京が全国の4分の1弱を占め、全国1位となっています。様々な業種の卸売業が集積している東京は、日本の流通の中枢に位置しているといえます。(図4)

図1 従業者規模別事業所数・従業者数の推移(東京)

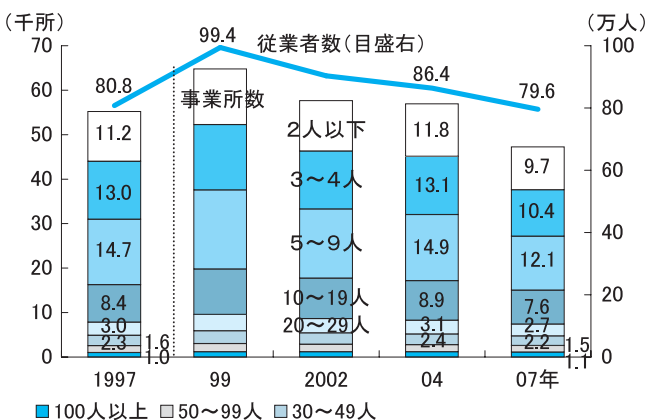


図2 中分類別年間商品販売額の推移(東京)

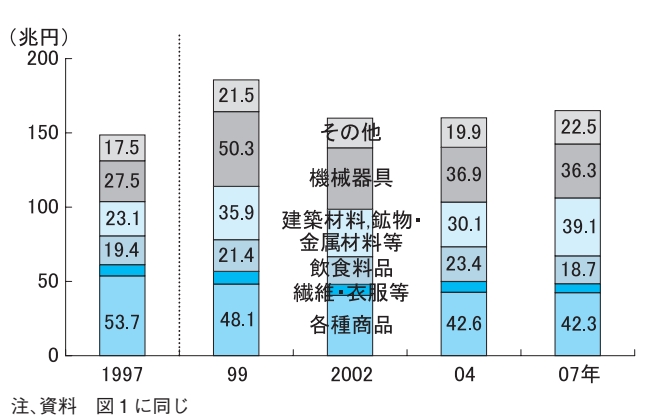


図3 都道府県別事業所数、就業者数、年間商品販売額(全国、2007年)

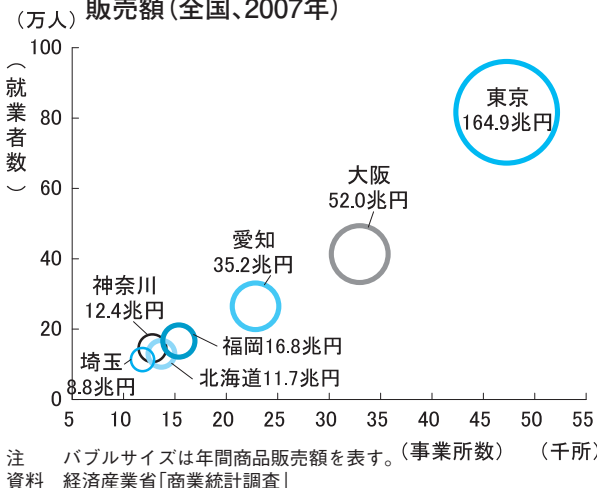
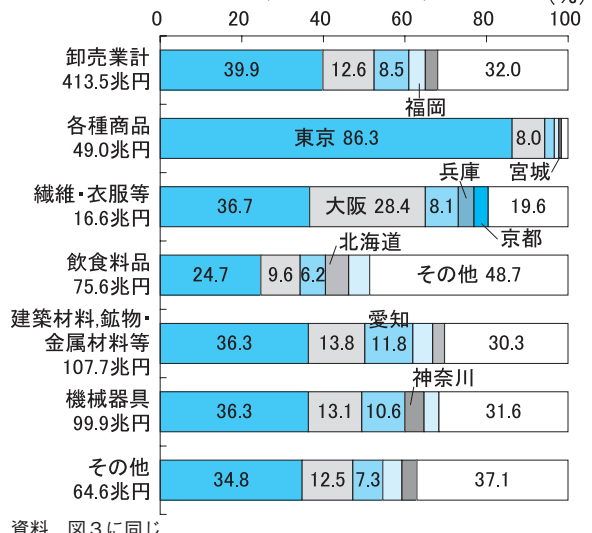


図4 中分類別・都道府県別年間商品販売額構成比(全国、2007年)



注1 生産財(織推品、化学製品等)、資本財(建築材料、一般機械器具等)、消費財(衣服・身の回りの品、農畜産物・水産物等)の3財にわたる商品を販売し、各財の販売額がいずれも販売総額の10%以上で、従業者が100人以上のもの。

(3) 産業財卸が約5割を占める卸売業年間商品販売額

業種別に事業所数、年間商品販売額の構成比をみると、東京は全国に比べ、事業所数では繊維・衣服等卸売業、年間商品販売額では各種商品卸売業の割合がそれぞれ高くなっています。各種商品卸売業の事業所数は少なく、他の業種より大規模な事業所があることがわかります。

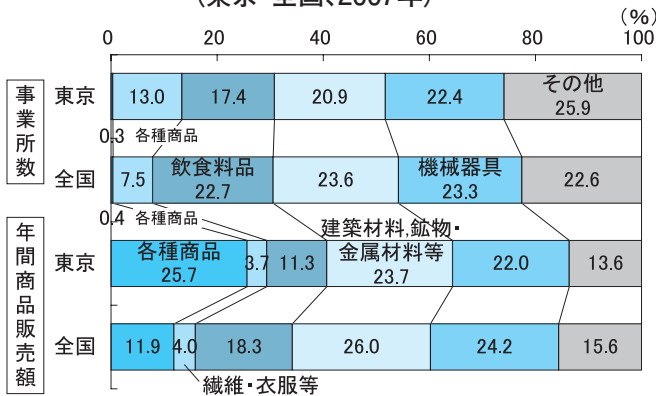
また、全国・東京ともに、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業及び機械器具卸売業といった主に産業財を取扱う卸売業が、年間商品販売額の約5割を占めています。(図5)

品目別に年間商品販売額をみると、「電気機械器具(家電を除く)」が最も多く、次いで「他の化学製品」となっており、いずれも10兆円を超えています。全国比をみると、原油や鉱物等の天然資源をはじめ、様々な工業製品や食品等でシェアが高くなっています。(図6)

年間商品販売額から年間商品仕入額を差し引いて算出する利益(マージン)の率について全国の業種別にみると、衣服・身の回り品卸売業が最も高く、次いで繊維品卸売業となっており、繊維、衣服関連の卸売業のマージン率が高くなっています。最もマージン率が低いのはガソリン等を取り扱う鉱物・金属材料卸売業ですが、従来よりマージン率が低かったことに加え、2007年は原油価格が高騰し、仕入額が大きかったことが影響しています。(図7)

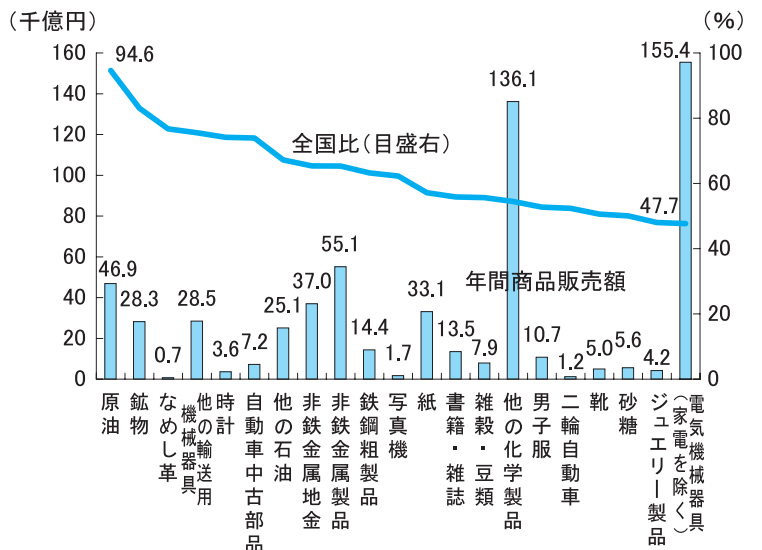
中分類別に開設時期をみると、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業で1984年以前に開設した事業所が約6割強と、開設時期が比較的古い事業所の割合が多くなっています。比較的新しい事業所の割合が多いのは、繊維・衣服等卸売業で、約4割が1995年以降開設の事業所です。(図8)

図5 中分類別事業所数・年間商品販売額構成比 (東京・全国、2007年)



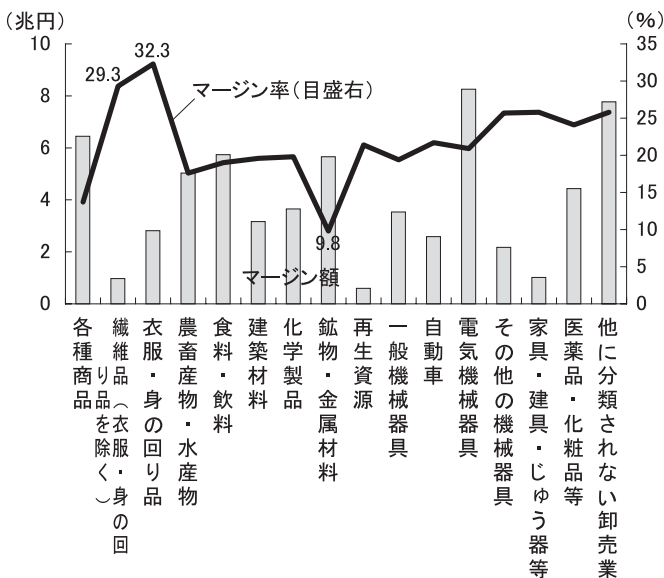
資料 図3に同じ

図6 品目別年間商品販売額、全国比(東京、2007年)



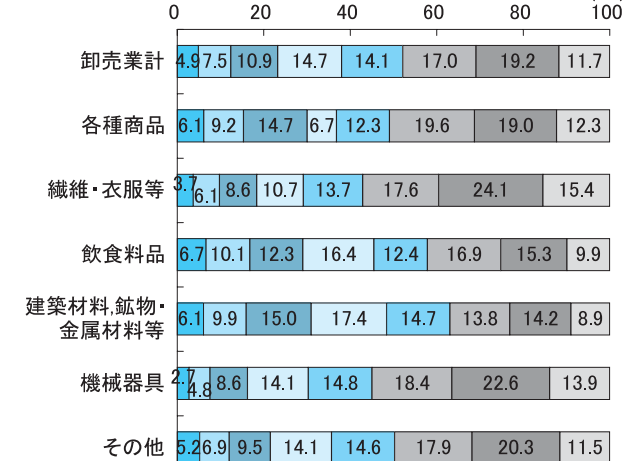
注 全国比上位21位まで掲載。
資料 図3に同じ

図7 業種別マージン額、マージン率(全国、2007年)



注 マージン額=年間商品販売額-年間商品仕入額
マージン率=(年間商品販売額-年間商品仕入額)/年間商品販売額×100
資料 図3に同じ

図8 中分類別・開設時期別事業所数構成比 (東京、2007年)



■ 1944年以前 ■ 1945~54年 ■ 1955~64年 ■ 1965~74年
■ 1975~84年 ■ 1985~94年 ■ 1995~2002年 ■ 2003~07年

資料 図1に同じ

(4) 地域ごとに特色がある卸売業の集積

東京の卸売業の多くは区部に立地し、地域ごとにその特性を生かした集積がみられます。年間商品販売額が大きい千代田区、中央区、港区の都心3区では、都心という立地を背景に、他の地域に比べて各種商品卸売業が大きな割合を占めています。ファッション等の流行発信地でもある渋谷区では、繊維・衣服等卸売業や医薬品・化粧品等卸売業が数多くあります。台東区には歴史が長い問屋街が多く、様々な種類の卸売業者が集まっています。江東区は卸売市場に近く湾岸に面しており、飲食料品卸売業の割合が高く、品川区、大田区には町工場が集積しており、機械器具卸売業の割合が高くなっています。(図9)

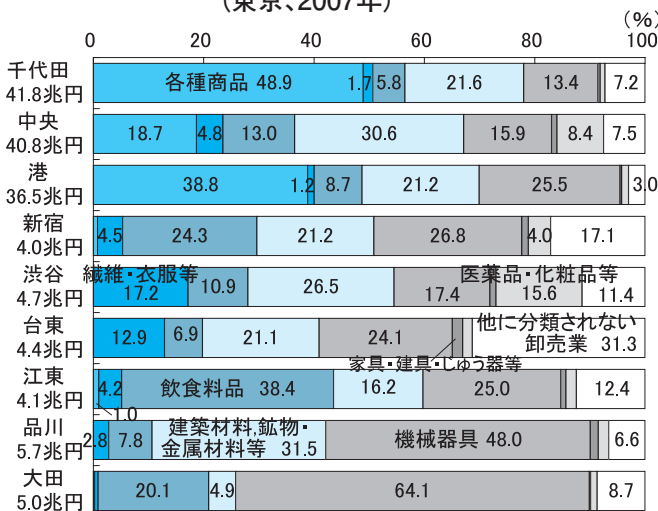
(5) 流通の川上に位置する第1次卸が多い東京

卸売業は、流通段階別に、主な仕入先が生産者または国外である「第1次卸」、主な仕入先が卸売業者である「第2次卸」、主な仕入先が同一企業の本支店である「その他の卸」に分けることができます。この流通段階別の事業所数を東京と全国で比べてみると、東京は直取引卸²と元卸³を合わせた「第1次卸」の割合が高く、年間商品販売額の割合も高くなっています。東京には、流通産業の川上に位置する第1次卸が集中していることがわかります。(図10)

(6) 増加する海外仕入れ

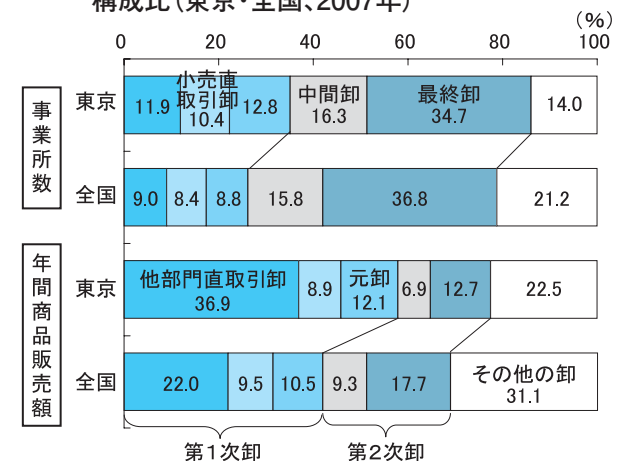
その第1次卸の年間商品販売額を、仕入先の国内外別にみると、「国内仕入(生産業者仕入)卸」が最も多く、約9割を占めています。しかし2002年と2007年で比べると、「国内仕入(生産業者仕入)卸」は減少しており、「国外仕入(輸入)卸」の年間商品販売額が増加しています。特に、「国外から仕入れて産業使用者へ販売」する卸売業者の年間商品販売額が大幅に増加しています。(図11)

図9 地域別・中分類別年間商品販売額構成比 (東京、2007年)



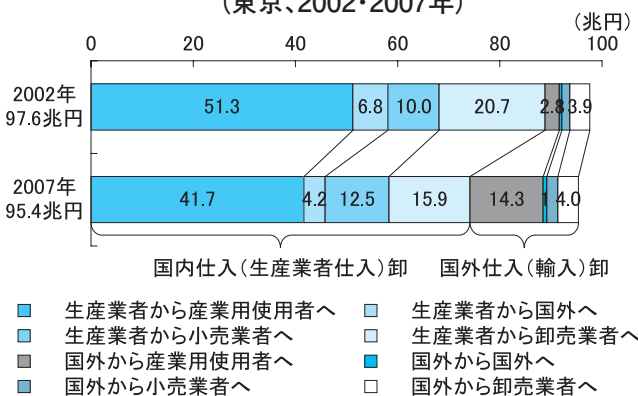
資料 図3に同じ

図10 流通段階別法人事業所数・年間商品販売額構成比 (東京・全国、2007年)



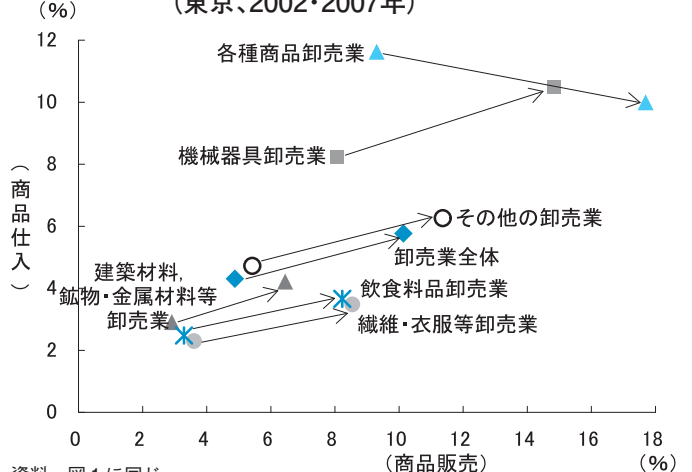
注 法人事業所(仲立手数料のみで年間商品販売額がない事業所を除く)。
資料 図3に同じ

図11 第1次卸の仕入先国内外別年間商品販売額 (東京、2002・2007年)



注、資料 図10に同じ

図12 中分類別電子商取引実施事業所割合 (東京、2002・2007年)



資料 図1に同じ

注2 主に生産業者または国外から仕入れ、卸売業者以外の需要者へ販売
注3 主に生産業者または国外から仕入れ、卸売業者へ販売

(7) 進む卸売業の電子商取引

卸売業でも近年、急速に電子商取引が進んでいます。電子商取引を実施している卸売事業所の割合を2002年と2007年で比較すると、卸売業全体では、商品仕入・商品販売ともにその割合が増えています。中分類別では、各種商品卸売業や、自動車卸売業や電気機械器具卸売業が含まれる機械器具卸売業で、電子商取引を実施している事業所割合が高くなっています。(図12)

(8) 卸売業を取り巻く厳しい経営環境

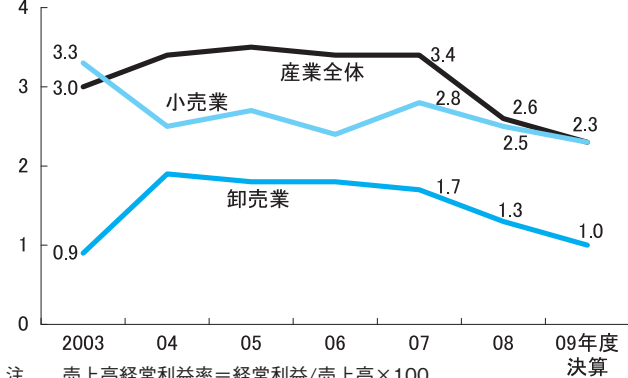
企業の経営活動で得た利益(経常利益)の企業全体の売上高に対する割合であり、企業全体の収益力を示す指標である売上高経常利益率について、全国の中小企業の状況をみると、卸売業は小売業よりも低く、産業全体に比べると大幅に低くなっています。近年は小売業も産業全体平均を下回る傾向があり、卸売業、小売業ともに他の産業に比べて収益性が低い状況です。(図13)

卸売業の取引回数を表す指標となるW/W比率をみると、1997年までおおむね低下傾向で推移し、近年は横ばい傾向となっています。長期的にみると、取引回数の減少、流通経路の短縮化の動きがうかがえます。(図14)

厳しい経営環境を反映し、卸売業界において再編や統廃合の動きが進んでいます。業種別に開業・廃業等⁴事業所割合をみると、すべての業種で廃業等事業所割合が開業等事業所割合を上回っています。医薬品・化粧品等卸売業では、開業・廃業等事業所割合がともに高い一方、再生資源卸、化学製品卸では、開業・廃業等事業所割合が比較的低くなっています。(図15)

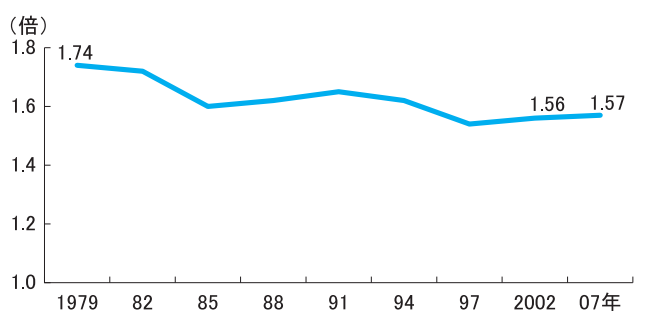
東京の中小卸売業における競争環境の変化では、「価格競争の激化」をあげる企業が5割以上と最も多くなっています。次いで「小売店の減少」「同業種卸との競争の激化」が続いていますが、「価格競争の激化」とは大きな差があり、中小卸売業が激しい価格競争の下、厳しい経営環境にあることがうかがえます。(図16)

図13 中小企業における売上高経常利益率の推移(全国)



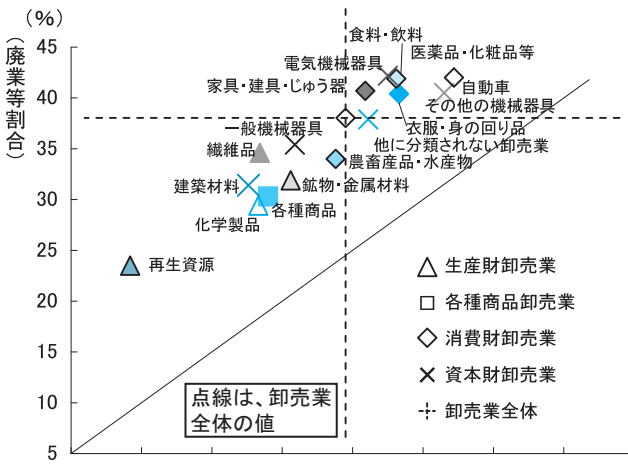
注 売上高経常利益率=経常利益/売上高×100
2009年度決算は速報値。
資料 中小企業庁「中小企業実態基本調査」

図14 W/W比率の推移(全国)



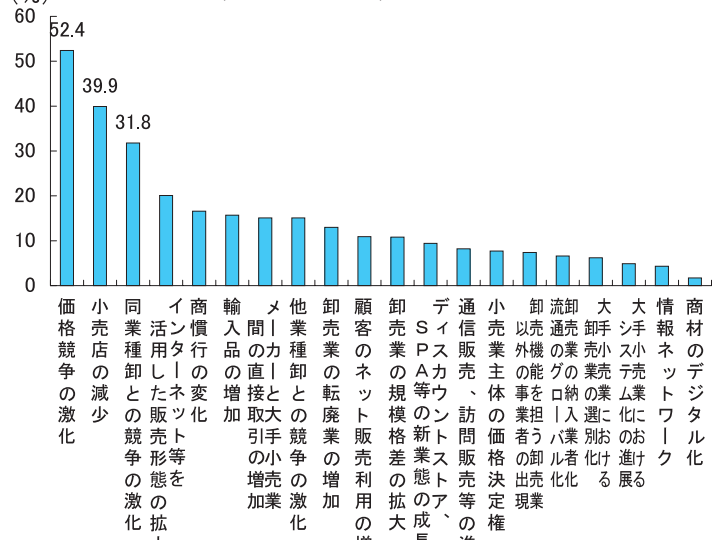
注 W/W比率=(卸売業販売額-本支店移動)/卸売業者以外向けの販売額
1に近いほど卸売業者間の取引回数が少ない。
資料 図3に同じ

図15 小分類別開業等・廃業等事業所割合(東京、2007/2004年)



資料 図1に同じ

図16 中小卸売業における競争環境の変化(東京、2008年)



注 複数回答。東京都「東京の中小企業の現状」

注4 ここでの開業等は、新規開設または卸売業以外からの転業をさし、廃業等は、廃業または卸売業以外への転業をさす。

2 消費動向の変化への対応が進む小売業

(1) 全国最大の小売業集積

巨大な消費市場を抱える東京は、全国最大の小売業集積地です。事業所数、就業者数、年間商品販売額ともに全国1位の規模となっています。特に年間商品販売額が大きく、2位の大阪の約1.8倍となっています。(図1)

中分類別に、全国に占める東京の割合についてみると、百貨店や総合スーパーなどの各種商品小売業や、繊維・衣服・身の回り品小売業の年間商品販売額の割合が特に高く、2割近いシェアを占めています。事業所数では繊維・衣服・身の回り品小売業の割合が高く、全国の約1割となっています。(図2)

(2) 減少する小規模な事業所数

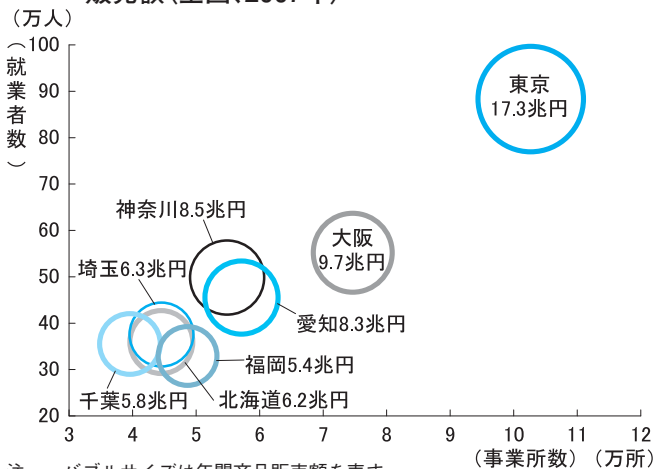
従業者規模別の事業所数をみると、規模が小さくなるほど事業所数が多く、2007年では従業者4人以下の小規模な事業所が全体の6割強を占めています。しかし、東京の小売業の事業所数の推移をみると、小規模な事業所を中心に減少傾向が続いており、従業者数もやや減少しています。(図3)

年間商品販売額の推移を業種別にみると、各種商品小売業が減少傾向にある一方、医薬品・化粧品小売業は近年増加が続いています。(図4)

(3) 増える売場面積、減少する1平方メートル当たり年間商品販売額

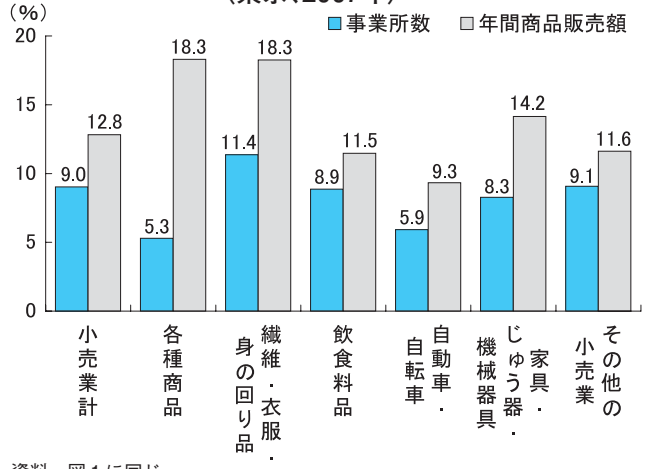
売場面積について推移をみると、年々増加していることがわかります。また、売場面積の規模別にみると、100㎡以上の事業所が占める面積が増加しています。売場面積が増加しているにもかかわらず、図4に示すように年間商品販売額はそれほど増加していないため、売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は減少しています。(図5)

図1 都道府県別事業所数、就業者数、年間商品販売額(全国、2007年)



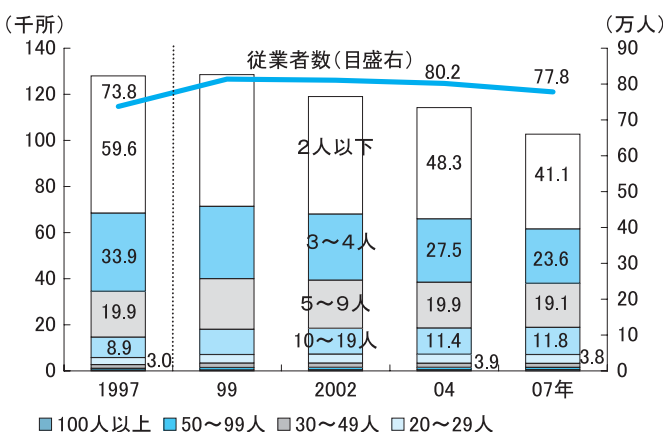
注 バブルサイズは年間商品販売額を表す。
資料 経済産業省「商業統計調査」

図2 中分類別事業所数・年間商品販売額全国比(東京、2007年)



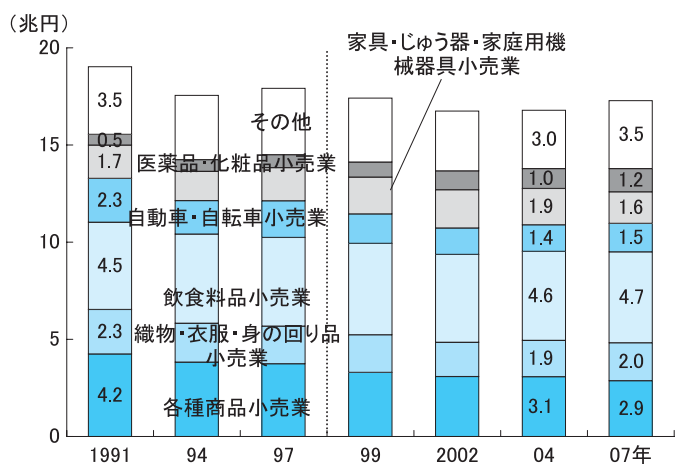
資料 図1に同じ

図3 従業者規模別事業所数・従業者数の推移(東京)



注 1999年に事業所の捕捉を行っており、それ以前の数値と接続しない。
資料 東京都「商業統計調査」

図4 業種別年間商品販売額の推移(東京)



注、資料 図3に同じ

(4) 高い割合を占める飲食料品小売業

中分類別の構成比をみると、飲食料品小売業が、事業所数で全体の約3分の1、就業者数では全体の4割弱、年間商品販売額及び売場面積では全体の3割弱と大きな割合を占めています。医薬品・化粧品小売業や書籍・文房具小売業等を含むその他の小売業の割合も高く、飲食料品小売業とその他の小売業の2業種で、事業所数の7割弱、就業者数の6割強、年間商品販売額及び売場面積の5割強を占めています。また、百貨店や総合スーパーを含む各種商品小売業は、事業所数の割合が1%未満なのに対し、就業者数、年間商品販売額及び売場面積の割合が15%前後と大きくなっています。(図6)

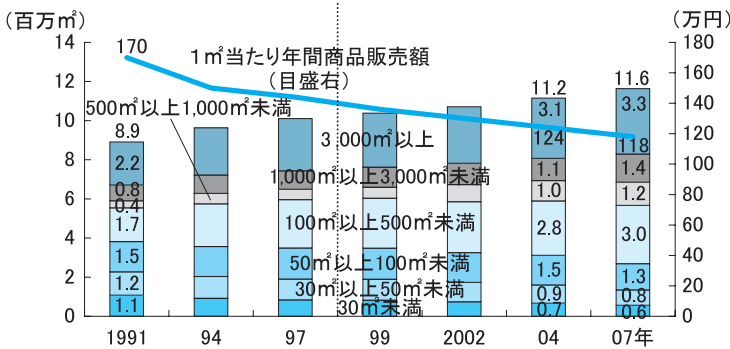
(5) 開廃業の動きが活発なファッション関連小売業

小分類別に、開業・廃業等事業所割合をみると、その他の各種商品小売業(衣,食,住にわたる商品を小売し、衣,食,住の各販売額がいずれも小売販売総額の50%未満で、従業者が常時50人未満のもの)のみが、廃業等事業所割合が約3割に対して開業等事業所割合が4割強と、開業等が廃業等を上回っており、開業が盛んな様子がうかがえます。それ以外の業種では、廃業等事業所割合が開業等事業所割合を上回っています。また、その他の織物・衣服・身の回り品小売業や、婦人・子供服小売業、男子服小売業といったファッション関連小売業では、開業・廃業等事業所割合がともに高く、開廃業の動きが活発になっています。(図7)

(6) 全国的にも高い割合を占める東京の百貨店の年間商品販売額

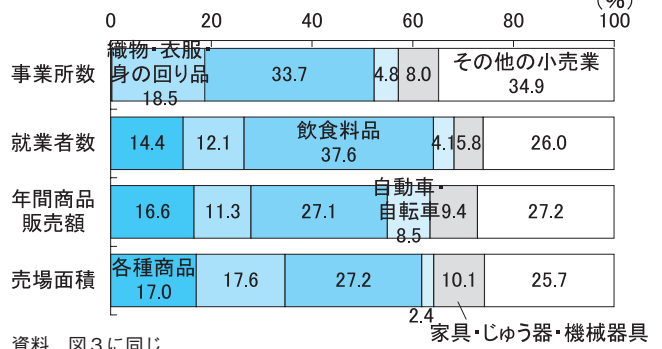
小売業は、「セルフサービス方式を採用しているか否か」「取扱商品の販売割合」「売場面積」「営業時間」などによって、百貨店、総合スーパー、専門スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及び専門店・中心店等の業態に分類できます。この業態別に東京の小売業をみると、対面販売店舗である専門店・中心店は、事業所数は全体の8割以上、就業者数、年間商品販売額、売場面積は全体の過半数を占めています。一方、百貨店は、事業所数の割合は少ないものの、就業者数、年間商品販売額、売場面積では全体の約1割を占めています。総合スーパー、専門スーパーも、事業所数における割合に比べ、就業者数、年間商品販売額、売場面積における割合が高くなっています。(図8)

図5 売場面積規模別売場面積・1㎡当たり年間商品販売額の推移(東京)



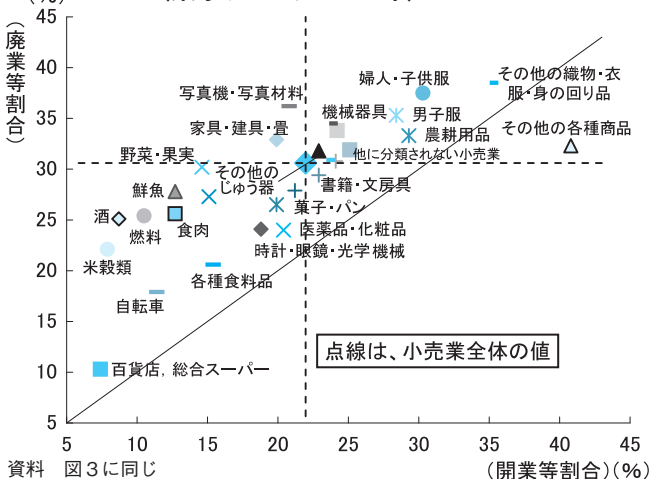
注 1999年に事業所の捕捉を行っており、それ以前の数値と接続しない。
不詳・売場面積なしを除いて算出。
資料 経済産業省、東京都「商業統計調査」

図6 中分類別事業所数・就業者数・年間商品販売額・売場面積構成比(東京、2007年)



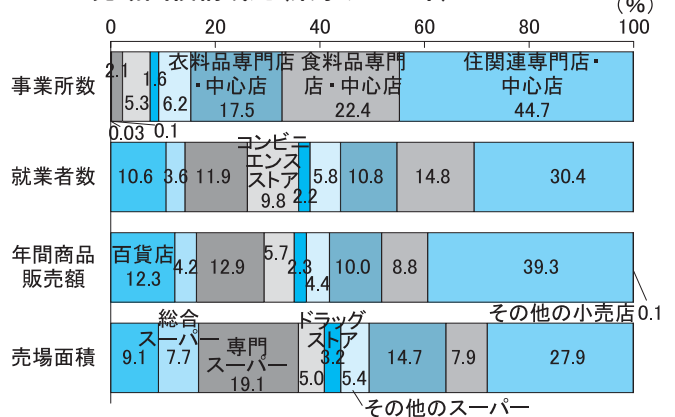
資料 図3に同じ

図7 小分類別開業等・廃業等事業所割合(東京、2007/2004年)



資料 図3に同じ

図8 業態別事業所数・就業者数・年間商品販売額・売場面積構成比(東京、2007年)



資料 図3に同じ

年間商品販売額について、業態別に都道府県別でみると、東京は、その他の小売店以外のすべての業態で全国1位となっています。特に百貨店では約3割、衣料品専門店・中心店では約2割のシェアを占めています。(図9)

業態別に、開設時期別の事業所数構成比をみると、消費者ニーズにマッチした業態の開設や新たな店舗展開などにより、総合スーパー、専門スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアなどで、1995年以降の開設が多くなっています。特に、近年確立された比較的新しい業態であるコンビニエンスストアとドラッグストアは、約6割が1995年以降の開設となっています。一方、百貨店では4分の1強、食料品専門店・中心店では1割強が戦前の1944年以前の開設となっており、他の業態に比べ老舗が多くなっています。(図10)

(7) パート・アルバイトが多いスーパー、コンビニエンスストア等

就業形態別に就業者数をみると、百貨店では、メーカー等からの派遣従業者が最も多く、スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、食料品専門店・中心店ではパート・アルバイトが最も多くなっています。正社員比率はコンビニエンスストアが最も低く、1割以下となっています。(図11)

(8) 消費動向の変化に対応して変化する小売業の業態

消費者がどこで商品を買っているか、購入先別の支出割合の推移をみると、1964年には約8%だったスーパーが、2009年には約36%と最も高い割合を占めています。一方、1964年には約73%を占めていた一般小売店での購入が、2009年には約29%にまで減少しているほか、百貨店の割合も減少しています。また、近年は、ディスカウントストア、量販店、通信販売及びコンビニエンスストアなどでの購入割合が増加しています。(図12)

図9 業態別・都道府県別年間商品販売額構成比(全国、2007年)

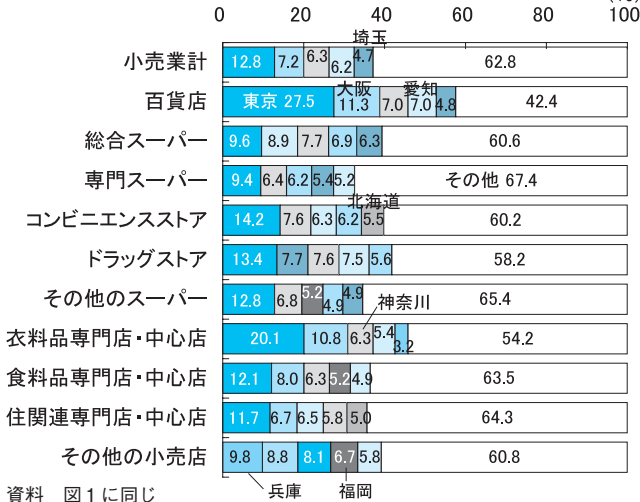


図10 業態別・開設時期別事業所数構成比(東京、2007年)

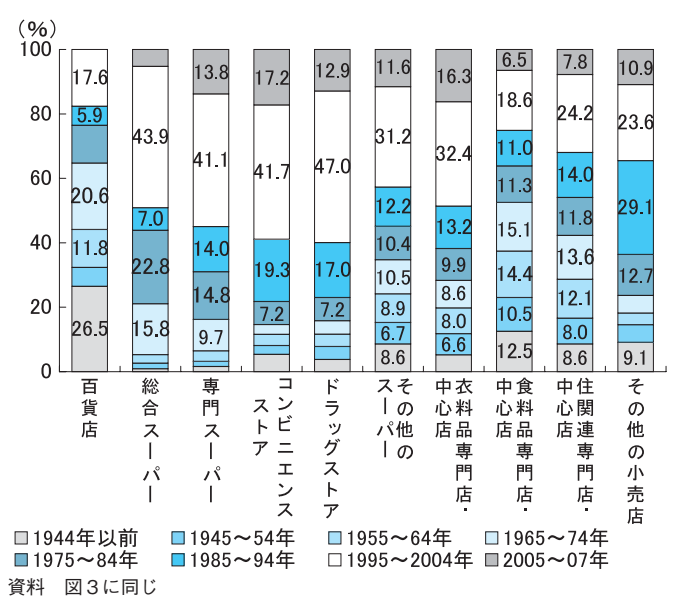


図11 業態別・就業形態別就業者等数、正社員・正職員比率(東京、2007年)

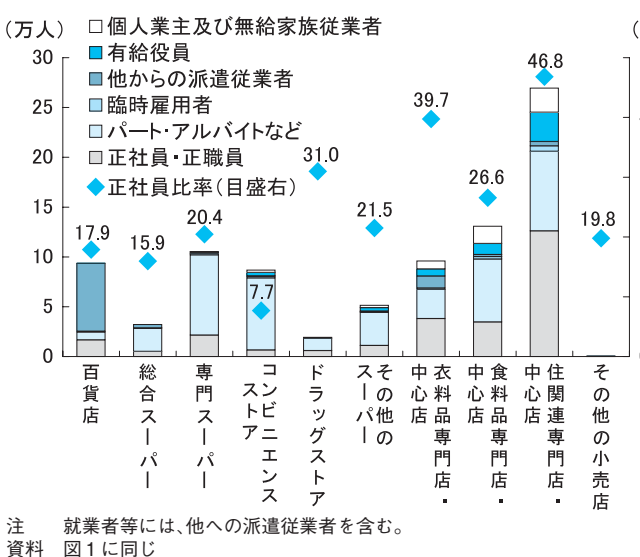
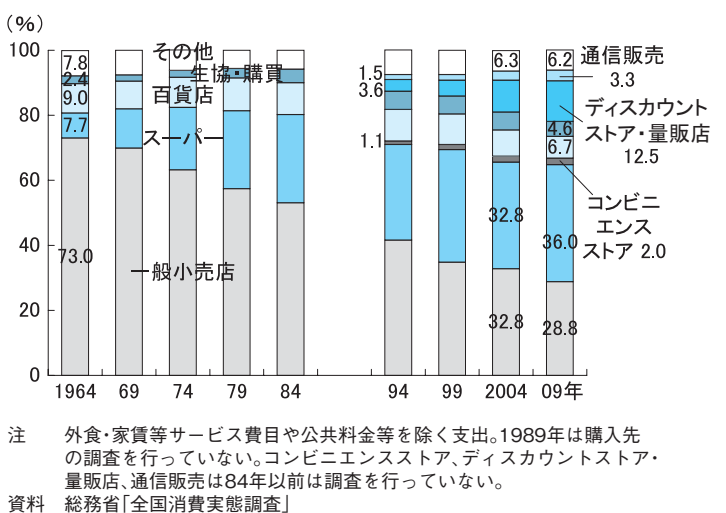


図12 購入先別消費支出構成比の推移(全国)



こうした消費者の購買動向の変化の影響もあり、業態別の事業所数、就業者数、年間商品販売額、売場面積の増減についてみると、専門店・中心店や百貨店が減少しています。スーパーでは総合スーパーが減少した一方、衣料品スーパー、食料品スーパーなどが増加しました。また、ドラッグストアも増加しています。小売業の業態において、販売形態では対面販売からセルフ販売方式へ、また、大規模スーパーから専門的、小規模スーパーへの変化がうかがえます。(図13)

衣服(男子服、婦人服、子供服)の年間商品販売額を2002年と2007年で比べると、対面販売方式の業態においては、百貨店が減少し、衣料品専門店は増加しましたが、衣料品中心店(衣料品以外にも多品目に渡る商品を販売する店)は衣料品専門店以上の増加幅で増加しました。セルフ販売方式の業態では、総合スーパーが3割以上減少する一方で、いわゆる大型カジュアル衣料品店である衣料品スーパーが大幅に増加しています。消費者の衣料品の購買先が、総合スーパーから衣料品スーパーへ変化してきている様子が見えます。(図14)

飲食料品の年間商品販売額を2002年と2007年で比べると、スーパーでは食料品スーパーが増加し、総合スーパーが減少しています。対面販売方式では、食料品専門店が増加し、食料品中心店は減少しています。(図15)

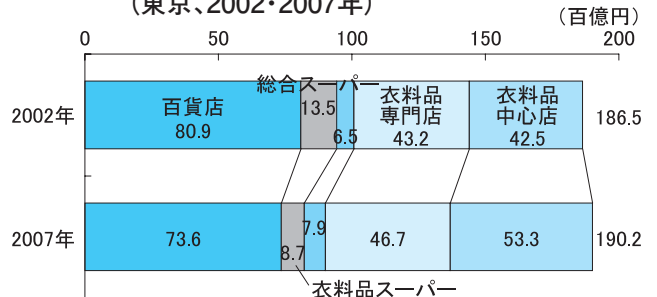
2007年の営業時間についてみると、10時間以上営業している店舗の割合が高い業態が多くなっています。百貨店では約7割、総合スーパー、専門スーパーでは9割強が10時間以上営業をしており、コンビニエンスストアでは8割強が終日営業をしています。2007年と1999年で比較すると、百貨店、総合スーパー、専門スーパー、コンビニエンスストアにおいて営業時間の延長傾向がみられます。百貨店では10時間以上営業の割合が、総合スーパー、専門スーパーでは12時間以上営業の割合が大幅に増えており、営業時間の長時間化が顕著となっています。(図16)

図13 業態別事業所数・就業者数・年間商品販売額・売場面積増減率(東京、2007/2004年)



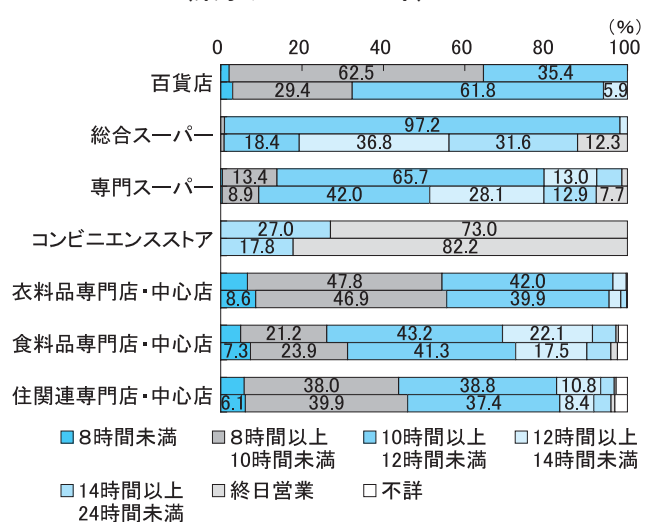
資料 図3に同じ

図14 業態別衣服年間商品販売額(東京、2002・2007年)



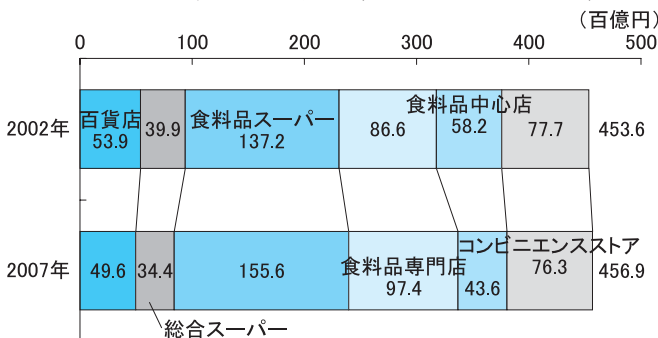
注 秘匿分を除いた金額。端数処理のため合計に一致しない。
資料 図3に同じ

図16 業態別・営業時間別事業所数構成比(東京、1999・2007年)



注 上段が1999年、下段が2007年の数値。
資料 図3に同じ

図15 業態別飲食料品販売額(東京、2002・2007年)



注 端数処理のため合計に一致しない。
資料 図3に同じ

(9) 駅周辺に多く立地する東京の小売業、注目される駅ナカ店舗

小売業がどのような場所に出店しているのか、立地環境特性別の事業所数をみると、全国では住宅地区への立地が最も多いですが、東京は商業集積地区に立地している事業所が5割を超えています。商業集積地区の中でも、駅周辺型が最も多く、全体の約3分の1を占めています。(図17)

近年は、駅そのものの集客力が注目され、コンビニエンスストア、書店をはじめ様々な業態の事業所が駅改札内に進出し、「駅ナカ」と称されています。駅の改修を含めた大規模な商業施設の開発を行っているケースもあります。商業統計調査によると2007年における全国の駅改札内事業所の年間商品販売額は、全体の約0.17%に過ぎない約2,329億円ですが、1㎡当たりの年間商品販売額をみると、小売業全体平均を大きく上回っています。駅改札内という限られたスペースで効率的な販売が展開されていることがうかがえます。(図18)

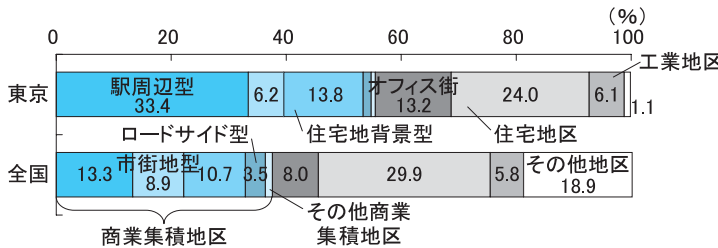
商業・サービス施設の集合体で、一体化して計画、開発、所有、管理運営される施設であるショッピングセンター(以下、SC)は、都道府県別にみると、東京に最も多く立地しています。他の道府県では郊外地域¹に立地している施設が多いですが、東京では周辺地域²に立地するSCが最も多く、次いで中心地域³となっています。(図19)

(10) 東京の商店街の動向と抱える問題点

東京における商店街数、1商店街当たり平均店舗数をみると、2010年には、商店街数は引き続き減少しましたが、1商店街当たり平均店舗数は、前回より増加しました。(図20)

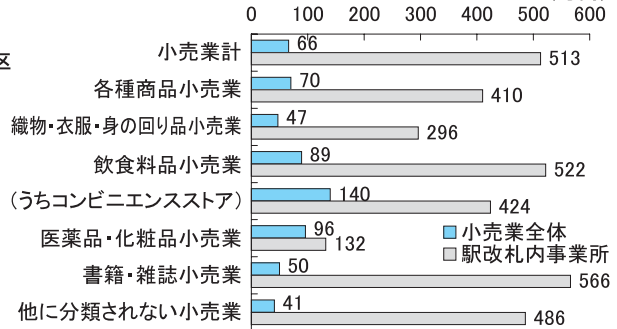
また、商店街が抱えている問題点をみると、「後継者が不足している」が最も多くなっており、「商店街に集客の核となる店舗がない、あるいは弱い」が、それに次いでいます。(図21)

図17 立地環境特性別事業所数構成比 (東京・全国、2007年)



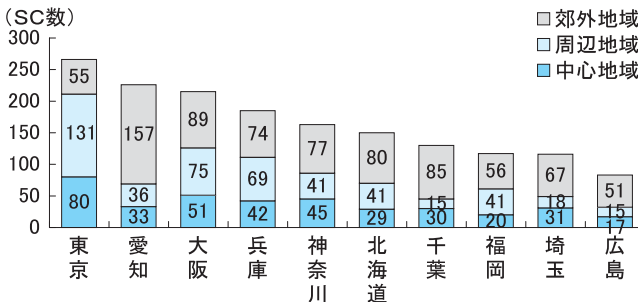
資料 図1に同じ

図18 業種別駅改札内事業所の1㎡当たり年間商品販売額 (全国、2007年)



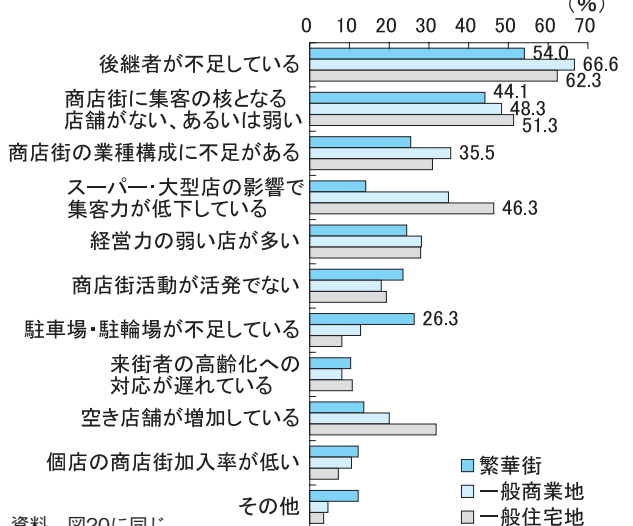
資料 図1に同じ

図19 都道府県別・立地別SC数 (全国、2009年)



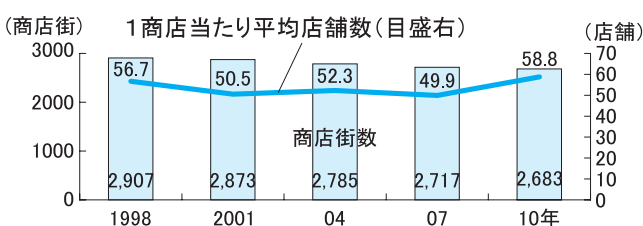
注 上位10都道府県。
資料 (社)日本ショッピングセンター協会資料

図21 立地環境別商店街の抱えている問題点 (東京、2010年)



資料 図20に同じ

図20 商店街数・1商店街当たり平均店舗数の推移 (東京)



資料 東京都「東京都商店街実態調査」

注1 郊外地域：都市郊外で住宅地・農地等が展開されている地域。
注2 周辺地域：中心地域に隣接した商業・行政・ビジネス等の都市機能が適度に存在する地域。
注3 中心地域：当該市・町・村の商業地域が集積した中心市街地。

(11) 進むインターネット販売

近年の景気動向、人口減少などの要因から、消費の冷え込み、小売業の販売不振が続く中でも、通信販売各社による売上高は年々増加しています。(図22)

通信販売会社の販売チャネル(媒体)別の構成比をみると、従来のカタログ通信販売よりも、インターネットを主な販売チャネルとしている会社の割合が高く、全体の約6割を占めています。(図23)

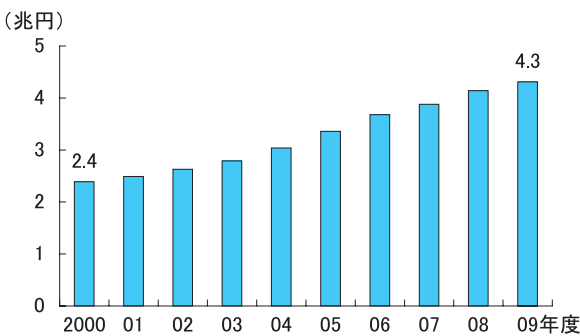
小売業全体の販売形態をみると、店頭販売が中心となっていますが、小分類別にみると、書籍・文房具小売業では販売額の約4分の1が通信・カタログ販売となっています。(図24)

消費者向けの電子商取引を実施している小売業への調査では、店舗等の店頭販売とインターネット等の電子商取引をあわせて実施している事業者の割合が全体の5割以上と最も高くなっています。通信販売専門の会社だけではなく、店舗販売をしている小売業がインターネット販売を手がけるケースが多いことがうかがえます。(図25)近年は、総合スーパーなどにおいて、インターネットで注文を受け付けて自宅に配送する、いわゆるネットスーパー事業に参入する事例も多くなっています。インターネット環境の整備、共働き世帯の増加などを背景にインターネット販売は需要を伸ばしています。

(12) 小売業の海外展開

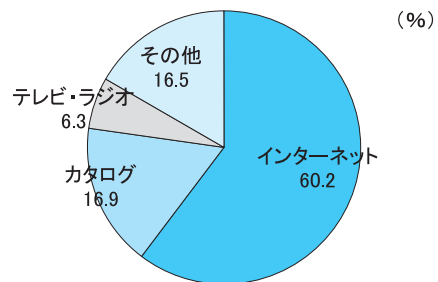
製造業などの外需型産業だけでなく、従来は内需型産業と考えられてきた小売業も、人口減少等に伴う国内市場の縮小を見据え、海外需要の獲得に向けて海外事業展開を積極化してきています。海外進出先としては、アジア、中でも中国へ進出する企業が増えています。(図26)

図22 通信販売売上高の推移(全国)



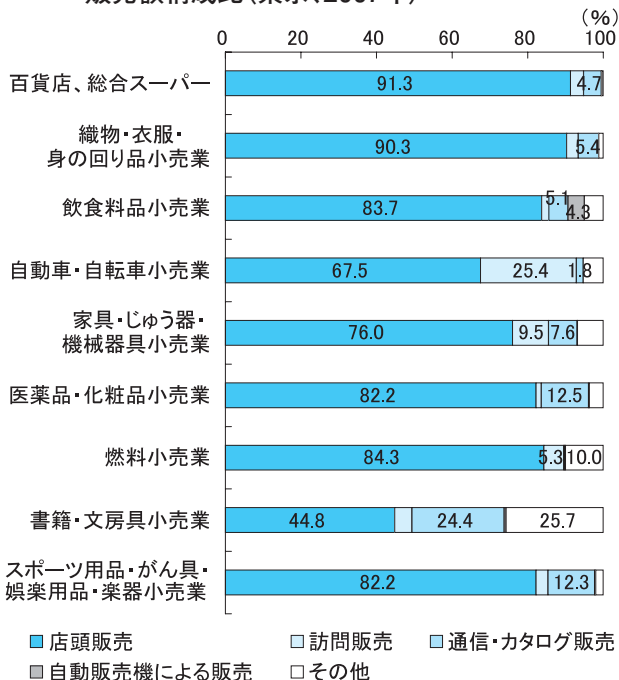
資料 (社)日本通信販売協会資料

図23 主な販売チャネル(媒体)別通信販売会社構成比(東京、2010年)



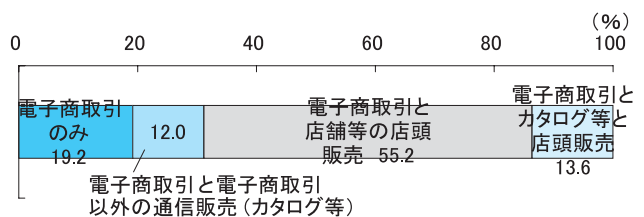
資料 (株)帝国データバンク「通信販売業者の動向調査」

図24 小分類別・商品販売形態別年間商品販売額構成比(東京、2007年)



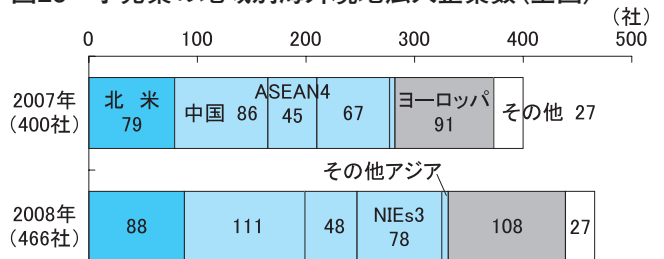
資料 図1に同じ

図25 消費者向け電子商取引実施小売業の販売方法別構成比(全国、2009年)



資料 経済産業省「消費者向け電子商取引実態調査」

図26 小売業の地域別海外現地法人企業数(全国)



注 ASEAN4はマレーシア・タイ・インドネシア・フィリピン、NIEs3はシンガポール・台湾・韓国。

資料 経済産業省「海外事業活動基本調査」

第6章 金融業,保険業

1 日本の金融センターとしての東京

(1) 東京に集中する金融機能

都道府県別に預金、貸出金、手形交換高の構成比をみると、預金では3割強、貸出金では4割、手形交換高では7割強を東京が占めています。また、株式売買代金については、95.7%と大半が東京証券取引所のシェアとなっており、東京に金融機能が集中していることがわかります。(図1)

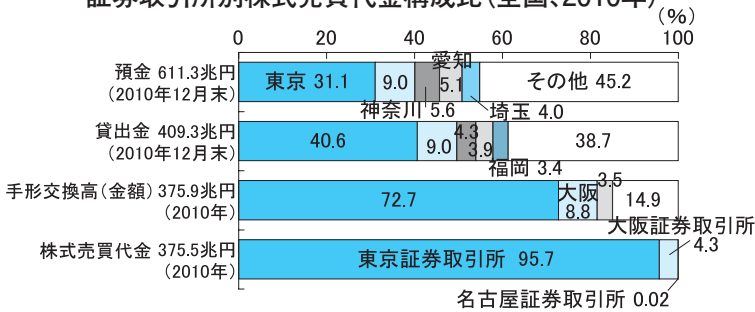
帰属利子、手数料、保険料などを含む金融・保険業¹の総生産額においても東京の占める割合は大きく、全国の38.6%と、2位の大阪の5倍以上となっています。(図2)

(2) 20人以上規模が過半数の銀行業、4人以下規模が過半数の貸金業

2009年の東京の金融業,保険業の事業所数は11,294所、従業者数は408,422人です。中分類別にみると、事業所、従業者ともに保険業が最も多くなっています。また、銀行業では事業所数に比べ従業者数の割合が大きく、従業者数では保険業に次ぐ規模となっています。(図3) (図3の2006年と2009年の非連続については目次ivページの3参照)

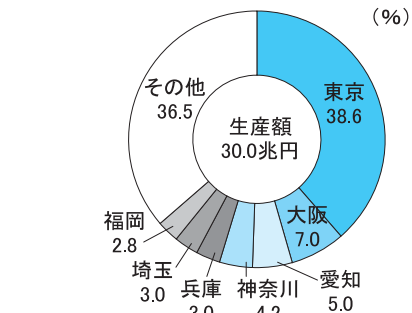
東京には金融業,保険業の本社が多く立地しています。そのため、東京が事業所数と従業者数で全国に占める割合では、事業所数に比べ、従業者数で大きな構成比となっています。また、日本の証券取引の大半を扱う東京証券取引所がある東京には証券会社が集中しており、証券会社を含む金融商品取引業、商品先物取引業では、事業所数でも全国の3割以上、従業者数では半数以上を占めています。(図4)

図1 都道府県別預金・貸出金・手形交換高構成比、証券取引所別株式売買代金構成比(全国、2010年)



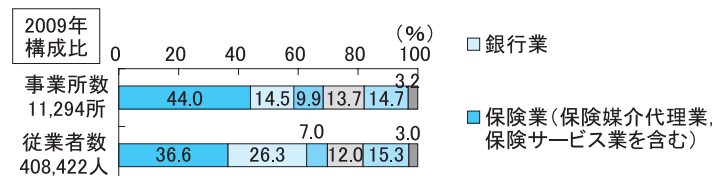
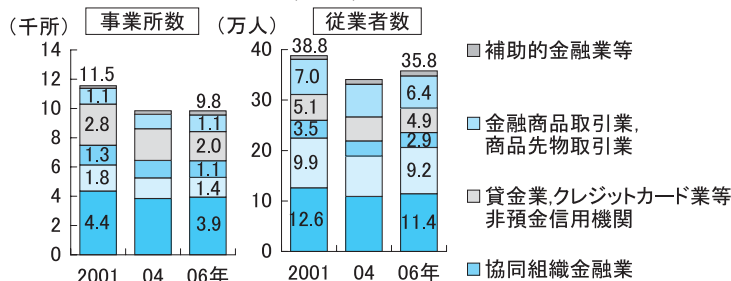
資料 日本銀行「預金・貸出関連統計」、一般社団法人全国銀行協会資料 (株)東京証券取引所「統計月報」

図2 都道府県別金融・保険業生産額構成比(全国、2008年度)



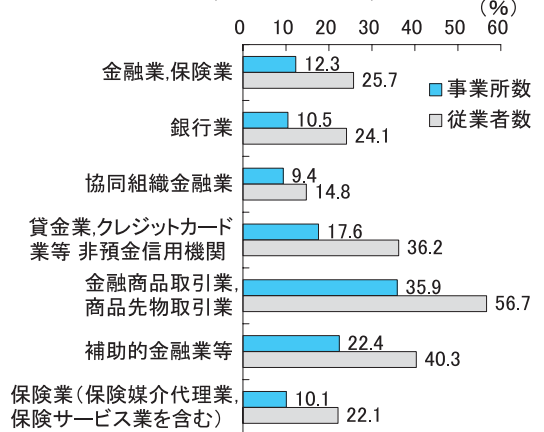
資料 内閣府「県民経済計算年報」

図3 中分類別事業所数・従業者数の推移、構成比(東京)



資料 総務省「事業所・企業統計調査」(縦棒)、「経済センサス」(横棒)

図4 中分類別事業所数・従業者数全国比(東京、2009年)



資料 総務省「経済センサス」

注1 「金融・保険業」は県民経済計算上の分類名。

従業者規模別の事業所数構成比をみると、金融業、保険業全体では1～4人規模事業所が最も多くなっていますが、全産業に比べると比較的規模が大きな事業所が多くなっています。中分類別に1～4人規模事業所の割合をみると、最も割合が高いのは貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関であり、次に保険業となっています。一方、銀行業は50人以上規模の事業所が2割を占めており、全産業との比較においても、また、他の金融業、保険業の業種と比べても、比較的大きな規模の事業所割合が高いことがわかります。(図5)

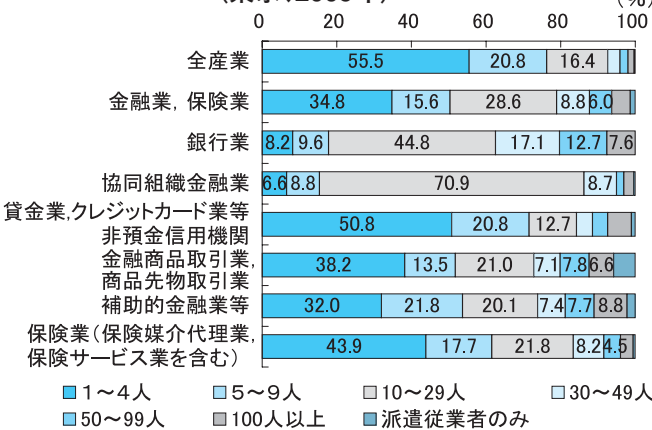
(3) 流動的な金融情勢

2000年以降の金融・保険業の都内生産額の推移をみると、2004年にやや減少した後、おおむね増加傾向で推移していましたが、2008年度には大幅に減少しました。(図6)

マネーストックの広義流動性の金額は、2008年に入り、前年比が低下傾向にありましたが、2008年9月のリーマン・ショック後、2008年秋から2009年春まで前年比マイナスで推移しました。その後、2009年6月以降はプラスで推移しましたが、2010年12月から再びわずかながらマイナスが続いています。他方、より安全性の高い定期預金などに資金が流れ込んだことなどから、同時期のマネーストックM3は増加しており、以後も増加傾向が続き、2011年4月には1,097.2兆円となっています。これまでマネーストックの増大は景気の拡大と連動するといわれていましたが、最近では景気後退期にあっても増加が続いており、国債の発行状況や世界的な金融市場の動きなど様々な要因から複雑な動きとなっています。(図7)

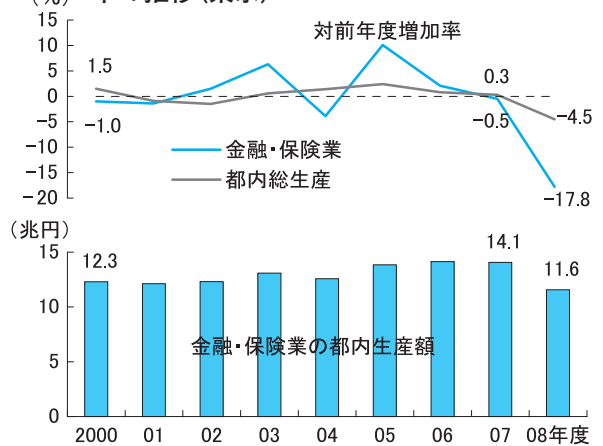
家計の金融資産残高の推移をみると、2006年度まで増加傾向でしたが、2007年度から2年連続減少した後、2009年度に増加に転じており、1,484.5兆円となりました。内訳をみると、2007年度と2008年度では株式・出資金が減少した一方、現金・預金は2006年度以降増加し続けており、直近では安全性を重視する家計の姿勢がうかがえます。(図8)

図5 中分類別・従業者規模別事業所数構成比 (東京、2009年)



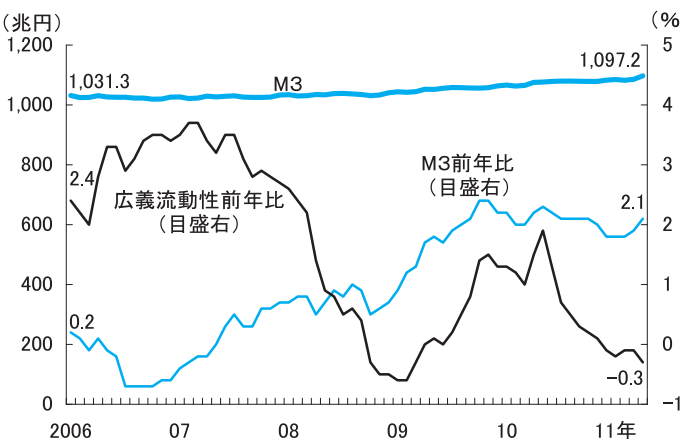
資料 図4に同じ

図6 金融・保険業の都内生産額・対前年度増加率の推移(東京)



資料 東京都「都民経済計算」

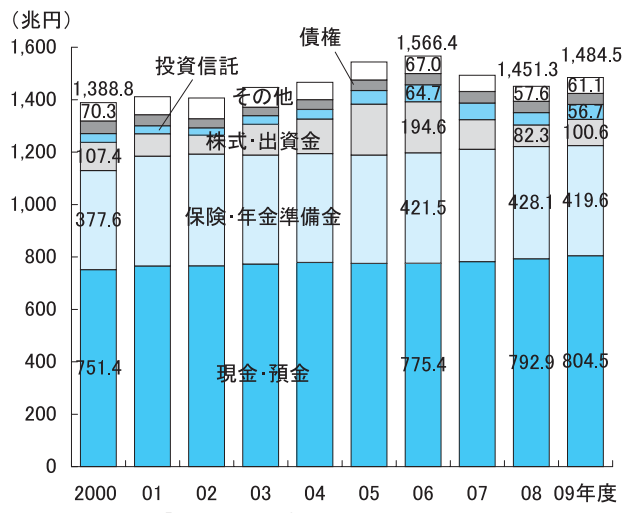
図7 マネーストックの推移(全国)



注 M3=現金通貨+全預金取扱機関に預けられた預金。
広義流動性=M3+金銭の信託+投資信託+金融債+銀行発行普通社債+金融機関発行CP+国債+外債。

資料 日本銀行資料

図8 家計の金融資産残高の推移(全国)



資料 日本銀行「資金循環統計」

2 低調な資金需要

(1) 預金残高が大きい国内銀行

金融業は預金を受け入れる預金取扱金融機関と、受け入れをしない金融機関に大別されます。このうち預金取扱金融機関には、銀行業と、信用金庫等の協同組織金融業があります。主な預金取扱金融機関の預金残高をみると、国内銀行は597.3兆円と他の金融機関に比べ群を抜いて大きくなっています。(図1) 一方、中小企業における主な取引金融機関をみると、規模が小さくなるほど都市銀行の割合は低くなり、地域密着型金融サービスを展開する信用金庫・信用組合などの割合が高くなっています。(図2)

(2) 減少傾向にある預貸率

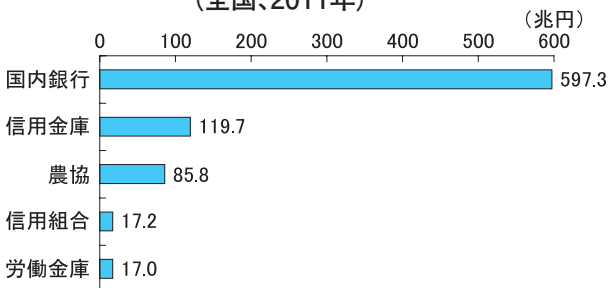
活発な事業活動を背景に東京には資金需要があり、東京における銀行の預貸率(預金に対する貸出金の割合)は、全国を上回って推移しています。なお、東京・全国ともに預貸率は低下傾向にあります。東京においても、預金が増加傾向である一方、貸出金は2005年まで減少が続き、2006年に増加に転じましたが、2010年から再び減少しています。(図3)

(3) 伸び悩む企業向け貸出金

貸出先別に国内銀行の貸出金残高の推移をみると、個人向け貸出金は増加傾向ですが、法人向け貸出金は直接金融の増加等、資金調達の多様化を背景に減少傾向となっています。大企業では、2008年に増加に転じ、2009年には金融不安のなか、社債やCP(コマーシャルペーパー)の発行が一時的に困難になった企業などが借入れの依存度を高めましたが、2010年以降再び減少しています。減少の背景には、企業の設備投資等への資金需要の低迷、社債など他の手段で調達する企業の増加等が考えられます。中小企業では、2006~07年にやや増加したものの、おおむね減少傾向となっています。(図4)

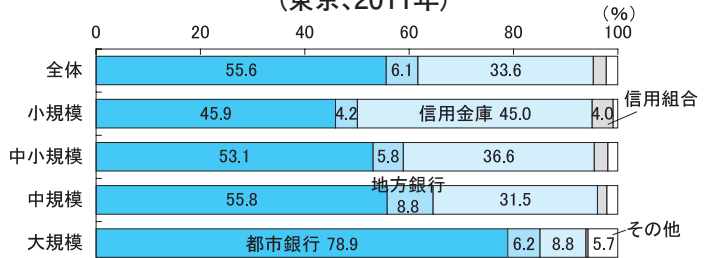
国内銀行貸出金残高の貸出先について業種別にみると、不動産業、製造業で特に大きくなっています。不動産業は緩やかながら増加傾向となっていますが、製造業では、2010年から2年連続で減少しています。また建設業、小売業で減少が続いている一方、地方公共団体が増加し続けていることがわかります。(図5)

図1 主要預金取扱金融機関の預金残高
(全国、2011年)



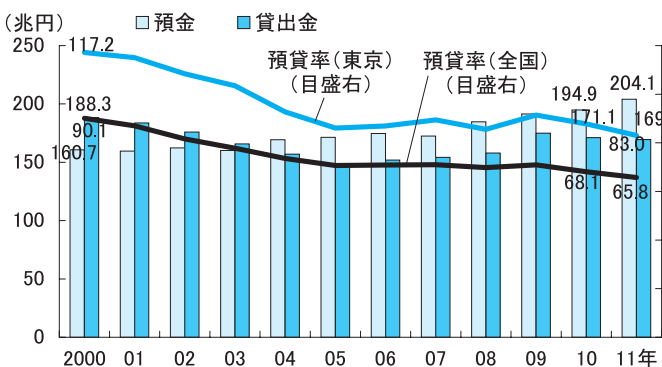
注 3月末の値。労働金庫以外は、譲渡性預金を含まない。
資料 日本銀行「預金・貸出関連統計」、
農林中央金庫「全国JA貯金・貸出金残高速報」、
全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、
全国労働金庫協会「全国労働金庫預金・貸出残高」

図2 規模別・主な取引金融機関別中小企業数構成比
(東京、2011年)



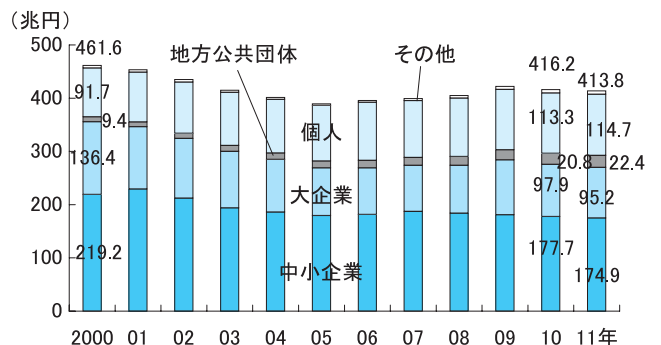
注 製造業、卸売業、小売業、サービス業が調査対象。
小規模: 1~9人(製造業、卸売業、サービス業)、1~2人(小売業)
中小規模: 10~19人(製造業、卸売業、サービス業)、3~4人(小売業)
中規模: 20~49人(製造業、卸売業、サービス業)、5~19人(小売業)
大規模: 50人以上(製造業、卸売業、サービス業)、20人以上(小売業)
資料 資料 東京都「都内中小企業の事業資金に関する調査(平成23年5月調査)」

図3 銀行預金・貸出金・預貸率の推移(東京)



注 預金には、譲渡性預金を含む。各年3月末の値。国内銀行銀行勘定。ただし、整理回収機構、第二日本承継銀行、ゆうちょ銀行を除く。オフショア勘定を除く。預貸率=貸出金/預金×100。
資料 日本銀行「預金・貸出関連統計」

図4 貸出先別国内銀行貸出金の推移(全国)



注 各年3月末残高。大企業貸出金は法人貸出金から中小企業貸出金を差し引いて算出。ただし、整理回収機構、第二日本承継銀行、ゆうちょ銀行を除く。オフショア勘定を除く。
資料 図3に同じ

貸出が低迷するなか、国内銀行の保有する国債残高は伸び続けており、余剰資金を国債で運用している様子が見えてきます。(図6)

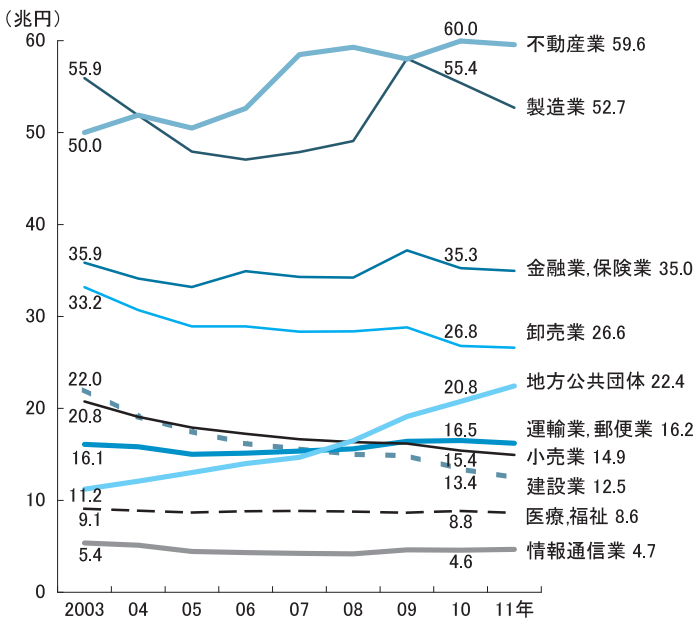
国内銀行の預金をみると、全国、東京とも個人預金が最も大きな割合を占めていますが、東京は全国に比べその割合が小さく、個人預金以外の一般預金や譲渡性預金など事業活動に伴う預金の割合が高くなっています。(図7)

不良債権比率をみると、信用組合が最も高く、次いで信用金庫となっており、銀行の不良債権比率は相対的に低いことがわかります。なお、銀行や信用金庫では2003年以降、信用組合では2004年以降に処理が進み、不良債権比率は低下が続きました。しかし、2008～09年にかけて世界的に経済情勢が悪化するなかで、都市銀行では2009年に不良債権比率が上昇に転じました。(図8)

(4) 激減した貸金業登録業者数

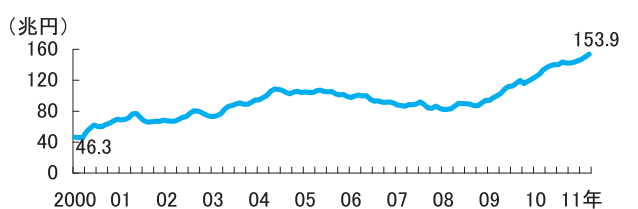
貸金業やクレジットカード会社など非預金取扱金融業の貸付残高は、2010年3月末で合計29.9兆円となっています。貸付残高の業態別構成比をみると、事業者向貸金業者が最も多く4割を占め、次いで消費者向貸金業者が2割を占めています。業態別に貸付残高の推移をみると、消費者向貸金業者は2007年以降大きく減少し続けています。一方、事業者向貸金業者は2005年から減少が続いた後、2008年に一旦増加しましたが、2009年に再び減少に転じました。(図9)

図5 業種別国内銀行貸出残高の推移(全国)



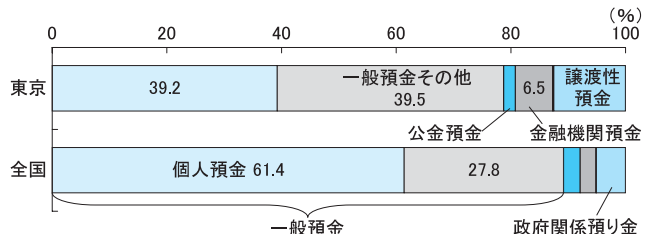
注 各年3月末残高。国内銀行銀行勘定。ただし、整理回収機構、第二日本承継銀行、ゆうちょ銀行を除く。オフショア勘定を除く。
資料 図3に同じ

図6 国内銀行の保有する国債残高の推移(全国)



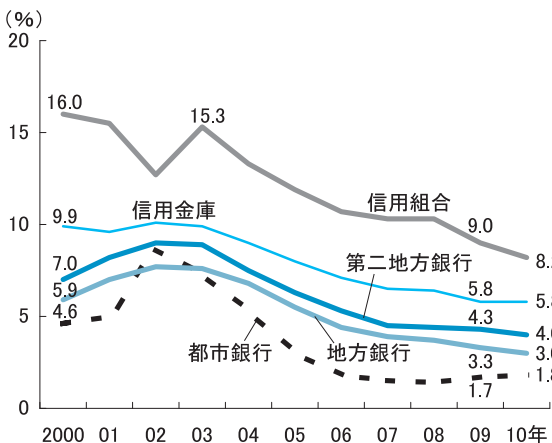
注 銀行勘定ベース、平残。2000年1月～2011年3月までの月次データ。
資料 日本銀行「民間金融機関の資産・負債」

図7 種類別国内銀行預金構成比(東京・全国、2011年)



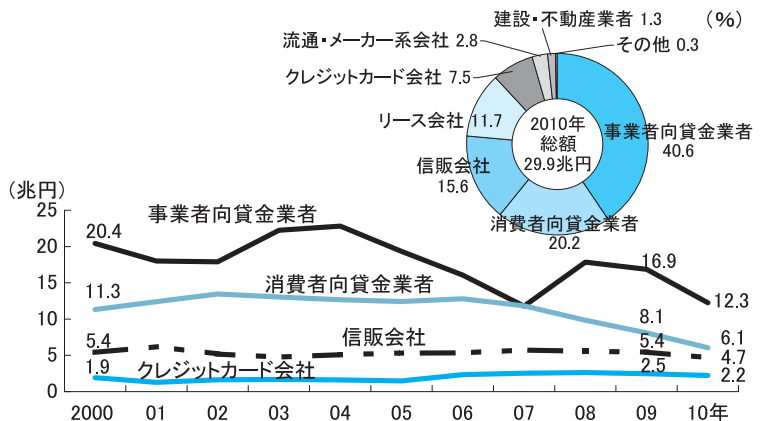
注 3月末の値。国内銀行銀行勘定。ただし、整理回収機構、第二日本承継銀行、ゆうちょ銀行を除く。オフショア勘定を除く。
資料 図3に同じ

図8 業態別不良債権比率の推移(全国)



注 各年3月期。
資料 金融庁「所管金融機関の状況」

図9 業態別貸金業者の貸付残高の推移、構成比(全国)



注 「消費者向貸金業者」は無担保、有担保、住宅向の各消費者向貸金業者の計。構成比の「その他」は質屋、手形割引業者、日賦貸金業者の計。3月末の値。
資料 金融庁「貸金業関係統計資料」

貸金業登録業者数の推移をみると、大幅に減少し続けています。貸金業では、過払い金返還請求の増加や、2010年6月の改正貸金業法完全施行により、貸金業者からの借入残高が年収の3分の1を超える場合は新たな借入れができなくなる「総量規制」の導入などの法規制強化による貸付金の減少が一因となり、経営環境が厳しくなっている様子がうかがえます。(図10)

3 低迷する株式市場、厳しい経営環境にある保険業

(1) 世界でも大きな比重を占める東京証券取引所

東京証券取引所に上場している企業の株式の時価総額は2010年末で310.5兆円となっており、2009年末の全国比は99.3%となっています。時価総額の推移をみると、金融危機で株価が暴落し大幅に減少した2008年を底に、2009年、2010年は徐々に回復していますが、2007年の約6割の規模にとどまっています。(図1)

一方、世界の主要な証券取引所の時価総額と比べると、東京証券取引所は、ニューヨーク証券取引所、ナスダックに次いで3番目の大きさになっています。また、近年、経済成長が著しい中国、インドの証券取引所も上位に入っています。(図2)

(2) 低迷する株式市場

景気拡張期であった2002～07年を中心に、株式の売買は活発となり、売買代金は増大し、売買高も大きく伸びました。しかし、2008年秋のリーマン・ショック以降、株価は急落し、売買代金が激減しました。売買高も2010年には減少に転じており、証券会社は手数料の減少等で厳しい経営となっています。(図3)

東京証券取引所の上場企業数は、緩やかな減少傾向となっていました。2011年3月末には前年同月に比べて若干増加しました。世界の主要証券取引所の上場企業数の推移をみると、東京や欧米では停滞傾向となっている一方、新興国市場の香港は増加し続けています。また、新規上場企業数についてみると、2009年に東京、欧米の証券取引所が激減しましたが、2010年にはニューヨーク及びロンドンの証券取引所では大きく増加に転じました。一方、東京、ユーロネクストでは、2010年においても2009年と同程度であり、ナスダックでは、大幅な減少が続いています。なお、香港では、2008年に減少したものの、2009年以降増加し続けています。(図4、5)

図10 貸金業登録業者数の推移(全国)

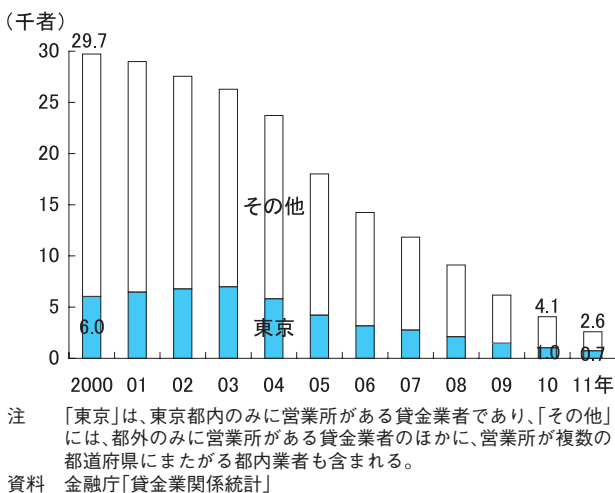


図1 時価総額の推移(東京証券取引所)

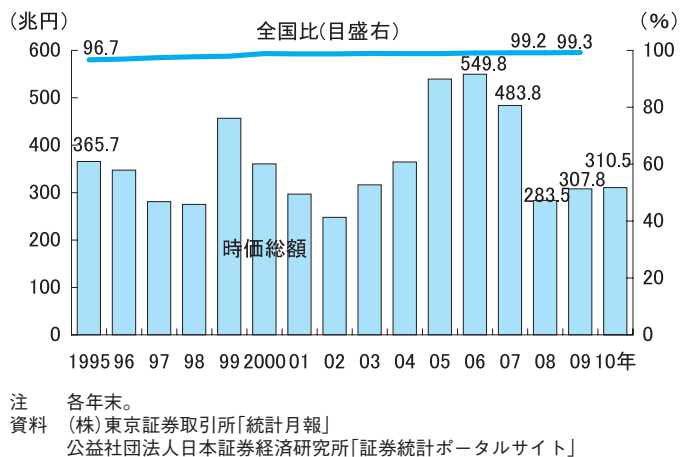


図2 証券取引所別時価総額(世界、2010年)

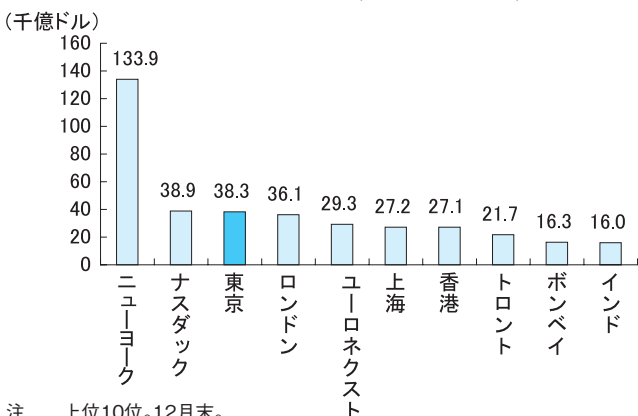
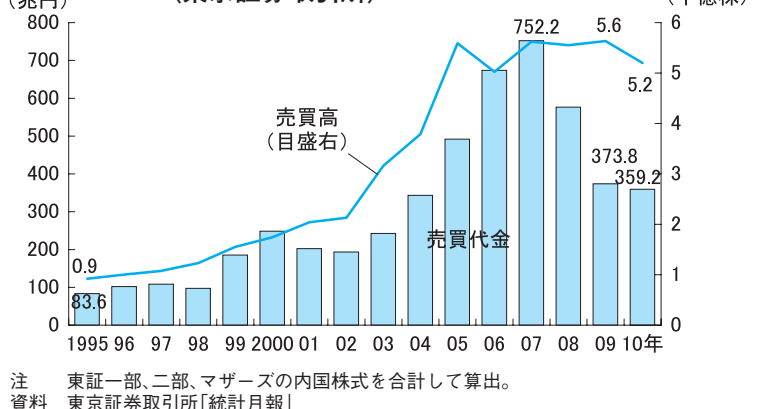


図3 内国株式売買高・売買代金の推移(東京証券取引所)



(3) 海外投資家のみ増加に転じた2010年の株式売買

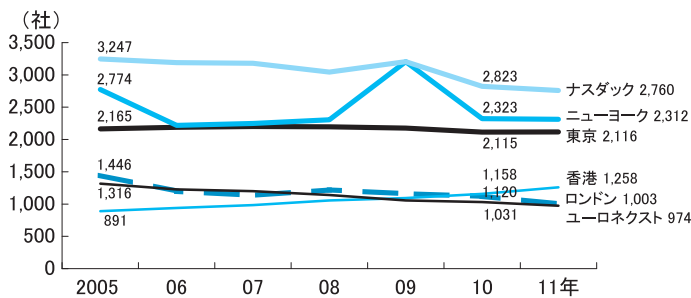
東京証券取引所第一部における株式売買代金の部門別取引状況の推移をみると、海外投資家の増減幅が最も大きく、2003年では130.5兆円であったのに対し、ピークである2007年は599.4兆円であり、その後、谷となった2009年では253.9兆円となっています。このため、株式売買代金に占める海外投資家比率は年によって大きく変動しています。なお、2010年では、他の部門全てが減少するなかで海外投資家による取引のみ増加しており、売買高全体の47.9%と、市場のほぼ半分のシェアとなっています。(図6)

(4) 正味収入保険料¹が減少傾向の損害保険、収入保険料がわずかながら増加した生命保険

損害保険の正味収入保険料の推移をみると、2006年度まで緩やかながら増加傾向でしたが、景気の低迷による経済活動の停滞の影響もあり、2007年度以降減少し続けています。内訳をみると、全体の約5割を占める自動車保険および1割弱を占める傷害保険が、2007年度から3年連続で減少しています。なお、2009年度は、全ての保険種目において、前年度に比べ、減少しました。(図7)

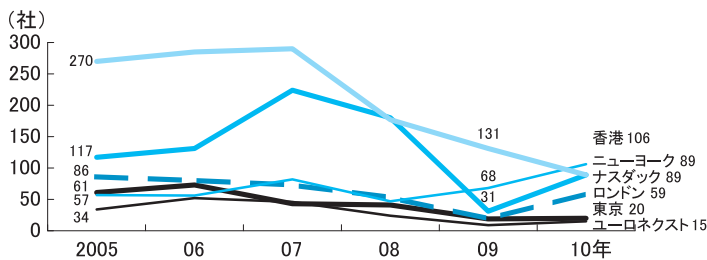
一方、生命保険の収入保険料については、2005年度まで増加していたものの、その後減少していました。なお、2007年10月に日本郵政公社の民営・分社化により誕生した(株)かんぽ生命保険の収入保険料についても、2008年度から合算してみると、2009年度は、前年度に比べてわずかながら増加しています。保険種類別にみると、個人保険は、医療保険及び終身保険の販売が好調であったため、前年度に比べ増加していますが、団体保険は微増、個人年金保険および団体年金保険は微減となっています。(図8)

図4 証券取引所別上場企業数の推移(世界)



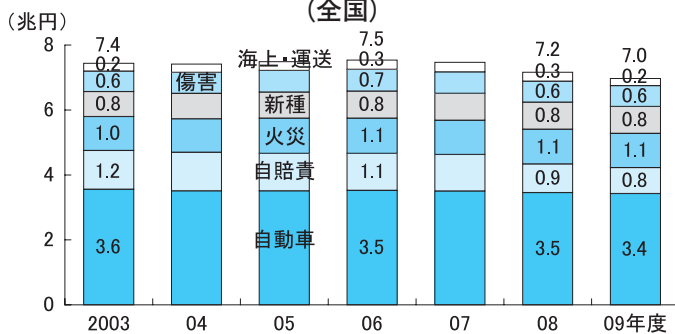
注 各年3月末。東京証券取引所は1,2部合計。
資料 野村資本市場研究所資料

図5 証券取引所別新規上場企業数の推移(世界)



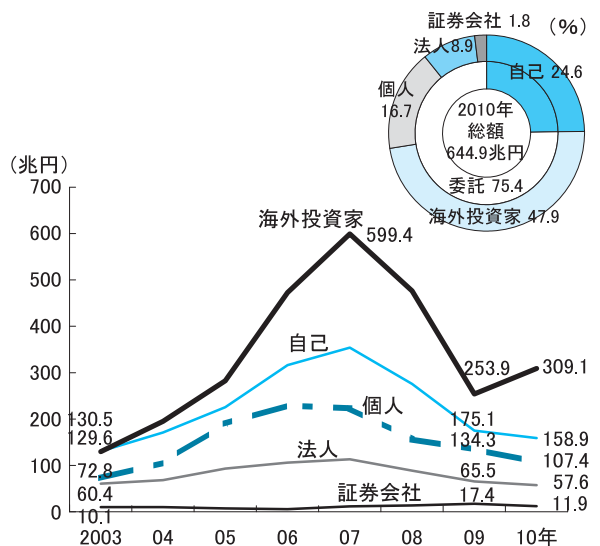
注 各年1～12月の累計値。東京証券取引所は1,2部合計。
資料 図4に同じ

図7 保険種目別損害保険の正味収入保険料の推移(全国)



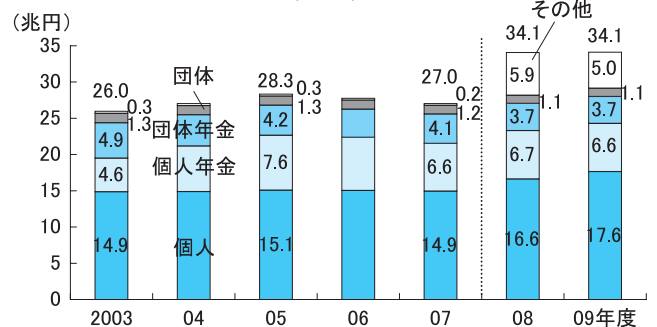
資料 (社)日本損害保険協会資料

図6 投資部門別売買状況の推移、株式売買高構成比(東京証券取引所第一部)



注 東京証券取引所第一部の売り買い合計額に占める構成比。集計対象は資本の額30億円以上の取引参加者。内国普通株式を対象とし、優先株式等を含まない。
資料 (株)東京証券取引所資料

図8 保険種類別生命保険の収入保険料の推移(全国)



注 2008年度以降はかんぽ生命を含む。2008年度のかんぽ生命を含まない金額は26.2兆円。
資料 (社)生命保険協会「生命保険の動向」

注1 元受正味保険料(保険契約者との直接の保険契約にかかる収入)に再保険にかかる収支を加味し、収入積立保険料を控除したものの。

第7章 不動産業、物品賃貸業

1 回復の兆しがみられるものの、震災の影響が今後懸念される東京の不動産業

(1) ビル・マンション関連業種のシェアが全国に比べて高い東京

東京の不動産業の事業所数について2001年から2006年までの推移をみると、横ばい傾向となっている一方、従業者数は増加傾向となっています。内訳をみると、不動産取引業の事業所数及び従業者数が増加しています。(図1) (図1の2006年と図2の2009年の非連続については目次ivページの3参照)

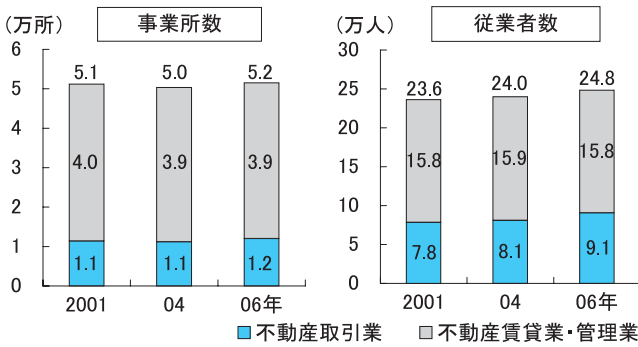
2009年「経済センサス」により業種別構成比をみると、東京はオフィスビルやマンションが集中していることもあり、主としてビル・マンション等の所有者の委託を受けて不動産管理を行う不動産管理業が、事業所数構成比・従業者数構成比ともに、全国より大きくなっています。一方、主に住宅の賃貸業を行う貸家業、貸問業の東京における事業所構成比は4割弱と最も大きくなっていますが、全国に比べて低い割合となっています。なお、貸家業、貸問業は、事業所数構成比に比べて、従業者数構成比が低くなっており、他の不動産関連業種に比べて従業者規模が小さい事業所が多いことがうかがえます。(図2)

(2) 減少傾向にある土地取引件数

東京の土地取引件数の推移をみると、2005年以降5年連続で減少していますが、2009年は、前年に比べて減少幅が縮小しました。なお、1980年=100とする指数の推移をみると、全国は下降の一途をたどっており、東京についても、2008年以降100を割っています。(図3)

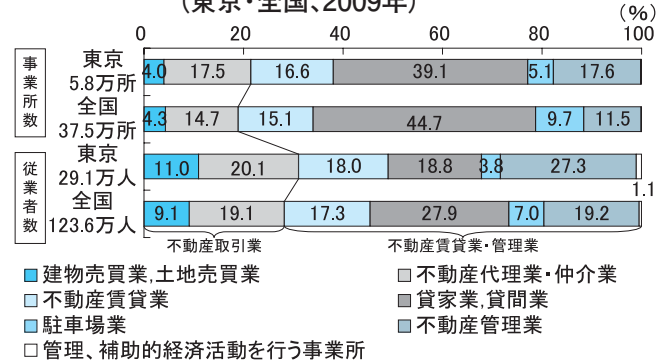
2009年の区部における用途別土地取引にかかる面積をみると、商業地は約133万㎡、住宅地は約657万㎡、工業地は約43万㎡となっており、区部における土地取引の総件数は約6万1千件となっています。地域別に取引状況をみると、土地取引面積・件数ともに、世田谷区が最も大きくなっています。なお、商業地の取引面積は目黒区が最も大きく、商業地の取引面積全体の3分の1弱を占めています。工業地の取引面積は葛飾区が最も大きくなっています。また、住宅地の取引面積は、世田谷区が最も大きく、次いで品川区が大きくなっています。(図4)

図1 中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



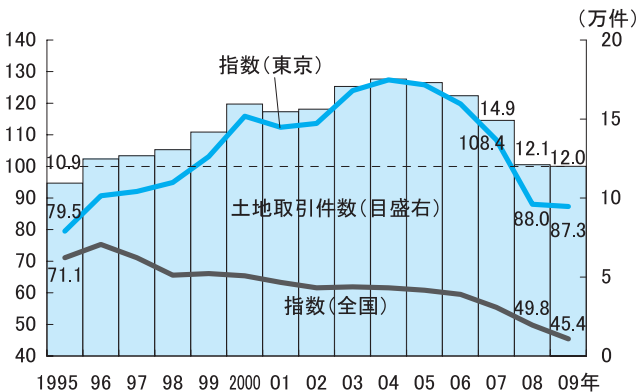
注 2009年の事業所数・従業者数については図2参照。
資料 総務省「事業所・企業統計調査」

図2 小分類別事業所数・従業者数構成比(東京・全国、2009年)



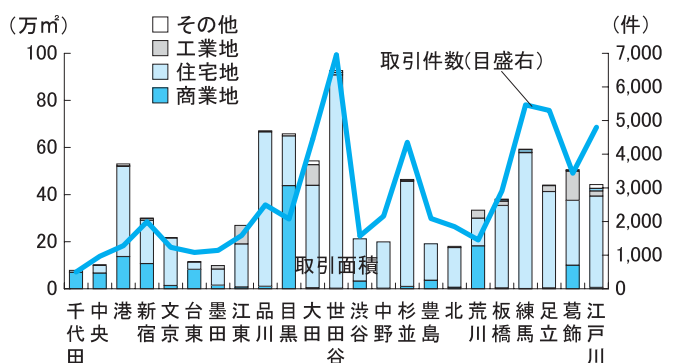
資料 総務省「経済センサス」

図3 土地取引件数・指数の推移(東京)



注 指数は1980年=100としている。
資料 東京都「東京の土地」

図4 地域別・用途別土地取引状況(都区部、2009年)



注 件数は各区の取引件数の総数。
資料 図3に同じ

(3) 多摩地域で増加がみられる戸建成約件数

東京の戸建住宅成約件数について直近5年間の推移をみると、近年低迷傾向となっていました。2009年には増加に転じ、2010年もおおむね横ばいで推移しました。地域別に内訳をみると、区部は2008年から2年連続で増加したものの、2010年はやや減少しました。一方、多摩は2009年から2年連続で増加しました。なお、東京における戸建の成約価格をみると、低下傾向となっており、2010年における新築戸建の成約価格は平均で4,053万円となっています。(図5)

(4) 2年連続で増加した大規模オフィスビルの供給件数

都区部における事務所延床面積が1万㎡以上の大規模オフィスビルの供給量の推移をみると、景気後退の影響を受け、2008年は65万㎡と供給面積が縮小し、供給件数も落ち込みましたが、2009年には供給件数・供給面積ともに増加に転じました。2010年は、前年に比べ供給面積は若干減少したものの、供給件数については引き続き増加しました。(図6)

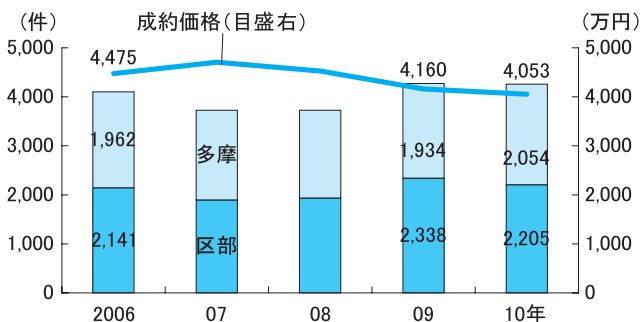
(5) 世界的な金融危機から持ち直しの動きがみられた不動産投資信託

不動産の証券化は古くから行われていましたが、2000年の法改正により、資産流動化型の不動産証券化手続きが簡素化され急速に拡大しました。東京の不動産証券化による信託受益権売買届出件数をみると、不動産投資市場の活発化を背景として、2000年から2005年まで急激に増加しました。しかし、2008年から2年連続で商業施設の信託受益権売買の届出件数が大きく落ち込んだほか、住宅等の届出件数も2009年には大幅減となり、10件を割り込みました。(図7)

東京証券取引所における不動産投資信託(REIT)の売買状況をみると、2003年から2007年まで、売りと買いの合計口数、金額ともに毎年増加していました。しかし、世界的な金融危機の影響などにより、不動産投資市場は急激に縮小し、2008年、2009年と取引金額が大幅に減少しました。2010年は金融政策による不動産投資市場の活性化などを背景に、取引金額・売買口数ともに増加に転じました。(図8)

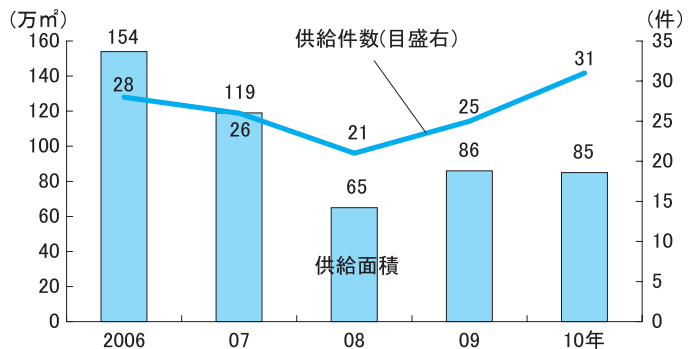
このように、不動産業は、2008年に生じた世界的な金融危機の影響による厳しい局面から、回復の兆しがみられる状況でしたが、今後は、2011年3月に発生した東日本大震災の影響が懸念されています。

図5 地域別戸建住宅成約件数、成約価格の推移(東京)



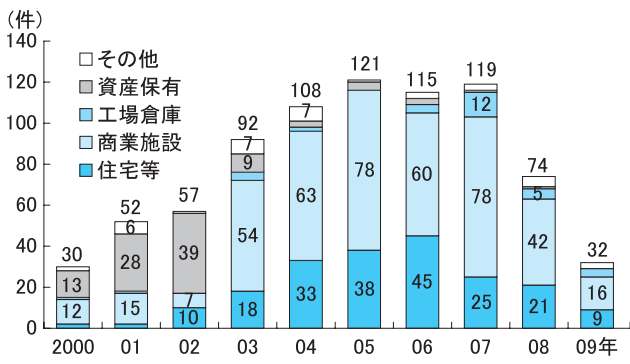
注 成約価格は東京都全体の数値で、2008年以降は新築戸建の成約価格。
資料 (財)東日本不動産流通機構「首都圏不動産流通市場の動向」

図6 大規模オフィスビル供給量の推移(都区部)



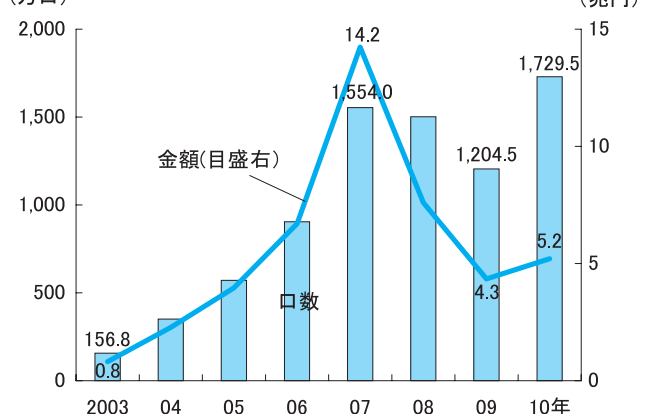
注 事務所延床面積1万㎡以上のオフィスビル。
資料 森ビル(株)「東京23区の大規模オフィスビル市場動向調査<速報版>」

図7 用途別不動産証券化による信託受益権売買届出件数の推移(東京)



注 2,000㎡以上の土地取引。「住宅等」は戸建住宅、共同住宅、分譲地、別荘など。「商業施設」は事務所、店舗、飲食店、銀行、ホテルなど。「工場倉庫」は工場、倉庫、資材置場、流通施設など。「資産保有」は資産保有、転売など。その他には「娯楽施設」「農林水産」「他の目的」「その他」が含まれる。
資料 図3に同じ

図8 不動産投資信託証券売買状況の推移(東京証券取引所)



注 資本金30億円以上の取引参加者の売りと買いの合計。
資料 東京証券取引所資料

2 全国売上高に大きなシェアを占める東京の物品賃貸業

(1) リース売上高の4割を占める東京

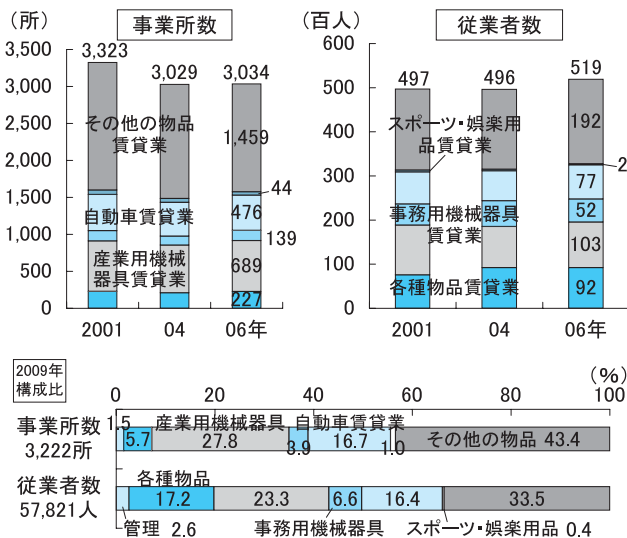
東京の物品賃貸業の事業所数は2001年から2006年では約1割減少していますが、従業者数は増加しています。2009年の小分類別構成比をみると、事業所数、従業者数ともに、レンタルビデオ業などが含まれる「その他の物品賃貸業」の割合が最も高く、事業所数では4割強、従業者数では3割強となっています。続いて「産業用機械器具賃貸業」の割合が高く、事業所数では3割弱、従業者数では2割強を占めています。また、賃貸するものが多岐にわたり、期間が1年以上になる総合リース業や各種物品レンタル業が含まれる「各種物品賃貸業」では、事業所数は5.7%、従業者数は17.2%と、事業所数に比べ従業者数での割合が高くなっています。(図1)(図1の2006年と2009年の非連続については目次ivページの3参照)

物品賃貸業の業務はその性質により「リース」と「レンタル」に大別されます。リースとレンタル別に年間売上高の都道府県別構成比をみると、リースでは東京は42.2%を占めており、2位の大阪と大きな開きがあります。また、レンタルについても東京は19.5%と1位を占めています。(図2)

(2) 減少するリース取扱高とリース比率

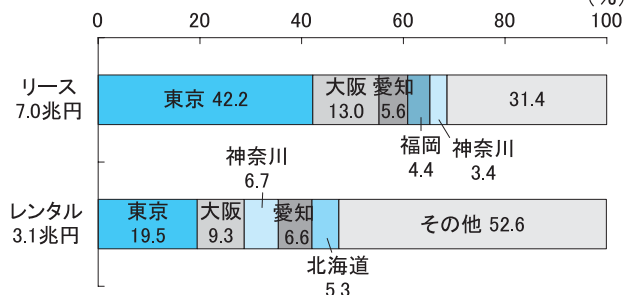
リースの取扱高は2006年度までほぼ横ばいで推移していましたが、2007年度以降減少しています。契約先別では、特に中小企業で大きく減少しました。設備投資額に占めるリース比率も2003年度以降低下しており、2002年度に10.1%であったものが2009年度には7.0%となっています。(図3) 機種別のリース取扱高は情報通信機器が他の機種を大きく上回っていますが、減少傾向が続いており、2004年度から2006年度にかけてはほぼ横ばいとなったものの、2007年度以降はさらに大きく減少しています。(図4)

図1 小分類別事業所数・従業者数の推移・構成比(東京)



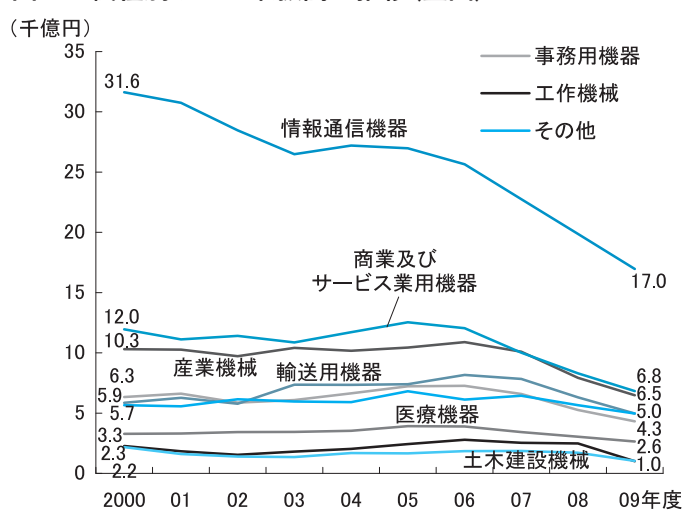
注 「管理」は「管理、補助的経済活動を行う事業所」を指す。
資料 総務省「事業所・企業統計調査」(縦棒)、「経済センサス」(横棒)

図2 都道府県別リース・レンタル年間売上高構成比(全国、2009年)



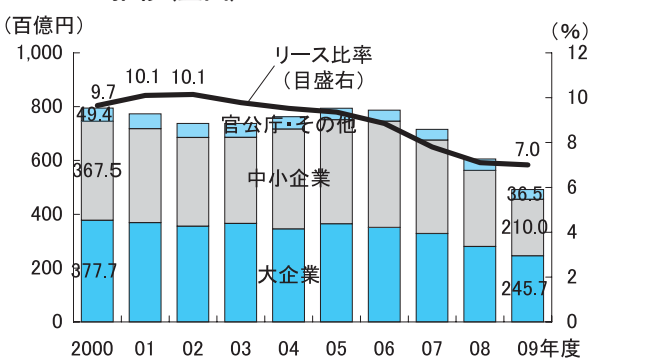
資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

図4 機種別リース取扱高の推移(全国)



資料 (社)リース事業協会資料

図3 契約先企業規模別リース取扱高・リース比率の推移(全国)



注 リース比率は、リース設備投資額の民間設備投資額に占める割合である。
資料 (社)リース事業協会資料

第8章 学術研究,専門・技術サービス業

第8章

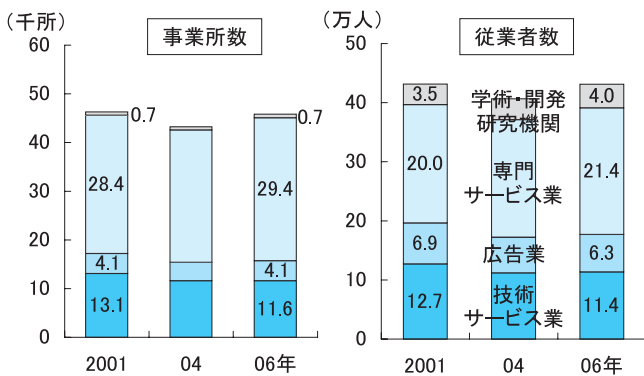
1 東京に集積する学術研究,専門・技術サービス業

(1) 「法律事務所,特許事務所」,「デザイン業」で高い全国比

東京の学術研究,専門・技術サービス業の事業所数,従業者数は増減しながら推移しており,2006年は2001年と同程度となっています。(図1)(図1の2006年と図2の2009年の非連続については目次ivページの3参照)

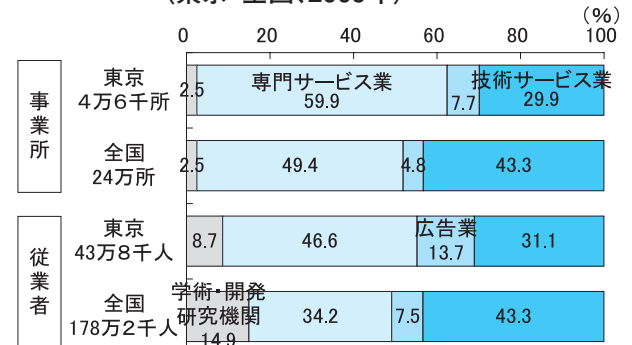
中分類別の事業所数構成比をみると,専門サービス業が約6割と最も多く,技術サービス業,広告業と続いています。全国と比較すると,事業所,従業者ともに専門サービス業及び広告業の割合が高く,技術サービス業が低くなっています。また,学術・開発研究機関と広告業は,東京,全国ともに事業所数の割合に対し従業者数の割合が高くなっており,比較的大規模な事業所が多いことが分かります。(図2)小分類別の事業所数では,建築設計業や測量業などの「土木建築サービス業」が最も多く,次いで「公認会計士事務所,税理士事務所」,「法律事務所,特許事務所」,興信所や翻訳業など,他に分類することができない専門サービス業が含まれる「その他の専門サービス業」が多くなっています。また小分類別に全国比をみると,「法律事務所,特許事務所」の4割強や「デザイン業」の4割弱など,高い割合のものが多く,東京に多くの業種が集積していることがわかります。(図3)

図1 事業所数・従業者数の推移(東京)



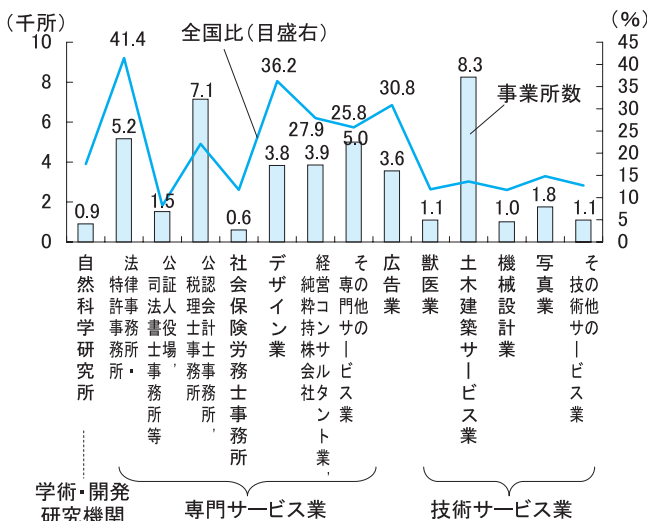
注 2009年の事業所数・従業者数については図2参照。
資料 総務省「事業所・企業統計調査」

図2 中分類別事業所数・従業者数構成比(東京・全国,2009年)



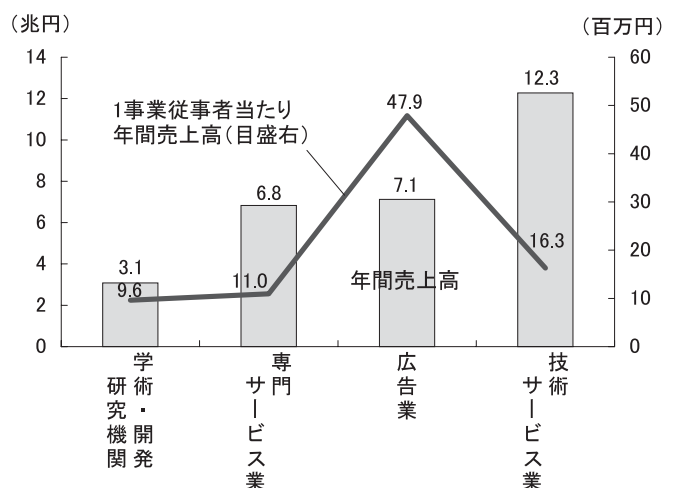
資料 総務省「経済センサス」

図3 小分類別事業所数,全国比(東京,2009年)



注 事業所数500所以上の分類。
資料 図2に同じ

図4 中分類別年間売上高,1事業従事者当たり年間売上高(全国,2010年)



資料 総務省「サービス産業動向調査」

売上高をみると、技術サービス業が約12兆円で最も高く、広告業と専門サービス業が約7兆円で続き、学術・開発研究機関が約3兆円となっています。また、広告業は1事業従事者当たりの売上高がひときわ高くなっており、他の分類の倍以上の額となっています。(図4)

(2) 受入研究費が全産業合計の約半分を占める学術・開発研究機関

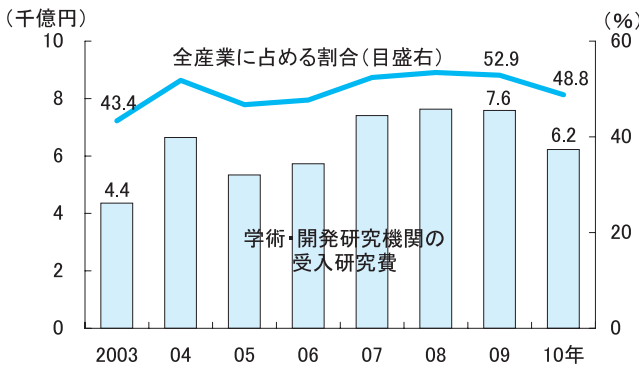
学術・開発研究機関が外部から受け入れた科学技術研究費をみると、2010年は6,200億円となり、前年から減少しています。しかし受入研究費の全産業合計に占める割合は、50%前後で推移しており、学術・開発研究機関などの研究開発機能は、企業の研究・開発を支える存在であるといえます。(図5)

(3) 都心に集中する専門サービス業

東京の専門サービス業における事業所の地域分布をみると、都心・副都心に集中していることがわかります。法律事務所や特許事務所では約9割が都心・副都心に立地しており、特に都心への集積が顕著になっています。一方、デザイン業では、副都心の割合が都心の割合より大きくなっています。(図6)

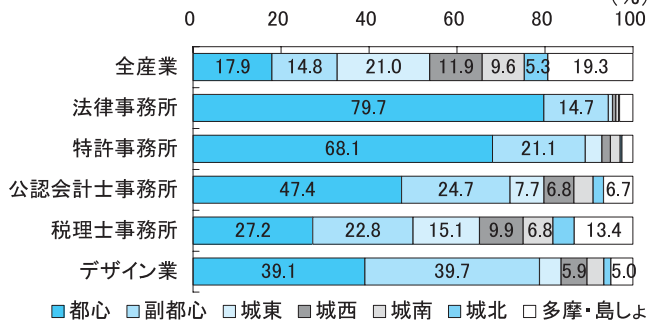
デザイン業務の種類には、輸送・電気・音響などの各種機器やスポーツ用品のデザインを行う「インダストリアル」や、デジタルコンテンツ、Webなどのデザインを行う「マルチメディア」、カーテンや既製服、鞆などをデザインする「テキスタイル、ファッション」などがあります。東京のデザイン業の売上高は、ポスターやカタログ、パンフレットなどを手がける「グラフィック」が約6割を占めています。グラフィックに比べ売上高は小さいものの、他の種類でも全国比で5割前後を占めており、東京への集積がうかがえます。(図7) デザイン業の売上高をみると、2009年は1,527億円となっています。契約先別の売上高では製造業が4分の1強を占めており、情報通信業、生活関連サービス業、娯楽業と続いています。(図8)

図5 学術・開発研究機関の科学技術受入研究費・全産業に占める割合の推移(全国)



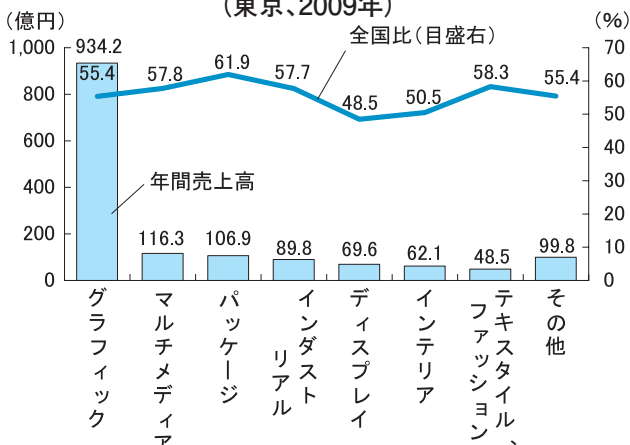
資料 総務省「科学技術研究調査」

図6 地域別・小細分類別専門サービス業事業所数構成比(東京,2006年)



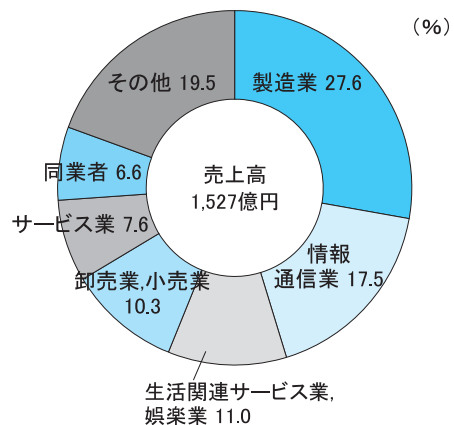
注 旧産業分類。新産業分類の専門サービス業と合致するもので、事業所数500以上の分類。境界未定地域除く。
資料 東京都「事業所・企業統計調査」

図7 業務種類別デザイン業年間売上高、全国比(東京,2009年)



注 主業の売上高。事業従事者5人以上。
資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

図8 契約先産業別デザイン業売上高構成比(東京,2009年)



注 主業の売上高。事業従事者5人以上の事業所。
資料 図7に同じ

(4) 全国の6割を占める広告業売上高

東京の広告業は事業所数で全国の約3分の1、従業者数で約半分、売上高で約6割を占めており、いずれも他の道府県を大きく上回っており、東京は日本の広告業の中心となっています。(図9)

広告業の売上高をみると、2009年は5兆6,787億円となっています。契約先別の売上高では製造業が約3分の1を占めており、情報通信業、卸売業、小売業と続いています。(図10)

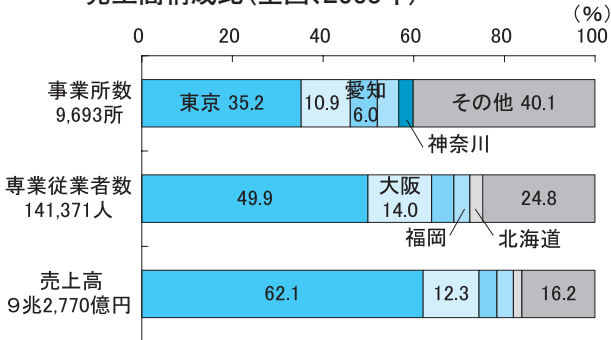
全国の広告費は景気後退の影響で、2007年をピークに減少が続いており、2010年も前年をわずかに下回りました。媒体別に2005年と2010年の値を比べると、インターネットは、全体が減少しているなかでも2倍以上に増加しています。これに対して雑誌、新聞は、いずれも2010年は2005年の約6割に減少しています。(図11)

(5) 海外へ進出する建設コンサルタント業

2009年の経済センサスによると、東京の土木建築サービス業は、建物設計製図業や建設コンサルタント業などの建築設計業が86.5%と大部分を占めており、測量業が8.5%、地質調査業や建築積算業などを含む、その他の土木建築サービス業が5.0%となっています。(図12)

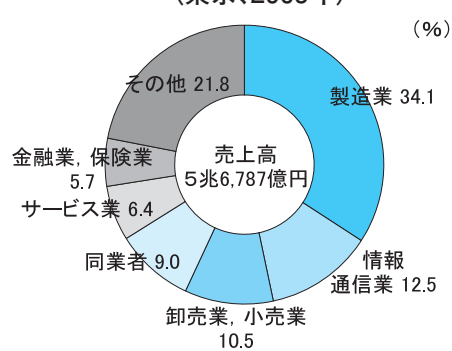
国内の建設投資が減少するなか、建設関連業(測量業、建設コンサルタント、地質調査業)は、需要拡大が見込まれる新興国を中心に海外市場へ進出しています。海外における受注実績をみると、コンサルティング業務が最も大きく672.1億円となっており、測量業務は8.5億円、地質調査業務は0.4億円となっています。いずれの業務も増減しながら推移していますが、2008年度はいずれも前年度より大幅に減少しています。(図13)

図9 都道府県別広告業事業所数・従業者数・年間売上高構成比(全国、2009年)



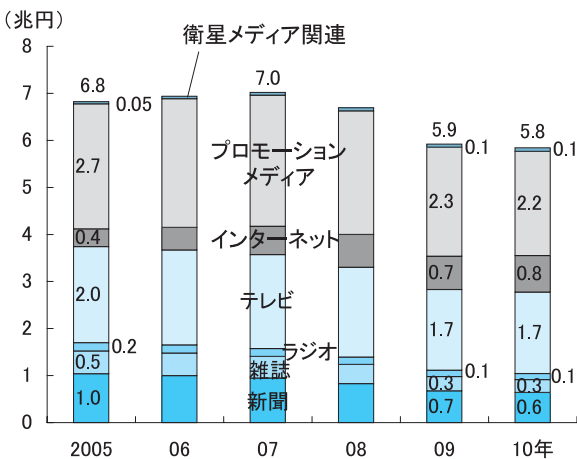
注 主業の従業者数、売上高。
資料 図7に同じ

図10 契約先産業別広告業売上高構成比(東京、2009年)



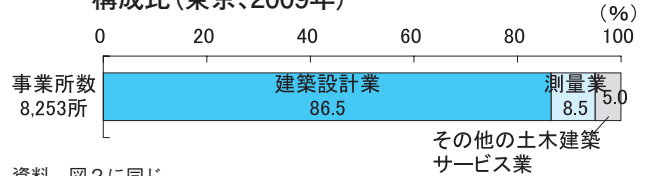
注 主業の売上高。事業従事者5人以上の事業所。
資料 図8に同じ

図11 媒体別広告費の推移(全国)



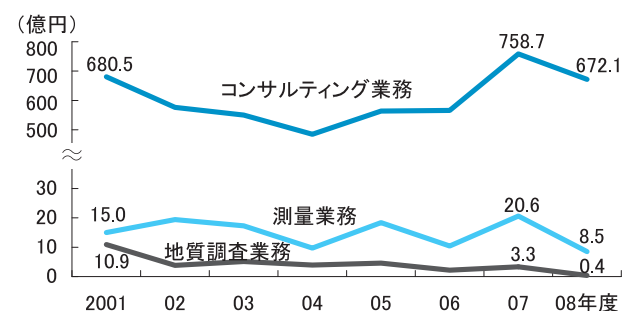
資料 (株)電通「日本の広告費」

図12 細分類別土木建築サービス業事業所数構成比(東京、2009年)



資料 図2に同じ

図13 業務別海外受注総額の推移(全国)



資料 国土交通省「建設関連業の課題と展望」

第9章 宿泊業,飲食サービス業

1 全国有数の施設数を有し、多くの宿泊者を集める東京

(1) 大型化が進む東京の旅館、ホテル

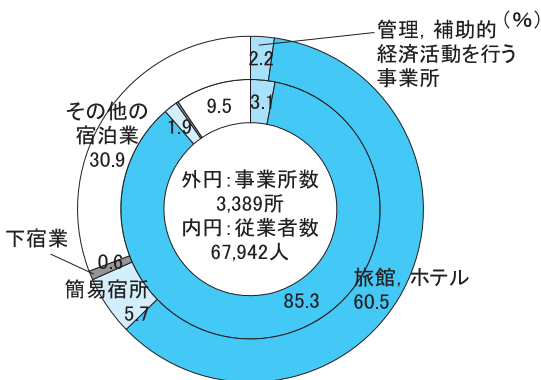
宿泊業の業態には、「旅館,ホテル」や、宿泊場所を多数人で共用する「簡易宿所」、主として長期間宿泊を提供する「下宿業」、会社・団体の宿泊所やリゾートクラブなどが含まれる「その他の宿泊業」と様々なものがあります。東京の宿泊業は旅館,ホテルが中心となっており、2009年の東京における事業所数では旅館,ホテルが約6割を占め、従業者数では8割以上を占めています。(図1)

全国における生活衛生関係施設数を都道府県別にみると、東京は全国第4位となっていますが、ホテル営業施設数では全国第1位となっています。(図2)

東京における旅館とホテルの施設数の推移をみると、旅館は減少が続いており、ホテルはおおむね横ばいで推移しています。一方、客室数については、旅館・ホテルのいずれも増加傾向にあります。このように、旅館・ホテルともに1施設あたりの客室数が増加し、大型化が進んでいるといえます。(図3)

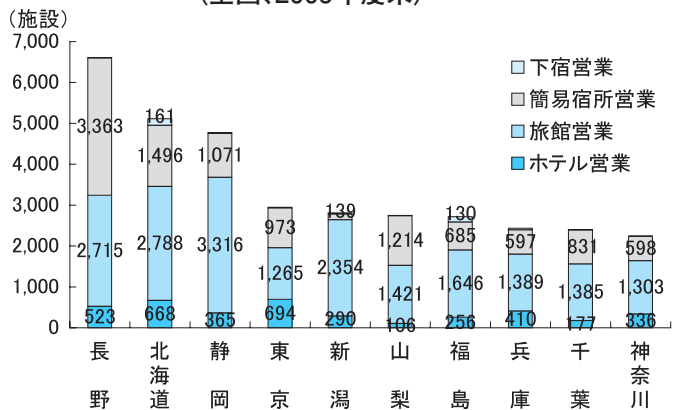
東京のホテルと旅館を区市町村別にみると、ホテルの施設数は台東区がもっとも多く、次いで港区、渋谷区の順になっています。一方ホテルの客室数は港区、千代田区、中央区の順となり、都心に客室数の多い大型施設が集まっていることがわかります。旅館の施設数は台東区が最も多く、次いで新宿区、豊島区となっており、ホテルと旅館では施設が多く立地する地域が異なる傾向にあります。(図4)

図1 小分類別宿泊業事業所数・従業者数構成比(東京,2009年)



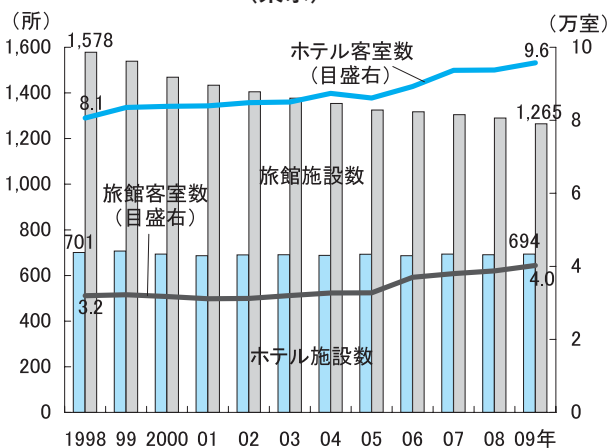
資料 総務省「経済センサス」

図2 都道府県別生活衛生関係(旅館業)施設数(全国,2009年度末)



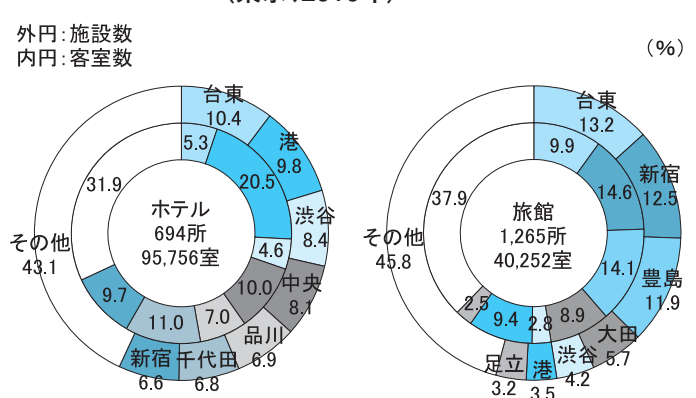
資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

図3 旅館・ホテルの施設数・客室数の推移(東京)



注 年度末の値。
資料 図2に同じ

図4 区市町村別旅館・ホテルの施設数、客室数(東京,2010年)



注 施設数上位7区市町村。
資料 東京都「福祉・衛生統計年報」

(2) 高い稼働率を誇る宿泊施設

2009年の東京の宿泊施設における延べ宿泊者数は、約3,450万人であり、全国一の規模となっています。ビジネスなど観光目的以外の宿泊者が多い宿泊施設(観光目的である宿泊者の占める割合が全宿泊者の50%未満である宿泊施設)では、延べ宿泊者数が約2,800万人と全国でも際立って多くなっており、東京の特徴となっています。また、東京の宿泊施設は稼働率が高く、2009年は64.7%と全国でも最も高くなっています。(図5)

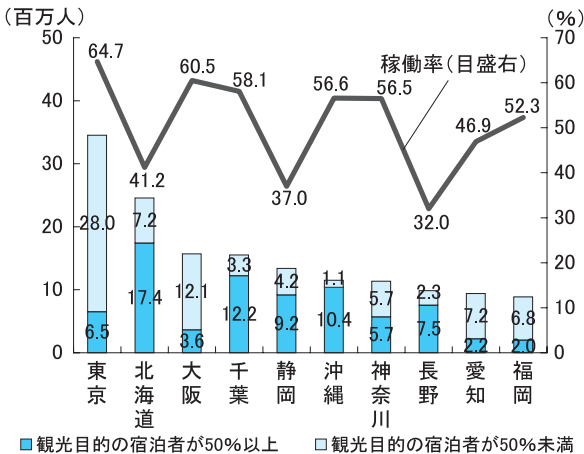
宿泊施設数を従業員規模別にみると、東京では従業員10人未満の小規模施設が6割弱であり、7割以上が小規模施設である全国と比べると、割合が低くなっています。一方、従業員30人以上の施設は16.6%と、全国に比べ2倍近い割合を占めています。東京の宿泊施設の稼働率は、30~99人規模の施設で最も高く、70.6%となっています。(図6、7)

ホテル・旅館業の景気動向は、売上DI¹、採算DI²、業況DI³ともに2007年以降悪化が続いていました。2010年は持ち直しの動きがみられたものの、依然厳しい状況が続いています。(図8)

(3) 半数を下回る外国語による接遇

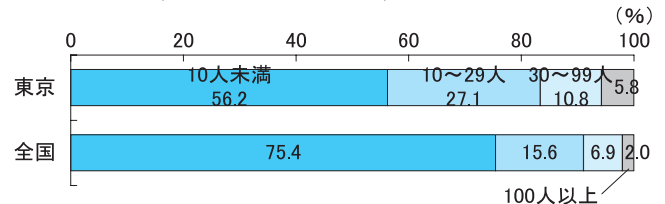
外国語による接遇を行っている宿泊施設の割合は、ホテルでは半数を超えていますが、旅館では4割強にとどまっています。宿泊施設全体では「行っている」は半数未満で、「行っていないし、行う予定もない」が3分の1以上となるなど、外国人を受け入れる体制は十分ではありません。(図9)

図5 都道府県別延べ宿泊者数、稼働率 (全国、2009年)



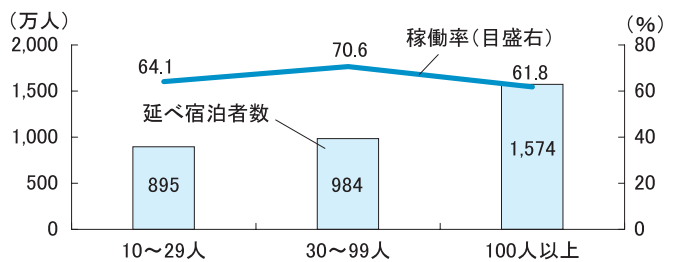
注 延べ宿泊者数上位10都道府県。従業員数10人以上。
資料 国土交通省「宿泊旅行統計」

図6 従業員規模別宿泊施設数構成比 (東京・全国、2010年)



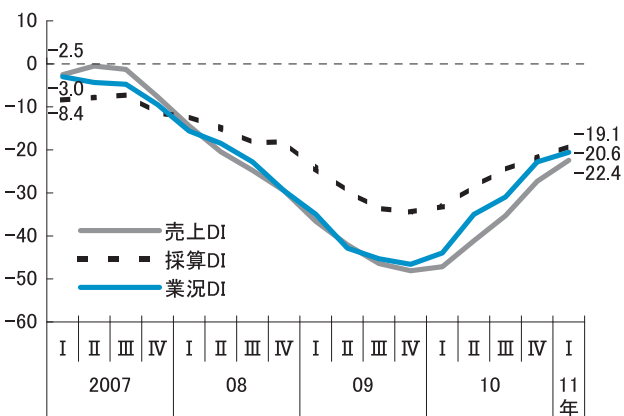
注 10~12月期現在。
資料 図5に同じ

図7 従業員規模別定員稼働率、延べ宿泊者数(東京)



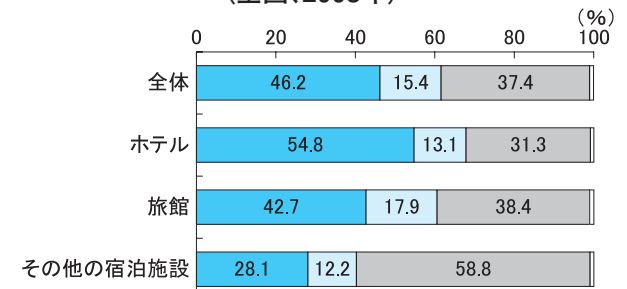
資料 図5に同じ

図8 ホテル・旅館業の景気動向の推移(全国)



注 2011年1~3月期の調査時点は、2月上旬。4四半期後方移動平均。
資料 (株)日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向調査結果」

図9 宿泊施設タイプ別外国語による接遇の有無 (全国、2008年)



注 ■行っている □行っていないし、行う予定もない □不詳
資料 総務省「訪日外国人旅行者の受入れに関する意識調査」

注1 売上DI=前年同期対比「売上増加」企業割合-「売上減少」企業割合。
注2 採算DI=当該期「黒字」企業割合-「赤字」企業割合。
注3 業況DI=前期対比「業況好転」企業割合-「業況悪化」企業割合。

2 依然厳しい飲食店の経営状況

(1) 減少傾向の事業所数、横ばいの従業者数

東京の飲食店事業所数は、小規模事業所を中心に減少傾向にあります。従業者規模別の内訳をみると、従業者が1～4人及び5～9人の小規模事業所の数は1986年から2006年にかけて減少しましたが、10人以上規模の事業所数は増加しています。また、従業者数は近年横ばい傾向で推移しています。(図1)(図1の2006年と図2の2009年の非連続については目次ivページの3参照)

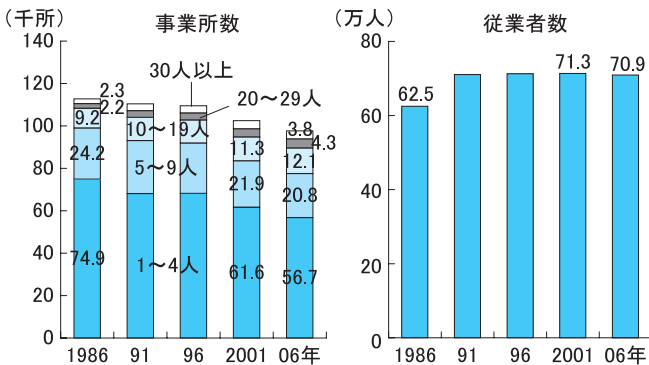
東京の飲食サービス業¹の事業所数は全国の1割強を占めています。従業者規模別にみると、従業者1～4人の事業所割合が5割を超えており、10人未満の事業所では約4分の3を占めています。(図2)

(2) 東京に集まる専門料理店

東京の飲食サービス業事業所数を小・細分類別でみると、最も多いのは酒場、ビヤホールで約2万1千所となっており、次いでバー、キャバレー、ナイトクラブ、中華料理店の順となっています。全国比をみると、イタリアンやフレンチなどが含まれるその他の専門料理店、日本料理店、中華料理店と専門料理店が上位を占めており、その他の分類も15%前後と全国比の高いものが多く、様々な飲食店が東京に集まっています。(図3)

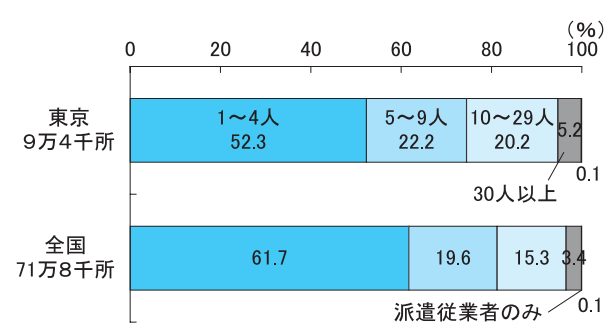
2009年の東京における飲食サービス業従業者数は、約82万9千人となっています。小分類別にみると、専門料理店が最も多く3分の1弱を占めており、内訳では日本料理店、中華料理店が多くなっています。専門料理店の次に多いのは酒場、ビヤホールで、2割弱を占めています。(図4)

図1 従業者規模別飲食店事業所数・従業者数の推移 (東京)



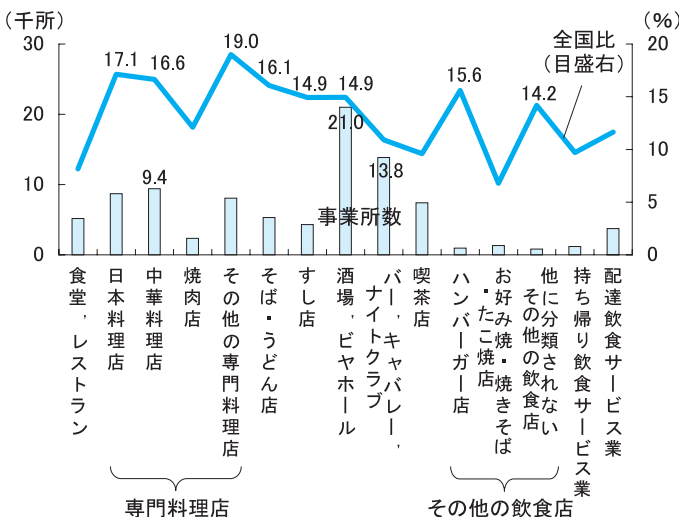
注 2009年の事業所数については図2参照。
資料 総務省「事業所・企業統計調査」

図2 従業者規模別飲食サービス業事業所数構成比 (東京・全国、2009年)



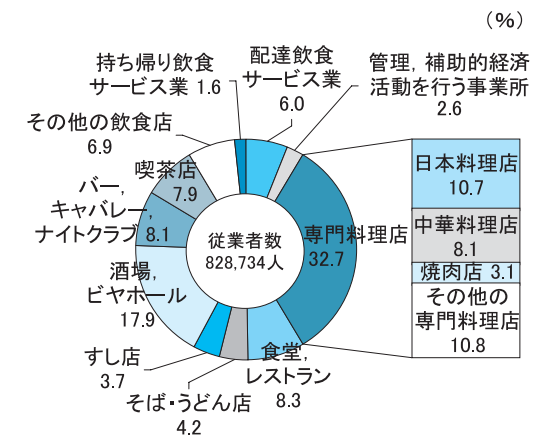
資料 総務省「経済センサス」

図3 小・細分類別飲食サービス業事業所数、全国比 (東京、2009年)



資料 図2に同じ

図4 小分類別飲食サービス業従業者数構成比 (東京、2009年)



資料 図2に同じ

注1 飲食店と持ち帰り・配達飲食サービス業を合わせた分類。

(3) 横ばい傾向の外食産業市場規模

全国における外食産業の市場規模は、1990年代前半には拡大基調にありましたが、1997年をピークにその後縮小が続いています。近年は横ばい傾向で推移しており、2010年の市場規模は約23.6兆円となっています。内訳をみると、食堂・レストランなどの「飲食店」の割合が高く、近年では5割強を占めています。飲食店の市場規模は前年からわずかに増加したものの、喫茶店や居酒屋・ビアホールなどの「喫茶・酒場」と料亭やバー・キャバレー・ナイトクラブなどの「料亭・バー」は横ばいとなっています。(図5)

飲食業の景気動向をみると、2008年から2009年にかけて落ち込みが続き、2010年は売上DI及び業況DIで緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、依然厳しい状況が続いています。(図6)

(4) 増加するアジアへの海外現地法人

都民の生計支出のうち、食費の内訳についてみると、家庭で素材から調理して作る「内食」の割合は2000年から2010年にかけて減少傾向にあります。これに対し「外食」や、調理食品を家庭で食べる「中食」の割合は、10年前に比べわずかながら上昇しています。(図7)

飲食・外食産業の海外現地法人数(ここでは、日本企業の出資比率が、合計で10%以上の日系現地法人)は、2009年から2010年にかけて、アジア地域を中心に増加しています。進出先の内訳をみると、中国が最も多く、2010年は22社と、海外現地法人数全体の3割弱を占めています。これに対し、ヨーロッパは横ばい傾向で推移し、アメリカは2007年と比べるとわずかながら減少しています。(図8)

図5 外食産業市場規模の推移(全国)

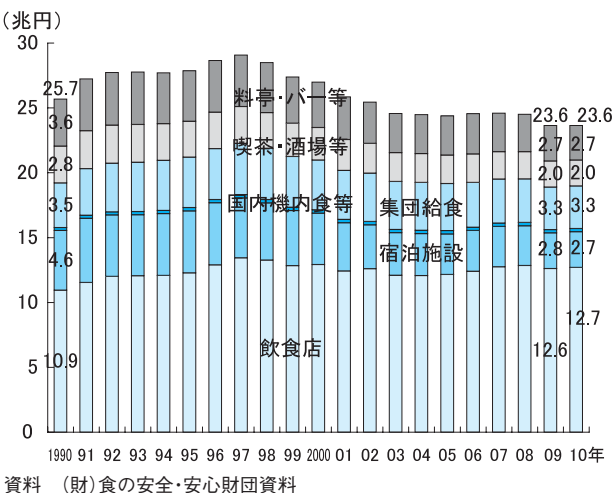


図6 飲食業の景気動向の推移(全国)

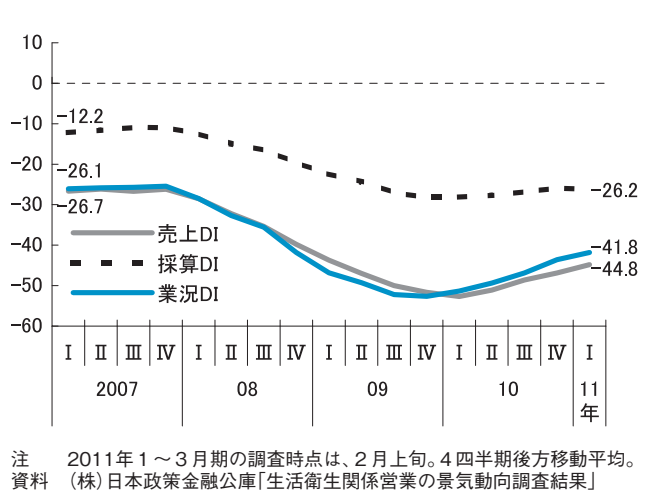


図7 種類別食費構成比・前年比の推移(東京)

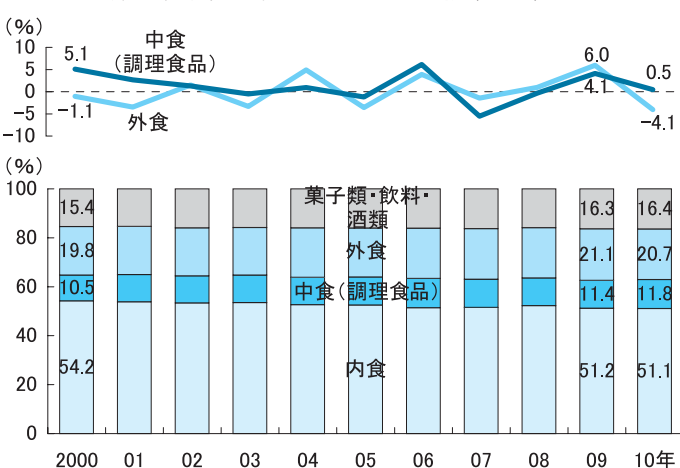
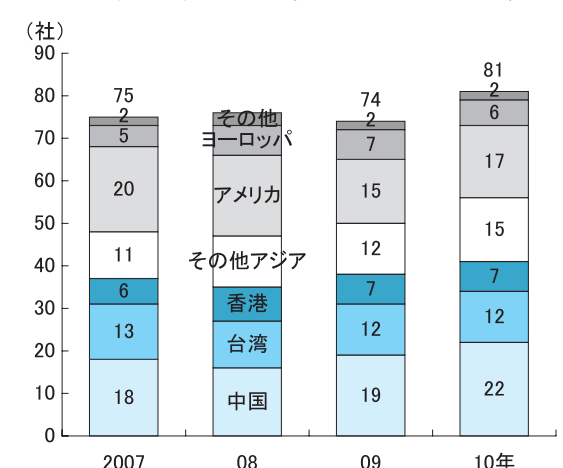


図8 飲食・外食業海外現地法人数の推移(世界)



第10章 生活関連サービス業, 娯楽業

1 厳しい状況ながらも一部に明るい動きのみられる生活関連サービス業, 娯楽業

(1) 事業所数の多い洗濯・理容・美容・浴場業, 売上高の大きい娯楽業

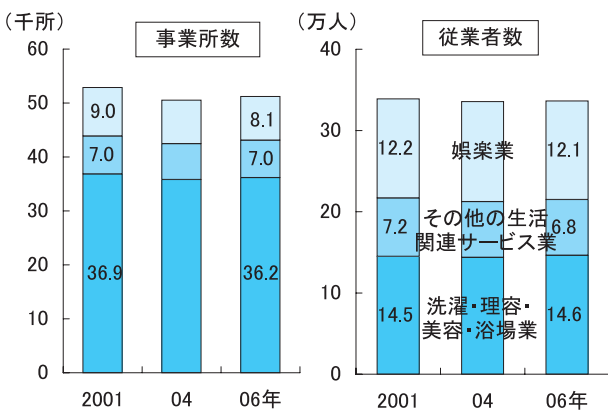
東京の生活関連サービス業, 娯楽業の事業所数, 従業者数はほぼ横ばいで推移しています。(図1)(図1の2006年と図2の2009年の非連続については目次ivページの3参照)

中分類別に事業所数, 従業者数の構成比をみると, 事業所数では洗濯・理容・美容・浴場業の構成比が最も高く, 70%弱を占めています。一方娯楽業は, 事業所数は全体の16.1%に過ぎませんが, 従業者数は38.8%を占めており, 比較的大規模な事業所が多くなっています。全国と比較すると, 事業所数, 従業者数ともに洗濯・理容・美容・浴場業の割合が低くなっており, その他の生活関連サービス業と娯楽業の割合がやや高くなってしています。(図2)

小分類別に事業所数をみると, 美容室などの「美容業」が最も多く, 次いでクリーニング業などの「洗濯業」, 床屋などの「理容業」となっています。このように小分類の上位3業種は, すべて中分類の「洗濯・理容・美容・浴場業」の業種となっています。また, 東京には, 劇団や楽団などの「興行場, 興行団」が集積しており, 全国の5割弱を占めています。(図3)

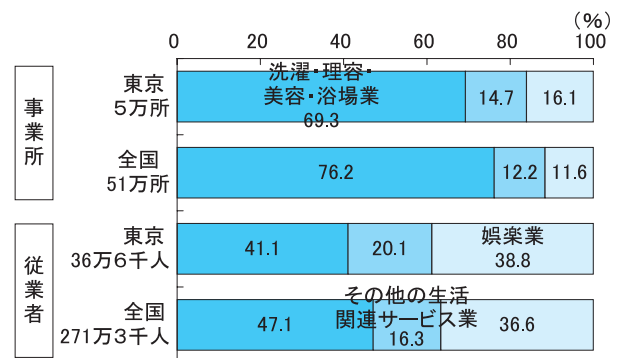
売上高をみると, 娯楽業がおよそ25.4兆円と特に高くなっており, 1事業従事者当たりの売上高でも最も高くなってしています。一方で, 事業所数が最も多い洗濯・理容・美容・浴場業は, 1事業従事者当たりの売上高が, 他の2分類に比べ大幅に低くなってしています。(図4)

図1 中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



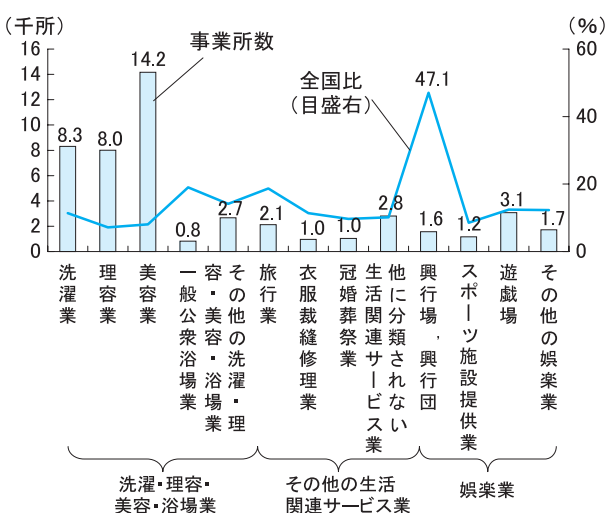
注 2009年の事業所数・従業者数については図2参照。
資料 総務省「事業所・企業統計調査」

図2 中分類別事業所数・従業者数構成比(東京・全国, 2009年)



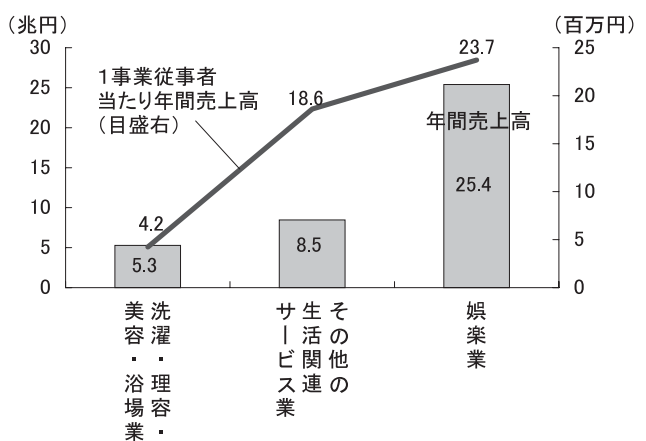
資料 総務省「経済センサス」

図3 小分類別事業所数, 全国比(東京, 2009年)



注 事業所数500以上の分類。
資料 図2に同じ

図4 中分類別年間売上高, 1事業従事者当たり年間売上高(全国, 2010年)



資料 総務省「サービス産業動向調査」

生活関連サービス業と娯楽業の総資本経常利益率は、2008年度以前では全産業や広告業などの事業所向けを中心としたサービス業に比べ低くなっていました。しかしながら、2009年度は娯楽業がそれらを上回りました。また、生活関連サービス業は広告業と同程度の値となり、業種間の差が小さくなっていきます。(図5)

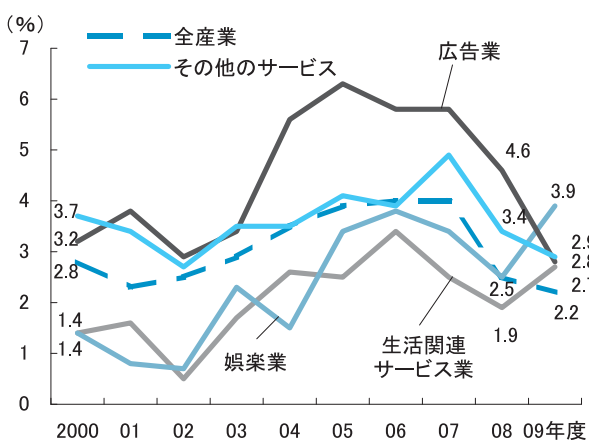
(2) 大きく減少した旅行会社取扱額

旅行業者数は減少傾向が続いており、2009年は10.4千社となっています。一方、旅行会社の取扱額は2004年から2007年まで増加が続いていました。しかし2007年をピークに海外旅行を中心として大幅な減少が続き、2009年は前年比16.0%減の6兆円となっています。大幅減の要因としては、世界的な景気悪化や2009年の新型インフルエンザの流行などが挙げられます。(図6)

旅行会社を利用して旅行を申し込む割合は、国内旅行で約3分の1、海外旅行で約4分の3となっており、海外旅行時に旅行会社を利用するケースが多いことがわかります。近年、インターネット専門の旅行予約サイトが人気を集めており、それらを利用して国内旅行を申し込む割合が上昇しています。しかしながら、旅行会社を利用する割合は横ばいで推移しています。(図7)

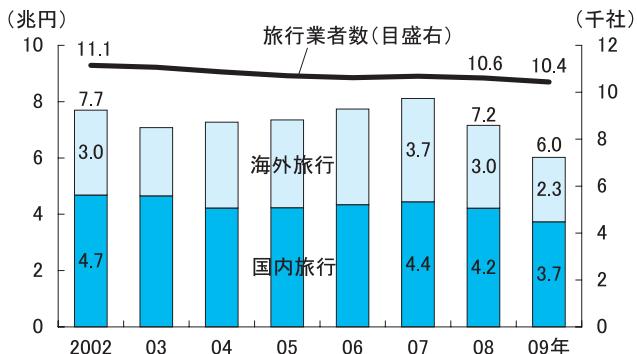
訪日外国人旅行を取り扱っている旅行業者の割合は、約2割となっており、今後取り扱いたい業者も合わせると約半数を占めています。一方で海外営業拠点や海外旅行業者との提携がないことや、外国語対応ができないなどの理由で、残り約半数の事業者は今後も訪日外国人旅行を取り扱わないとしています。(図8)

図5 業種別総資本経常利益率の推移(全国)



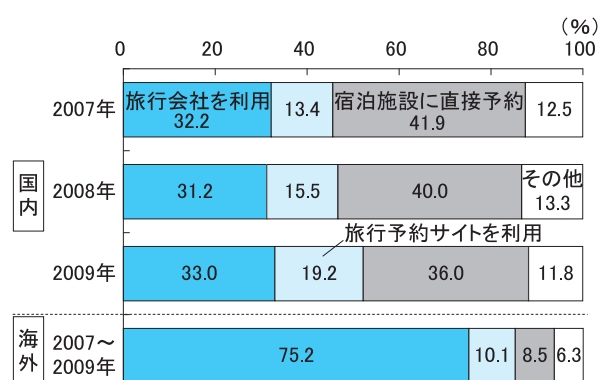
注 全産業に金融業、保険業、郵政5社は含まない。
資料 財務省「法人企業統計調査」

図6 旅行業者数・部門別旅行会社取扱額の推移(全国)



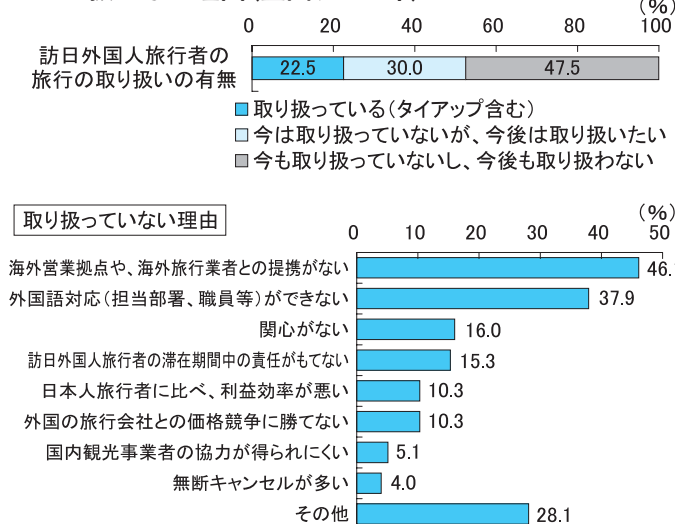
資料 (財)日本交通公社「旅行年報」、(社)日本旅行業協会資料

図7 旅行の申込方法構成比の推移(全国)



注 無回答を除く。
資料 (財)日本交通公社「旅行者動向」

図8 旅行業者の訪日外国人旅行の取り扱いの有無、扱わない理由(全国、2008年)



注 取り扱っていない理由は複数回答。
資料 総務省「訪日外国人旅行者の受入れに関する意識調査」

(3) 低迷する洗濯・理容・美容・浴場業の売上

洗濯・理容・美容・浴場業の売上D I をみると、2007年の時点でもマイナス30前後と低い水準で推移していましたが、2008年に入ってから、景気後退の影響を受けすべての業種で低下しました。2009年から2010年にかけても、その水準はすべての業種でマイナス50前後と低く、依然として厳しい状況が続いています。(図9)

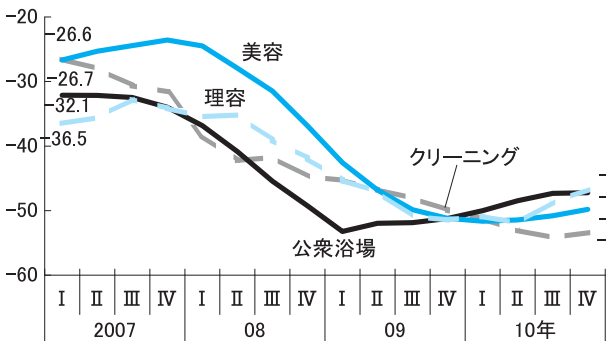
(4) 縮小する娯楽業市場のなかで、拡大する映画、遊園地等

2010年の映画の興行収入は、通常の作品に比べて料金が安い3D映画の普及もあり、過去最高を記録しています。スクリーン数はここ数年、微増となっていますが、増加しているのは一つの施設にスクリーンが5つ以上併設されているシネマ・コンプレックス(複合映画館・シネコン)で、一般館は減少が続いています。(図10)

娯楽業全体の市場規模をみると、2007年にゲーム部門の大幅減により大きく落ち込んだ後も減少が続き、2009年には30.1兆円と2000年から約10兆円も減少しています。市場全体では減少しているなか、「その他」は2000年から2009年までに約1割増加しています。「その他」の内訳をみると、遊園地・レジャーランドや音楽会、映画は、娯楽業市場全体に占める割合は小さいものの、それぞれ2000年から2~3割増加しており、規模が拡大しています。(図11)

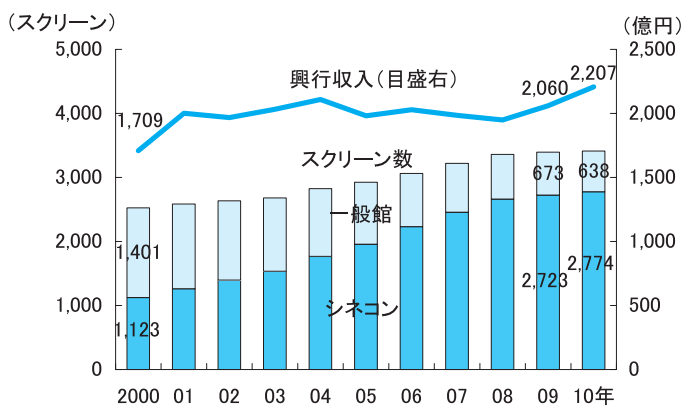
娯楽業市場の7割を占めるゲーム部門は、そのほとんどがパチンコとなっています。次に規模が大きいギャンブル部門は、競馬や競艇などの公営競技のみとなっており、競馬が約6割、競艇が約2割を占めています。スポーツ施設部門は、ゴルフ場が約5割、フィットネスクラブが約2割を占め、その他部門では、遊園地・レジャーランドの規模が最も大きく、カラオケボックス、音楽会、映画と続いています。(図12)

図9 業種別洗濯・理容・美容・浴場業の売上D I の推移(全国)



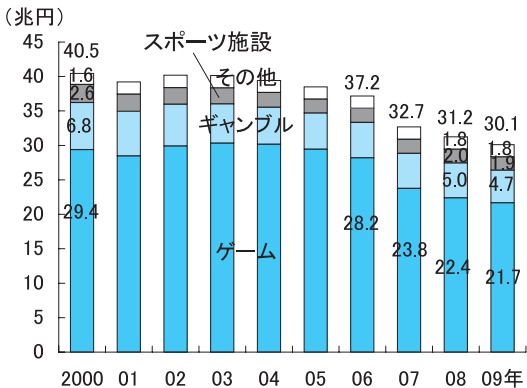
注 売上D I = 前年同期対比「売上増加」企業割合 - 「売上減少」企業割合。
4 四半期後方移動平均。
資料 (株)日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査結果」

図10 映画館のスクリーン数・興行収入の推移(全国)



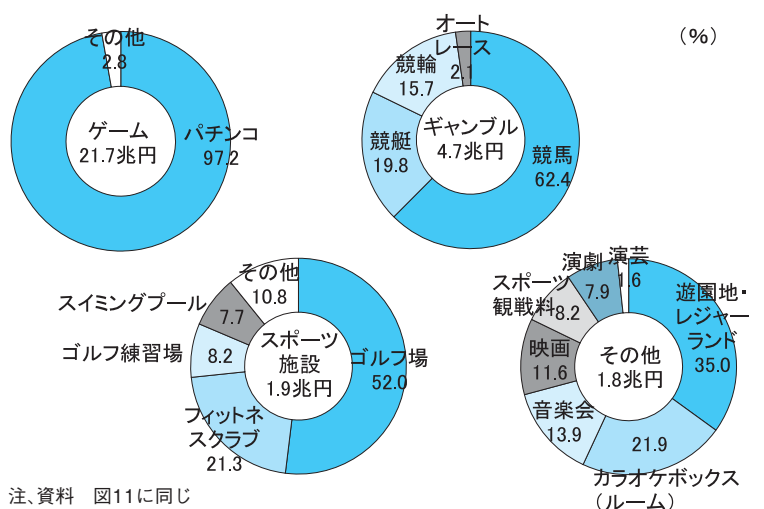
資料 一般社団法人日本映画製作者連盟資料

図11 部門別娯楽市場の推移(全国)



注 「レジャー白書」の項目のうち、日本標準産業分類上で「娯楽業」に含まれるものを抜粋して算出しており、日本標準産業分類上の「娯楽業」すべてを網羅するものではない。スポーツ施設には、スポーツスクール市場の一部を含む。
資料 公益財団法人日本生産性本部「レジャー白書」

図12 部門別娯楽業市場構成比(全国、2009年)



注、資料 図11に同じ

第11章 教育,学習支援業

1 東京に集中する高等教育機関、専修学校、各種学校

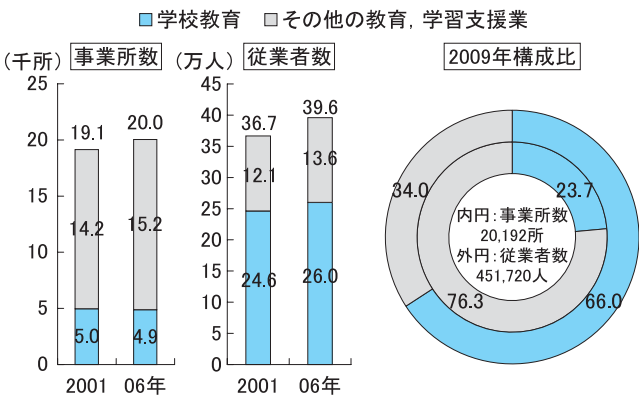
2001年から2006年までの事業所数の推移をみると、「学校教育」はやや減少していますが、「その他の教育,学習支援業」が増加しており、全体として増加傾向となっています。従業者数は「学校教育」「その他の教育,学習支援業」とも増加しています。2009年の東京における教育,学習支援業の事業所数は20,192所、従業者数は45万1,720人となっています。事業所数では「その他の教育,学習支援業」が約4分の3を占め、従業者数では「学校教育」が約3分の2を占めています。(図1)(図1の2006年と2009年の非連続については目次ivページの3参照)

東京には数多くの学校があり、特に大学、短期大学、高等専門学校を含む高等教育機関や、専修学校、理容,美容学校や自動車教習所などの各種学校が集中しています。高等教育機関は、学校数では全国の約15%が東京に立地し、在籍者数は全国の約24%を占めています。専修学校と各種学校の合計は、学校数で全国の約13%、在籍者数で全国の約22%を占めています。(図2)

教育,学習支援業における学校教育の事業所は、他の産業に比べて、国や地方公共団体等の公営事業所の割合が高くなっています。そのようななかで、東京は比較的私立の事業所が多く、学校数の設置者別構成比をみると、幼稚園から高等学校までの学校種別すべてにおいて、全国に比べて私立の割合が高くなっています。特に高等学校では過半数が私立となっています。(図3)

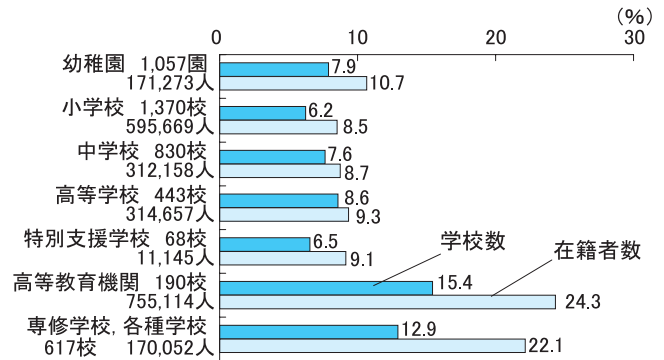
学校種別の在学者数の推移をみると、2001年に比べて、大学生は増加傾向にあります。大学等進学率をみると、東京は全国よりも高く、かつ年々上昇しています。2010年度も調査開始以来過去最高を更新し、65.4%となりました。(図4)

図1 中分類別事業所数・従業者数の推移、構成比(東京)



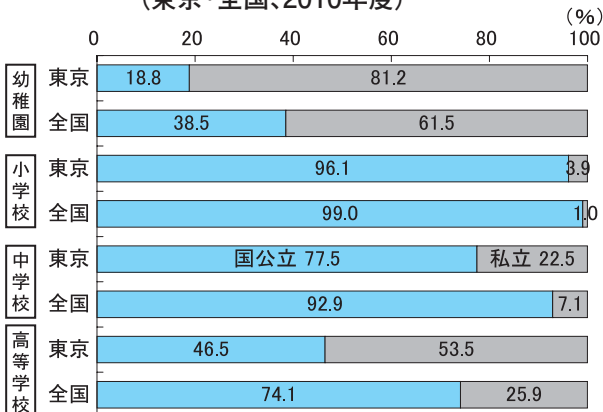
注 国及び地方公共団体の事業所を含む。
資料 総務省「事業所・企業統計調査」(棒グラフ)、「経済センサス」(円グラフ)

図2 学校種別学校数・在籍者数全国比(東京、2010年度)



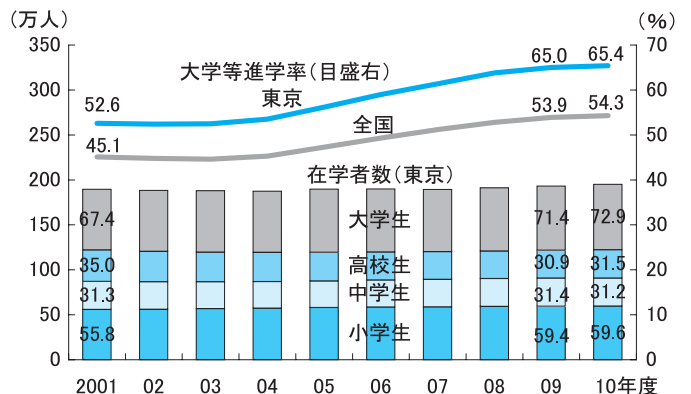
注 中等教育学校の前期過程在籍者は中学校に、後期課程在籍者は高等学校に含み、学校数は両方に含む。高等教育機関は大学、短期大学、高等専門学校。
資料 文部科学省「学校基本調査」

図3 学校種別・設置者別学校数構成比(東京・全国、2010年度)



注 中学校、高等学校には、中等教育学校を含む。
資料 図2に同じ

図4 学校種別在学者数・大学等進学率の推移(東京・全国)



注 大学等は大学、短期大学、高等学校専攻科、特別支援学校高等部専攻科。中等教育学校の前期過程在学者は中学校に、後期過程在学者は高等学校に含む。
資料 東京都、文部科学省「学校基本調査」

2 18歳人口減少の影響を受ける大学

近年、18歳人口は大幅な減少を続けており、大学進学率は上昇しているものの、大学の経営環境は厳しくなっています。全国の私立大学における定員割れ学校数の割合は増加傾向にあり、1995年度には4.4%だった割合が、2009年度には46.5%となっています。2010年度は38.1%とその割合が下がりましたが、これは不況による学生の現役志向や地元志向の高まりによるところが大きく、今後も18歳人口の減少が見込まれる中で、教育の質の確保も含め、大学にとって厳しい状況が続くと予想されます。(図1)

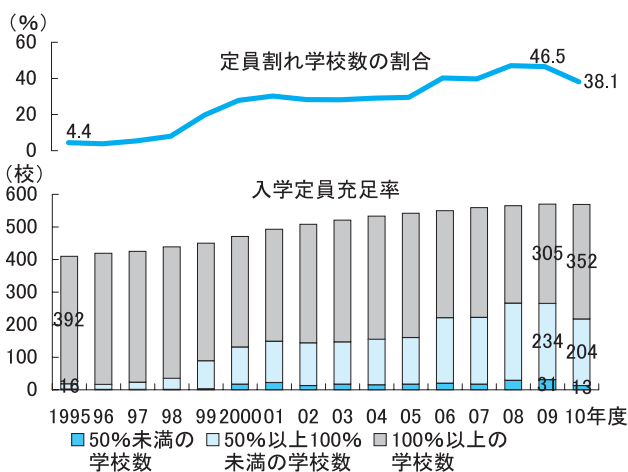
一方で、大学進学率を国際的に比較してみると、日本の大学進学率は決して高い水準とは言えず、オーストラリア、韓国、タイなどより低い状況となっています。(図2) また、大学型高等教育¹機関への入学者に占める25歳以上の割合を見ると、OECD諸国平均が21.3%であるのに比べ、日本は1.8%にとどまっています。(図3)

大学院で学ぶ社会人学生数は増加傾向にあり、2010年度は全国で5万5千人強となり、2001年度から約9割増と大きく伸びています。社会人比率は、2010年度は前年度よりやや下がったものの、おおむね増加傾向にあり、大学院生の5人に1人は社会人学生となっています。(図4)

今後、大学は、若者だけでなく社会人も含めた国民全体が学べる機会の充実や環境整備がより一層求められるといえます。

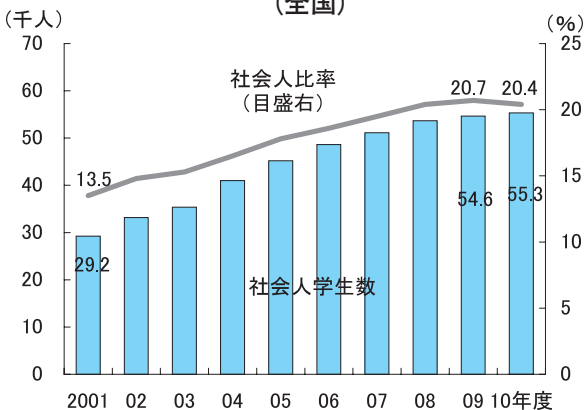
大学は高等教育機関としての役割だけでなく、研究成果を広く社会に還元し、産業を活性化する役割も期待されています。企業等と大学等が互いに協力し、共同研究、商品開発を行う産学連携による研究実施件数は年々増加しています。全国の大学等における2009年度の民間企業等との共同研究は、2003年度から約9割増、受託研究も約5割増と伸びています。研究費の受入額は、リーマン・ショック後の世界的な経済不況の影響もあり、2009年度は2008年度に比べ減少しましたが、2003年度から比較すると約9割増と大きく増加しています。(図5)

図1 私立大学入学定員充足率の推移(全国)



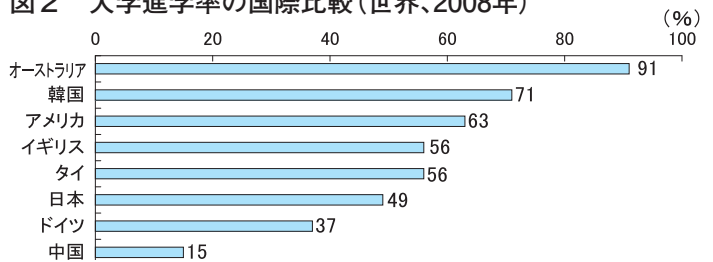
資料 日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」

図4 大学院の社会人学生数・社会人比率の推移(全国)



資料 文部科学省「学校基本調査」

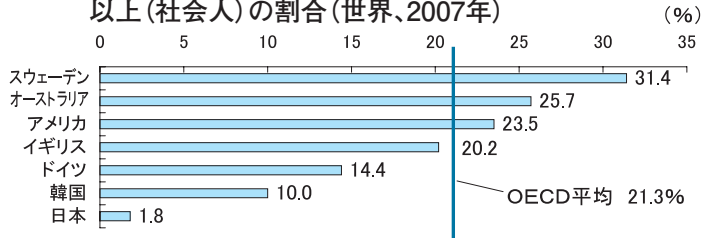
図2 大学進学率の国際比較(世界、2008年)



注 イギリスは2007年、タイは2009年の値。第11章図4とは算出方法が異なり値が一致しない。

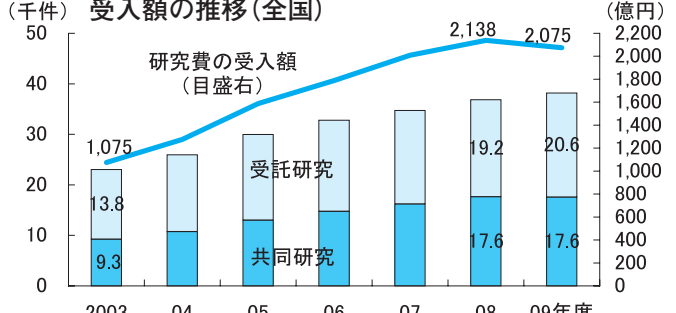
資料 UNESCO「Global Education Digest」

図3 大学型高等教育機関への入学者に占める25歳以上(社会人)の割合(世界、2007年)



資料 文部科学省「文部科学白書」

図5 大学等における研究実施件数・研究費受入額の推移(全国)



注 大学等は大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関。

資料 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」

注1 大学型高等教育とは、主として理論中心・研究準備型プログラムで、通算教育年数がフルタイム換算で3年間(一般的には4年以上が中心)のもの。日本では学士・修士に相当する。

また、研究成果活用のひとつである特許権実施等件数について、全国の大学等における状況をみると、年々順調に増加しており、2009年度は5,489件となりました。2003年度から比べると、2009年度は30倍近い件数となっています。特許権実施料収入額は、2009年度は前年度に比べ減少しましたが、長期的にみると増加傾向にあり、2003年度と比べると6割以上増加しました。(図6)

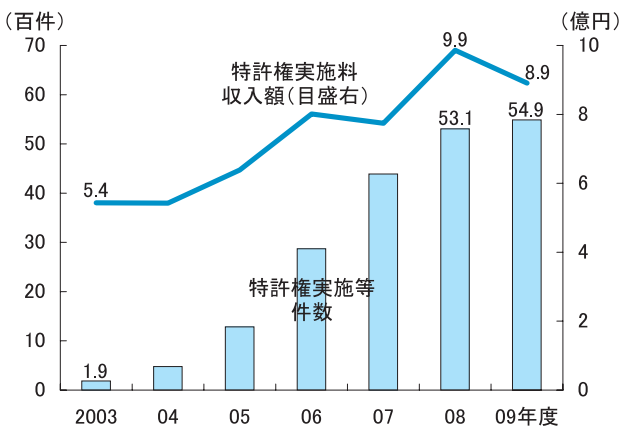
3 多岐にわたる、その他の教育、学習支援業

東京における、その他の教育、学習支援業の事業所数を小分類別にみると、音楽教室や外国語会話教室などを含む「教養・技能教授業」が最も多く、全体の5割以上を占め、次いで「学習塾」が3割近くを占めています。図書館、美術館、動物園などの「社会教育」や、職業訓練施設などの「職業・教育支援施設」はそれぞれ1割未満となっています。「教養・技能教授業」の事業所内訳をみると、カルチャースクール、料理教室、パソコン教室など、様々な分野の教室等を含む「その他の教養・技能教授業」が約2割を占めています。また、ピアノ教室や歌謡教室などの「音楽教授業」が1割強となっています。(図1)

学習塾等の費用を含む補助学習費等の推移を、全国の学校種別1人当たりでみると、中学生では年々上昇傾向です。小学生、高校生はほぼ横ばいで推移していますが、2006年度から2008年度にかけては減少しました。また、小学生では、補助学習費よりも教養・技能教授業等のスポーツや芸術などの習い事にかかる補助学習費以外の月謝のほうが高くなっています。(図2)

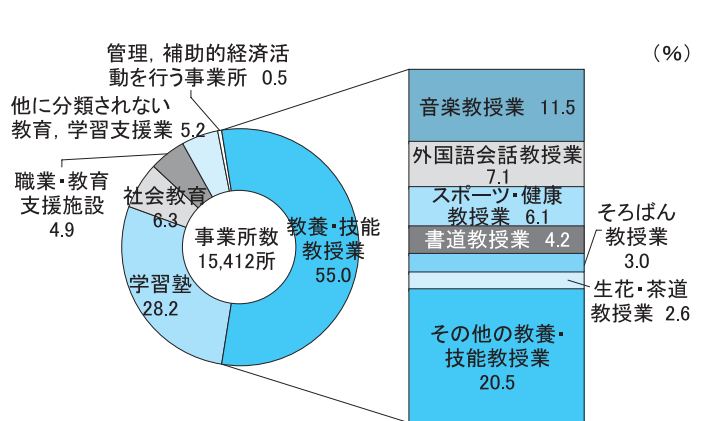
全国における学習塾の売上高をみると、毎年増加傾向にあり、2010年は受講料収入と教材料売上高の合計による売上高が3,751億円、受講生数は1,110万人となっています。(図3)

図6 大学等における特許権実施等件数・収入の推移(全国)



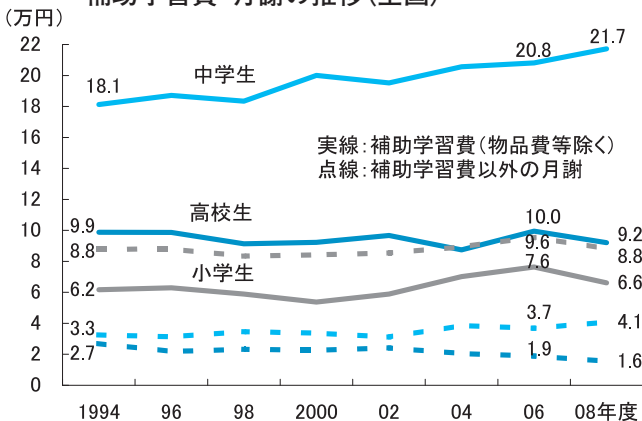
注、資料 図5に同じ

図1 小分類別その他の教育、学習支援業事業所数構成比(東京、2009年)



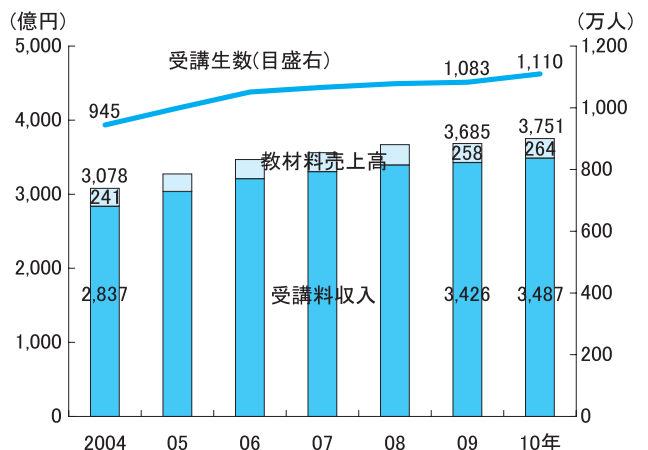
資料 総務省「経済センサス」

図2 学校種別1人当たりの補助学習費・月謝の推移(全国)



注 私立を除く。
資料 文部科学省「子どもの学習費調査」

図3 学習塾売上高・受講生数の推移(全国)



資料 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

第12章 医療, 福祉

1 拡大傾向にある医療, 福祉

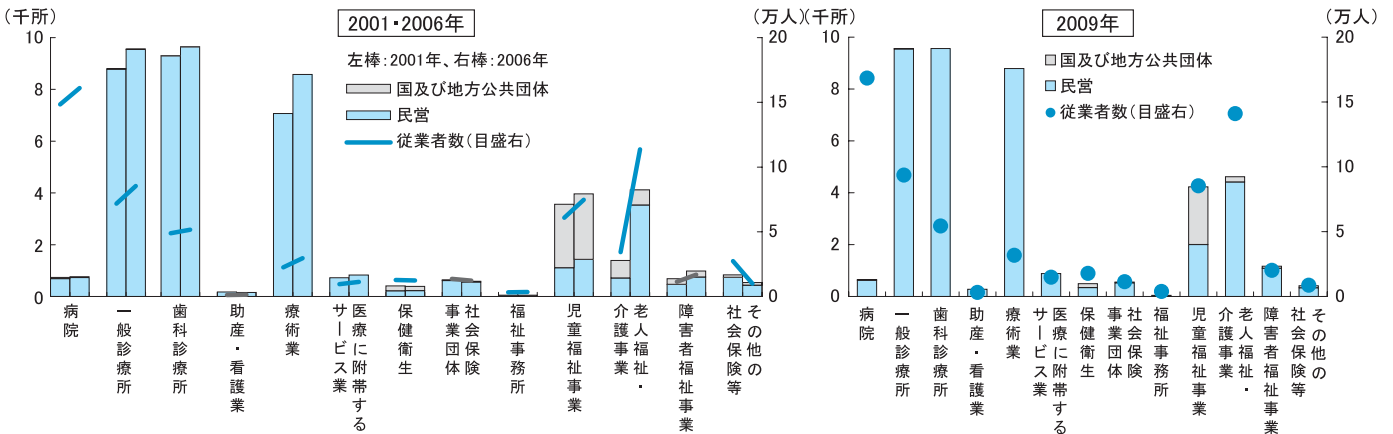
東京における事業所数、従業者数は、2001年から2006年にかけて多くの業種で増加しています。特に、老人福祉・介護事業の従業者数は急増しています。2009年は、事業所数が多いのは一般診療所、歯科診療所、療術業で、従業者数が多いのは病院、老人福祉・介護事業となっています。経営主体別にみると、児童福祉事業は国及び地方公共団体が比較的多くなっています。(図1)

従業者規模別に事業所数をみると、医療業は1～4人規模の事業所が5割弱と小規模事業所が多い一方、保健衛生と社会保険・社会福祉・介護事業はいずれも30人以上が3割前後と、比較的規模の大きな事業所が多いことがわかります。(図2)

業種別に従業者数をみると、病院が群を抜いて多くなっており、次いで、一般診療所、保育所と続いています。医療, 福祉は従業者の女性比率が非常に高い産業ですが、特に保育所、助産・看護業、訪問介護事業では、8割超と際立って高くなっています。(図3)

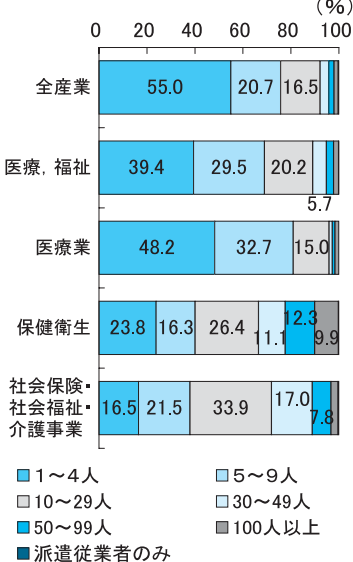
業種別に事業所数の全国比をみると、公的年金、公的医療保険、労働災害補償などの社会保険事業を行う社会保険事業団体が23.3%と突出しており、そのほか歯科診療所や有料老人ホームなど全部で5業種が平均を上回っていますが、多くの業種では全産業平均以下となっています。(図4)

図1 業種別事業所数、従業者数(東京、2001・2006年、2009年)



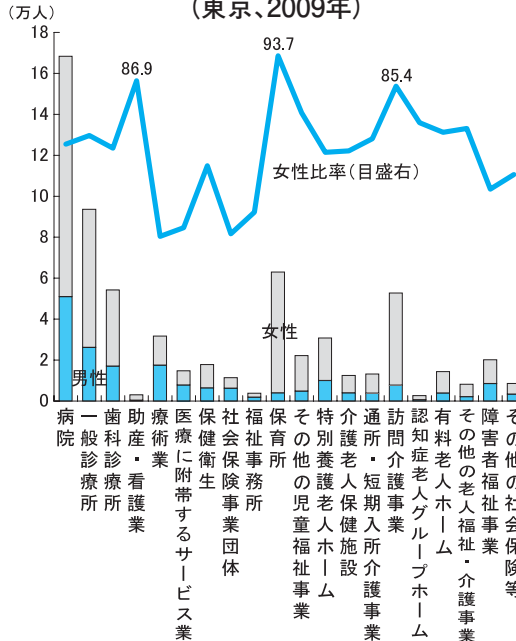
注 国及び地方公共団体を含む。
資料 総務省「事業所・企業統計調査」(2001・2006年)、「経済センサス」(2009年)

図2 中分類別・従業者規模別事業所数構成比(東京、2009年)



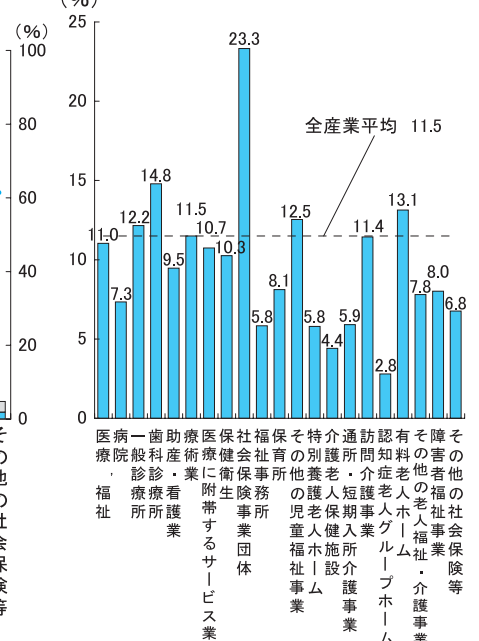
注 国及び地方公共団体を含む。
資料 総務省「経済センサス」

図3 業種別・男女別従業者数、女性比率(東京、2009年)



注、資料 図2に同じ

図4 業種別事業所数全国比(東京、2009年)



注、資料 図2に同じ

2 病床数・医師数の減少など課題が多い医療業

医療施設数の推移をみると、病院は減少傾向で推移しています。また、それまで増加傾向であった一般診療所、歯科診療所がともに2009年にはわずかながら減少に転じています。病床数についてみると、病院・一般診療所ともに減少傾向となっています。(図1)

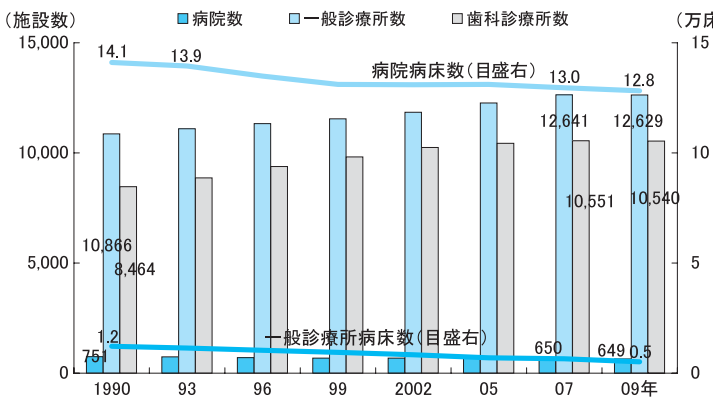
東京の病院について病床規模別に構成比をみると、99床以下の小規模病院が全体の4割強、100～299床規模の中規模病院が全体の4割弱となっており、300床以上規模の大規模病院は2割程度となっています。東京は全国に比べて、小規模病院と大規模病院の割合が若干高くなっています。(図2)

診療種別に全国における医療費の推移をみると、歯科以外は全て増加傾向となっています。特に調剤は、院外処方拡大の影響もあり、近年大きく増加しています。(図3)

黒字病院比率について病院の種類別にみると、医療法人では過半数が黒字となっていますが、4年前と比べて、いずれの種類についても黒字病院比率が低下しており、特に一般病院、ケアミックス病院¹で低下幅が大きくなっています。また、自治体病院は一般病院、ケアミックス病院ともに黒字病院比率が4割未満で推移しており、経営状況が低迷している様子がうかがえます。(図4)

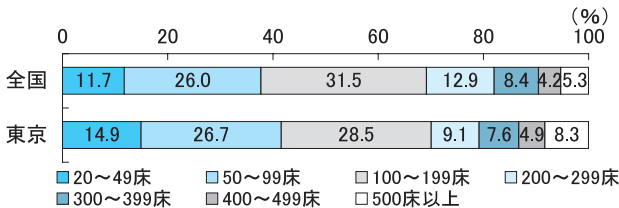
主たる診療科目別に医療施設従事医師数をみると、内科が突出して多くなっています。一方、医療対象人口10万対従事医師数を10年前と比べてみると、小児科は小児人口の減少の影響もあり、他の科目に比べて増加人数が多くなっています。一方、内科、産婦人科・産科、外科では10年前に比べて減少していることがわかります。(図5)

図1 種別医療施設数の推移(東京)



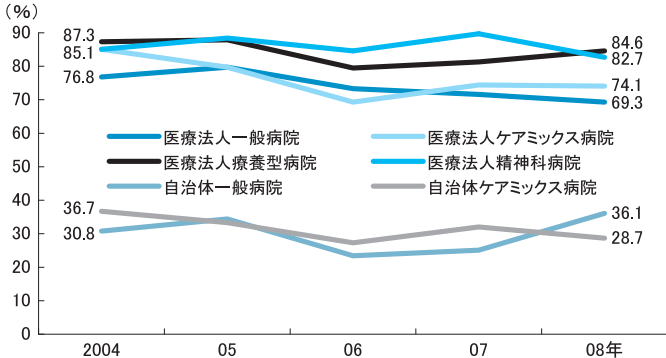
資料 厚生労働省「医療施設調査」

図2 病床数別病院数構成比(東京・全国、2009年)



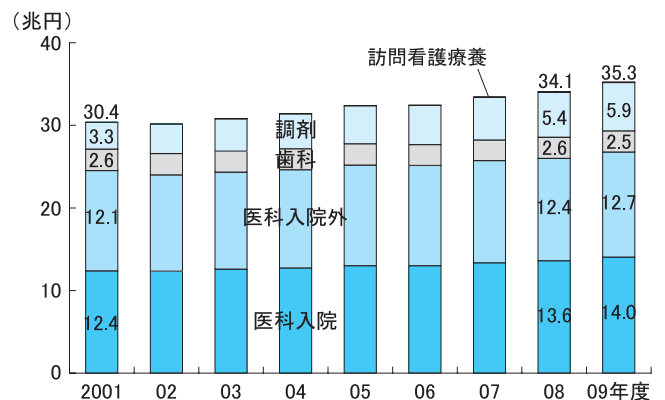
資料 図1に同じ

図4 病院種別黒字病院比率の推移(全国)



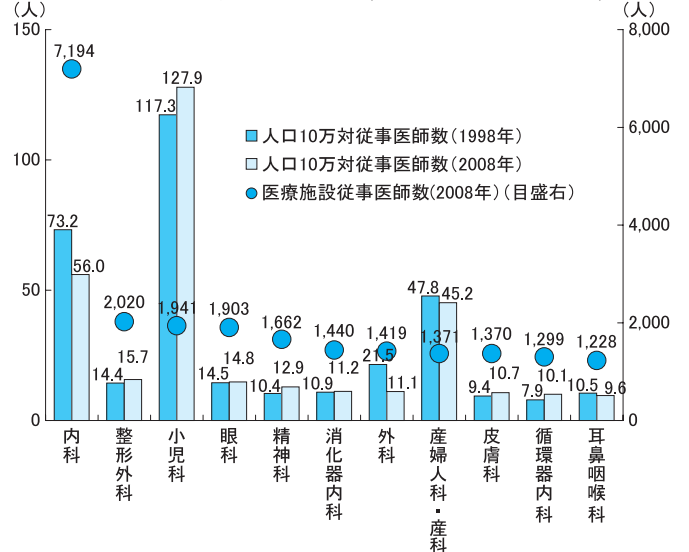
資料 厚生労働省「病院経営管理指標」

図3 診療種別医療費の推移(全国)



資料 厚生労働省「医療費の動向」

図5 主たる診療科目別医療施設従事医師数、人口10万対従事医師数(東京、1998・2008年)



注 小児科は小児(15歳未満)人口10万対の値。産婦人科・産科は、15～49歳女子人口10万対の値。

資料 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、総務省「人口推計」

注1 急性期の患者に対応する一般病床と、長期療養や回復期のリハビリテーションのための療養病床の両方を備えた病院。

療術業事業所の推移をみると、いずれの業態においても増加傾向となっています。特に、施術メニューが多様である「あん摩、マッサージ及び指圧、はり並びにきゅうを行う施術所」が最も多く、増加し続けています。なお、柔道整復の施術所(接骨院)は、増加率が最も高くなっています。(図6)

3 増加する待機児童問題に取り組む児童福祉事業

保育所数の推移をみると、私立認可保育所、認証保育所については増加傾向となっており、認証保育所も含めた定員総数も増加しています。(図1)

一方、保育所入所申込率は年々高まっており、待機児童数も近年増加傾向にあります。特に景気の影響が考えられる2009年には、0から2歳児を中心に待機児童数が大きく増加し、2010年も引き続き増加しています。(図2)

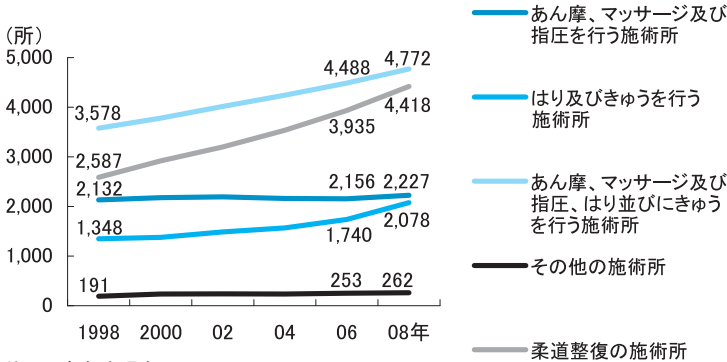
保育所定員充足状況をみると、全国では、公営保育所の3分の2で欠員がある一方、民営保育所は超過が8割弱となっています。関東地区の公営保育所については、欠員がある保育所は4割強にとどまっており、超過が4割と、全国に比べて定員オーバーの保育所割合が高くなっています。民営については、関東地区も全国と同様、定員超過の保育所が大多数となっていることがわかります。(図3)

学童保育所について、1施設当たり運営費をみると、都区部は全国平均に比べて倍以上と高くなっています。また全国に比べて、市区町村負担分が非常に大きくなっていることがわかります。(図4)

4 居宅サービス事業者¹が増加傾向の老人福祉・介護事業

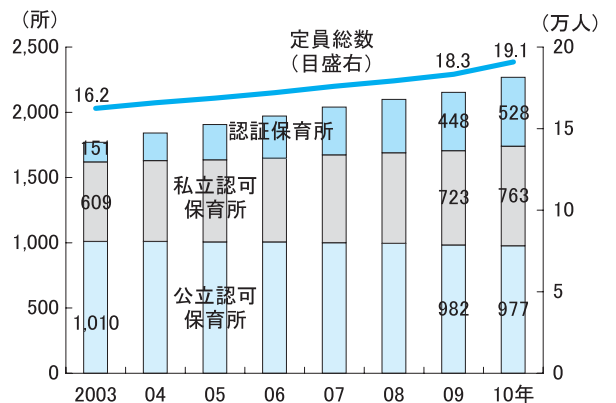
介護保険事業別に指定事業者数の推移をみると、介護保険法が施行された2000年度以降居宅サービス事業者が大きく増加しており、2008年度にやや減少したものの、2009年度には、8.1千件となりました。また居宅介護支援事業²、介護保険施設³と合わせた都内の指定事業者総数は、11.7千件となりました。(97ページ図1)

図6 療術業事業所数の推移(東京)



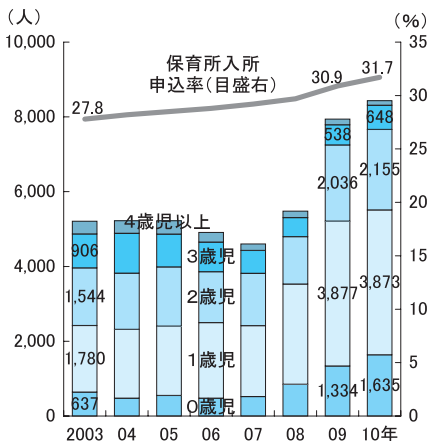
注 各年末現在。
資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

図1 保育所数・保育所定員総数の推移(東京)



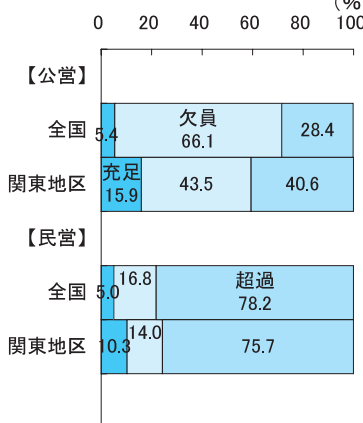
資料 東京都資料、厚生労働省「社会福祉施設等調査」

図2 待機児童数・保育所入所申込率の推移(東京)



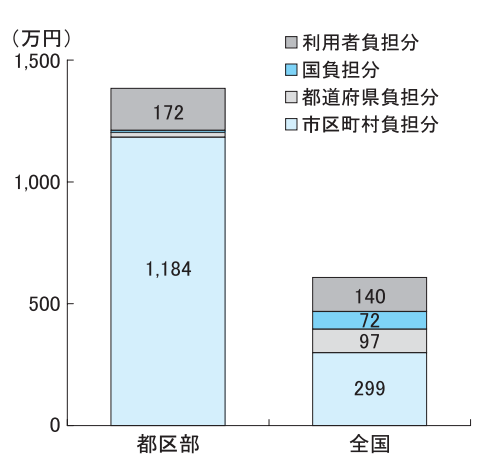
注 保育所申込率は、就学前児童人口に占める保育所申込者数の割合。
資料 東京都資料

図3 経営主体別保育所定員充足状況(関東地区・全国、2009年)



資料 (社)日本保育協会「保育所のあり方に関する調査研究報告書」

図4 1施設当たり学童保育運営費(都区部・全国、2009年)



資料 (独)国民生活センター「学童保育サービスの環境整備に関する調査研究」

注1 訪問介護、通所介護、訪問看護など12種類の在宅サービスの中から都道府県知事に指定された種類のサービスの提供を行う事業者。
注2 ケアプランの作成や各種連絡調整・手続きを担う、都道府県から指定を受けた事業者。
注3 指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設および指定介護療養型医療施設。

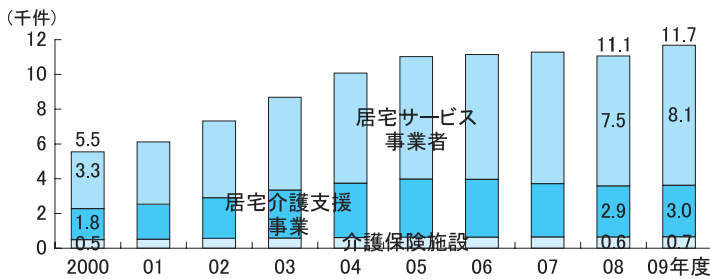
居宅サービスの種類別に事業所数をみると、居宅介護支援が最も多く、次いで訪問介護、通所介護の順で多くなっています。なお、全国比をみると、有料老人ホームなどを含む特定施設入居者生活介護では13.3%と比較的高くなっています。(図2)

介護人材について職種別に過不足状況をみると、訪問介護員を不足とする事業所は6割強と際立って高くなっています。また介護職員、看護職員についても不足とする事業所が4割弱となっています。(図3)

高齢者向け施設・住宅ストック(定員数・病床数・戸数)の推移をみると、介護保険3施設は、介護療養型医療施設で減少したものの、老人保健施設、介護老人福祉施設で増加しています。また、その他施設・居住系サービスは、有料老人ホーム及び認知症高齢者グループホームで近年大きく増加しています。なお、介護保険外ですが、近年、高齢者専用賃貸住宅等高齢者向け住宅も増加していることがわかります。(図4)

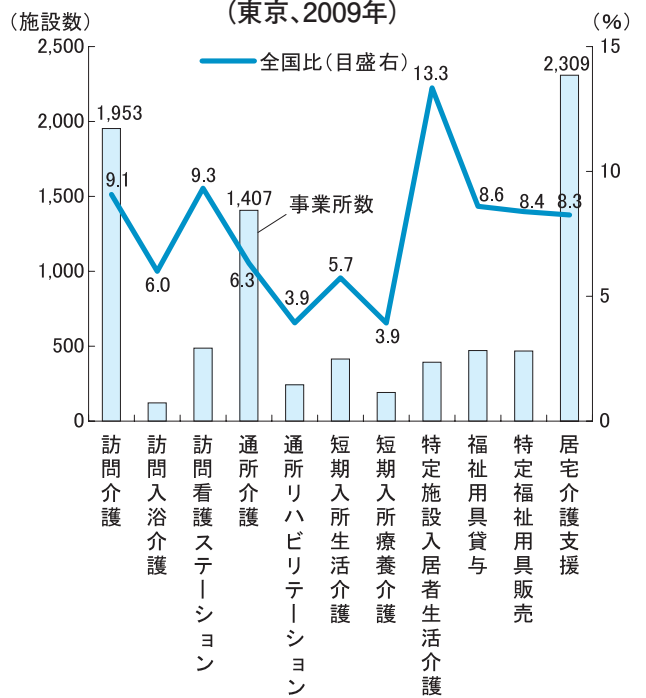
なお、全高齢者数に占める介護施設・高齢者住宅等の定員数の割合の国際比較をみると、日本の場合、介護施設については欧米と同様の水準ですが、高齢者住宅等については、欧米に比べて低くなっています。(図5)

図1 介護保険事業別指定事業者数の推移(東京)



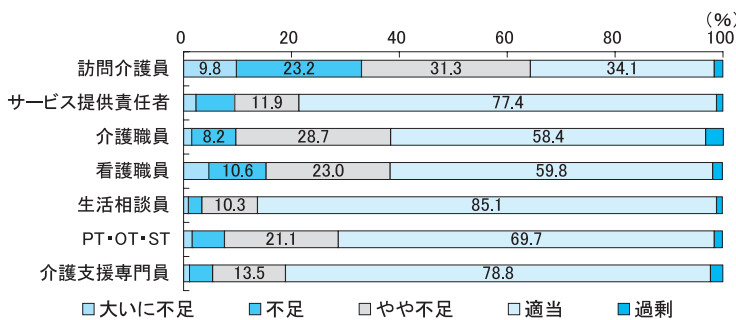
注 各年3月現在。
資料 東京都「福祉・衛生統計年報」

図2 種類別居宅サービス事業所数、全国比(東京、2009年)



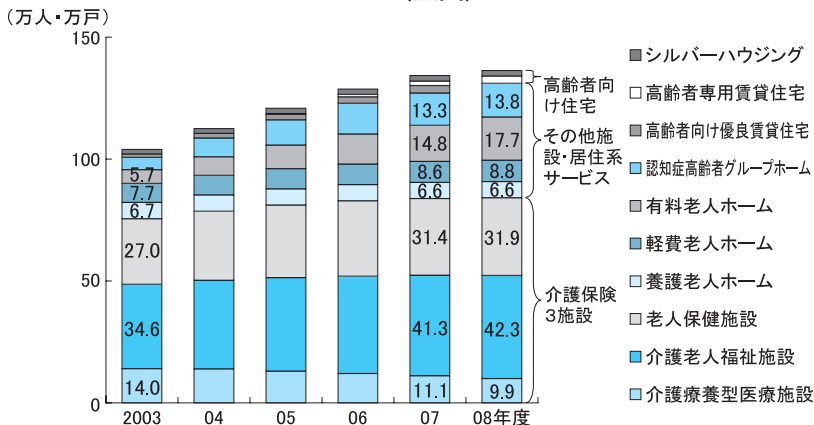
資料 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

図3 職種別介護サービス従業員過不足状況(全国、2009年)



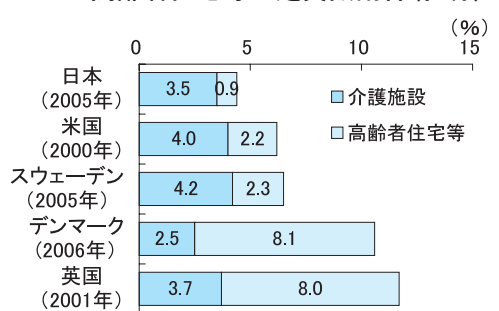
注 PT=理学療法士、OT=作業療法士、ST=言語聴覚士。
資料 (財)介護労働安定センター「介護労働実態調査」

図4 高齢者向け施設・住宅ストック(病床数・定員数・戸数)の推移(全国)



注 高齢者向け住宅は各年度末現在、その他は各年10月1日現在の値。
資料 厚生労働省資料、国土交通省資料、内閣府「高齢社会白書」

図5 国別全高齢者数に占める介護施設・高齢者住宅等の定員数割合(世界)



注 日本の値について、介護施設は、介護保険3施設及びグループホームとし、高齢者住宅等は、シルバーハウジング、高齢者向け優良賃貸住宅、有料老人ホーム、軽費老人ホーム(2004年)としている。
スウェーデンは、制度上区分は明確でなく、類型間の差異は小さい。
資料 厚生労働省資料

第13章 サービス業(他に分類されないもの)

1 事業向けサービスが多い、他に分類されないサービス業

(1) 事業所数の4割を占めるその他の事業サービス業

東京における、他の産業分類に分類されないサービス業の事業所数は、ほぼ横ばいで推移しています。一方、従業者数は2004年から2006年にかけておよそ10万人増加しています。(図1)(図1の2006年と図2の2009年の非連続については目次ivページの3参照)

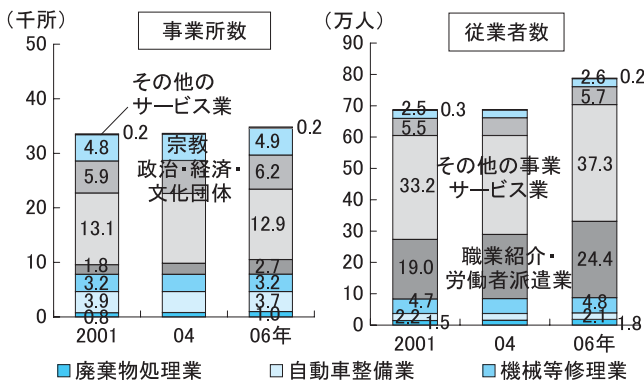
中分類別にみると、「その他の事業サービス業」が事業所では41.4%を、従業者では55.2%を占めています。また、「職業紹介・労働者派遣事業」は事業所数の割合と比べて従業者数の割合が高くなっています。(図2) 小分類別では、展示等を総合的に構成・演出するディスプレイ業や他に分類することのできない様々な事業サービスが含まれる「他に分類されない事業サービス業」が最も多く、次いでビルメンテナンス業などの「建物サービス業」、「自動車整備業」と続いています。(図3)

中分類別に売上高をみると、「その他の事業サービス業」が約13兆円で最も高く、他分類の3倍以上の額となっています。また、1事業従業者当たりの売上高では、「職業紹介・労働者派遣業」や「機械等修理業」が高くなっています。(図4)

(2) 事業場数は増加するも、売上高は減少する自動車分解整備業

自動車分解整備業の事業場数は増加傾向で推移しており、2009年は約9万1千事業場となっています。

図1 事業所数・従業者数の推移(東京)



注 2009年の事業所数・従業者数については図2参照。
資料 総務省「事業所・企業統計調査」

図2 中分類別事業所数・従業者数構成比(東京、2009年)

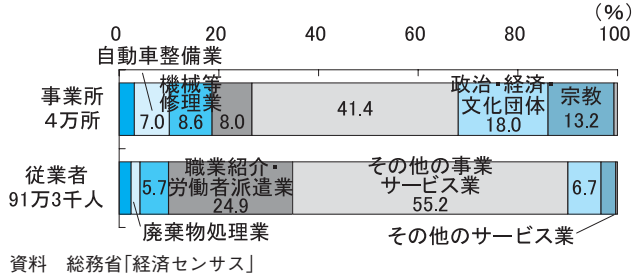
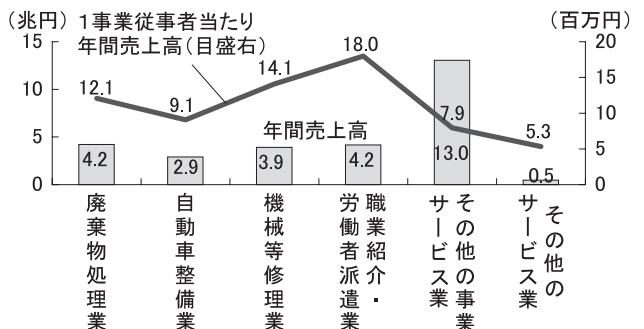
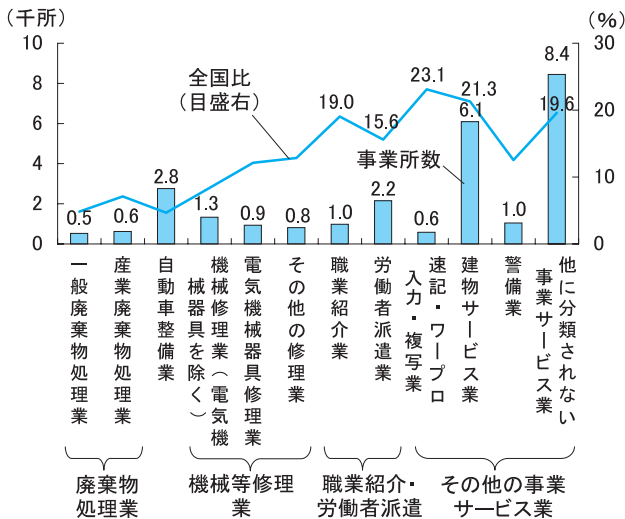


図4 中分類別年間売上高、1事業従業者当たり年間売上高(全国、2010年)



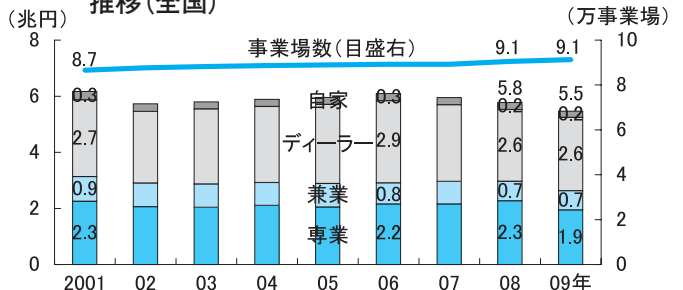
資料 総務省「サービス産業動向調査」

図3 小分類別事業所数、全国比(東京、2009年)



注 事業所数500所以上の分類。政治・経済・文化団体、宗教を除く。
資料 図2に同じ

図5 業態別自動車分解整備業の売上高、事業場数の推移(全国)



資料 国土交通省「自動車分解整備業実態調査」

一方で、売上高は減少傾向で、直近のピークである2001年から約7千億円減少しています。業態別では、自動車製造会社等と特約販売店契約を結んでいるディーラーの売上高が5割近くを占めており、専業の自動車整備業は3分の1強となっています。(図5)

(3) 減少傾向の労働者派遣事業の1事業所当たり売上高

東京の労働者派遣事業の事業所は、増加が続いていましたが、2009年度は前年と比べてほぼ横ばいとなりました。内訳をみると、特定労働者派遣事業(派遣労働者が、常時雇用される労働者のみ)は増加が続いているものの、一般労働者派遣事業(特定労働者派遣事業以外の労働者派遣事業)で減少に転じています。また、ハローワークのように、求人者と求職者の間に入り、雇用契約の成立をあっせんする職業紹介事業等の事業所も、増加傾向が続いていますが、2009年度は増加幅がゆるやかになりました。(図6)

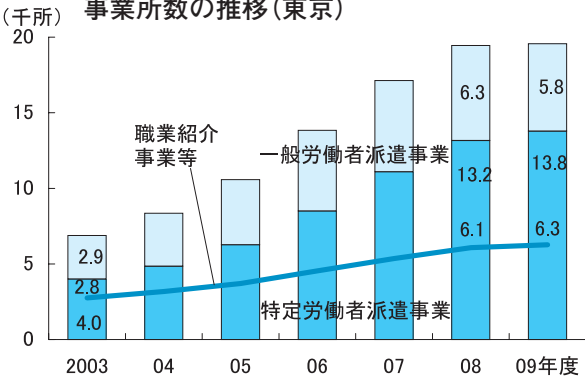
労働者派遣事業の売上高は、事業所数と同様に、2009年度は前年度と比べて横ばいで推移しています。2003年度から2009年度にかけて、売上高は全体で約1.4兆円増加していますが、1事業所当たりの売上高では、一般労働者派遣と特定労働者派遣の両方で減少しています。(図7)

(4) 1社平均売上の高いビルメンテナンス業、増加する警備業者数

ビルメンテナンス業の業界総売上高は、緩やかに増加していましたが、2009年は前年からわずかに減少し3.5兆円となっています。大規模なオフィスビルが集まる東京では1社当たりの平均売上も高く、2010年は前年に比べ減少したものの、2.6億円と全国の約2.8倍となっています。(図8)

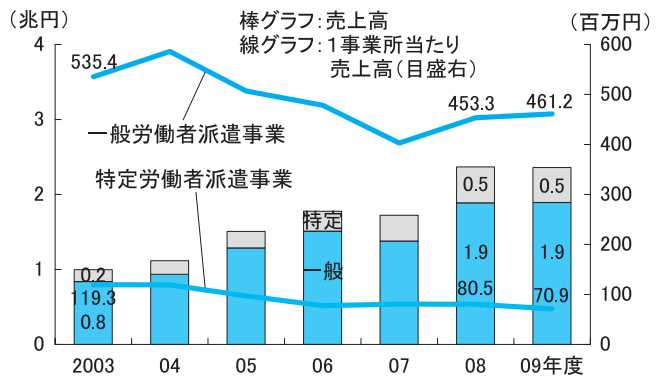
警備業についてみると、民間の警備意識の高まりを受け、東京における警備業者数、警備員数ともに増加傾向にあり、2009年には警備業者数が1,851業者、警備員数が約10.7万人となっています。特に、警備員数は2002年から約25%増と大きく増加しています。(図9)

図6 職業紹介事業等・労働者派遣事業の事業所数の推移(東京)



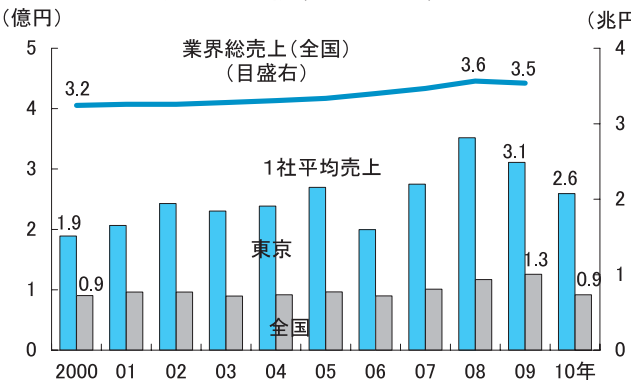
注 3月1日現在。
資料 東京労働局「職業安定業務年報」

図7 労働者派遣事業の売上高・1事業所当たりの売上高の推移(東京)



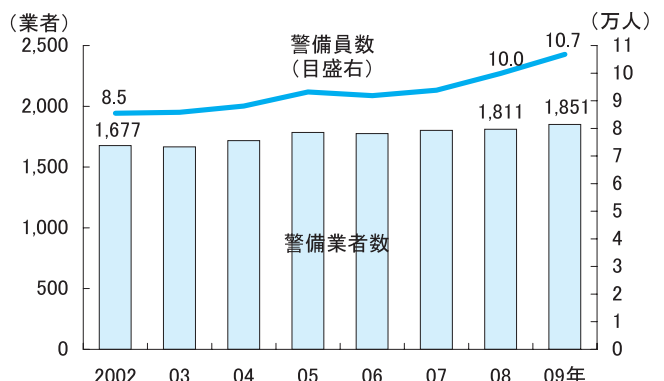
資料 (社)日本人材派遣協会資料

図8 ビルメンテナンス業1社平均売上(月商)・業界総売上の推移(東京・全国)



注 2010年は1社平均売上のみ。
資料 (社)全国ビルメンテナンス協会資料

図9 警備業者数・警備員数の推移(東京)



資料 警視庁「警視庁の統計」

第14章 農林水産業

1 担手が減少する東京の農林水産業

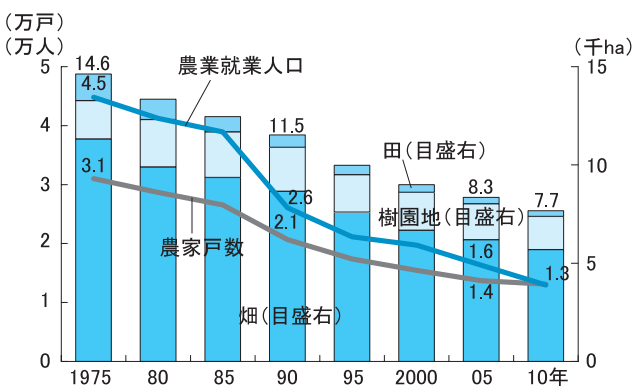
(1) 縮小する農林水産業

東京の農林水産業は生産規模の減少が続いています。ここ20年でみると農業では、農業就業人口が約5割に減少しており、農家戸数、農地面積も6割台に減少しています。林業では、1975年と比較して2010年には、木材の生産量は約3割となっています。また、漁業でも、1978年と比較して2008年には、就業者数は半数近く、また漁獲量は約3分の1に減少しています。しかしながら、近年では農業や漁業では減少のカーブがやや緩やかになっています。林業では木材生産量は近年やや回復傾向ですが、就業者数の減少傾向に歯止めがかかるか、今後注目されます。(図1～3)

(2) 進む高齢化

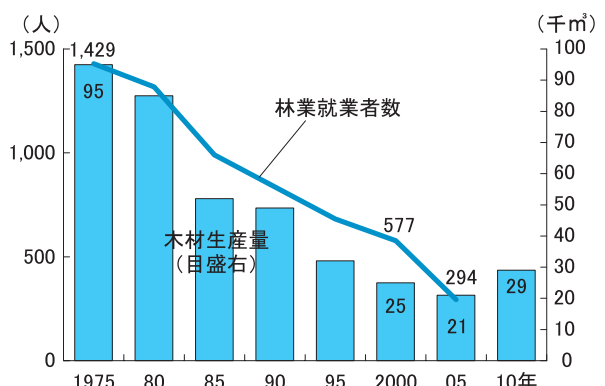
農林漁業の就業者を年齢別にみると、全産業に比べ高齢者の割合が高くなっています。55歳以上は全産業では約25%ですが、農業では約63%、林業で約56%、漁業で約45%となっています。特に70歳以上は全産業では3.5%にすぎないものが、農業では29.8%、林業で17.9%、漁業で10.9%と高い割合です。さらに農業において販売農家で就業者の年齢をみると、この比率はさらに大きくなっており、2005年に36.7%であった70歳以上の割合は、2010年には42.5%と40%を超えました。一方、15～34歳は4.5%に過ぎず、後継者の確保、育成が大きな課題となっています。(図4)

図1 農家戸数・農業就業人口・農地面積の推移(東京)



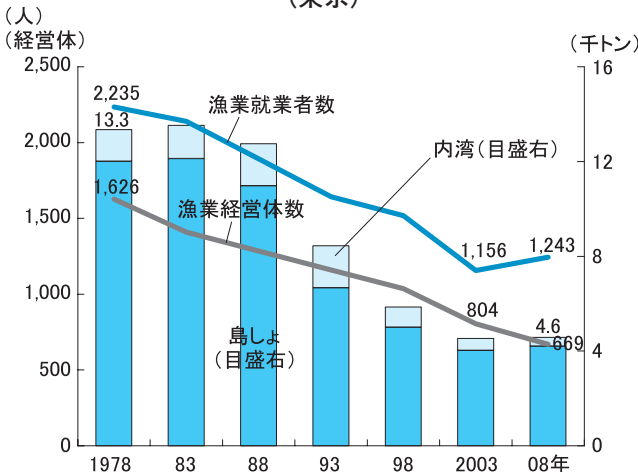
注 1990年以降の農業就業人口は販売農家のみ集計。棒グラフは農地面積。
資料 農林水産省「農林業センサス」、「耕地面積調査」

図2 林業就業者数・木材生産量の推移(東京)



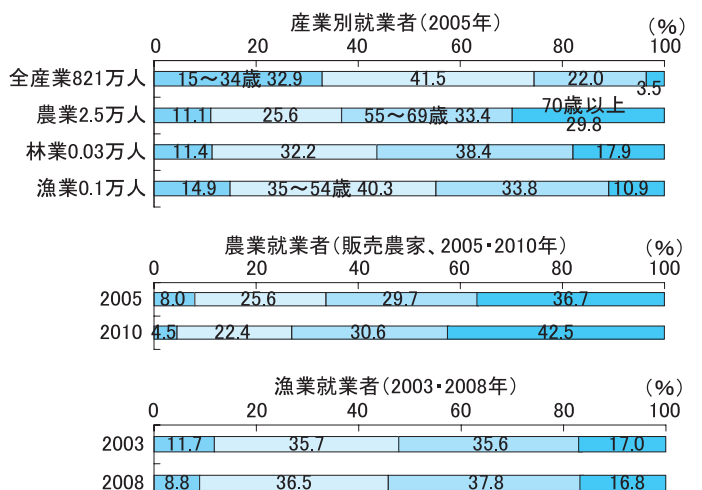
注 木材生産量は素材生産量。
資料 農林水産省「木材需給報告書」「木材統計」、総務省「国勢調査」

図3 漁業経営体数・漁業就業者数・漁獲量の推移(東京)



注 棒は漁獲量。
資料 農林水産省「漁業センサス」、東京都産業労働局調べ

図4 産業別・年齢別・就業者数構成比(東京)



資料 総務省「国勢調査」 農林水産省「世界農林業センサス」「漁業センサス」

(3) 市部を中心に広がる農地

減少が続いているとはいえ、東京には市部を中心に多くの農地が保全されています。農用地の比率は、森林面積の大きい郡部や、市街化が著しい区部の大半では5%未満ですが、市部のほとんどと練馬区では5%以上です。瑞穂町や国分寺市、武蔵村山市など10%を超える市町も多く、清瀬市では20%を超えています。また、農家戸数は八王子市が1,320戸と最も多く、町田市や青梅市、あきる野市などで800戸以上の農家がありますが、いずれも自給的農家数が販売農家数を上回っています。また、練馬区や世田谷区など、区部でも農家数が100戸を超える区があります。これらの区や市部のなかでも、市街化が進んでいる地域では、農家戸数は少ないものの販売農家数¹が自給的農家数²を上回っています。(図5)

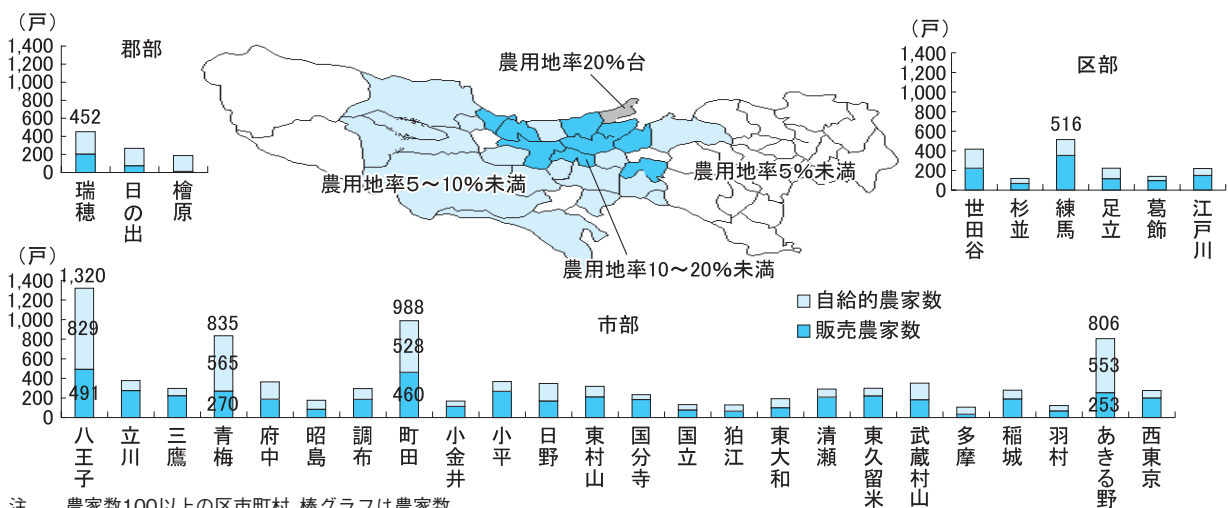
耕作放棄地は全体では減少していますが、自給的農家では増加しています。2010年の面積は991ヘクタールでその半数は土地持ち非農家³です。(図6)

(4) 土地生産性の高い東京

全国の2008年の農業産出額は約8兆7千億円で、その8.4%を東京とその周辺の1都3県で産出しています。東京の産出額は全国の0.3%にすぎず都道府県の中で最も少ない額となっています。しかしながら、耕地10アール当たりの生産農業所得では全国9位となっており、神奈川や千葉とともに上位に位置しています。(図7、8)

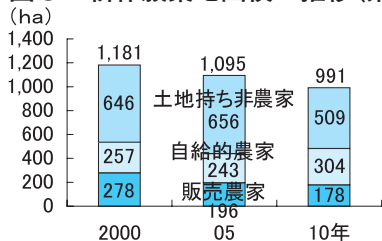
販売金額規模別で経営体数の割合をみると、東京は全国に比べて「販売なし」の割合が大きくなっています。最も多い割合は、100~500万円まで全経営体数の約3分の1を占めています。500万円以上の経営体数の割合は、全国より小さいものの1割を超えています。大規模農業が難しい東京において、狭い土地でも高い収益を生む工夫をした農業が営まれていることがうかがわれます。(図9)

図5 区市町村別農用地率(東京、区部2006年、多摩2007年)、自給的・販売別農家数(東京、2010年)



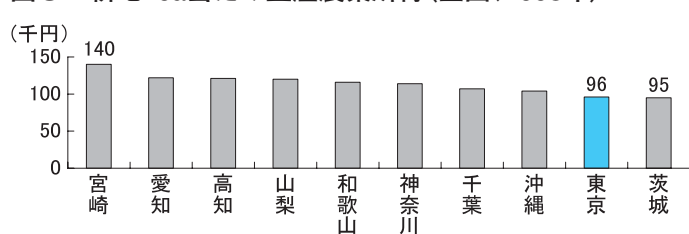
注 農家数100以上の区市町村。棒グラフは農家数。
資料 農林水産省「世界農林業センサス」、東京都「東京都統計年鑑」

図6 耕作放棄地面積の推移(東京)



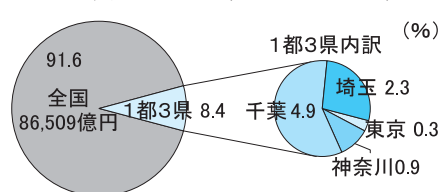
資料 農林水産省「世界農林業センサス」

図8 耕地10a当たり生産農業所得(全国、2008年)



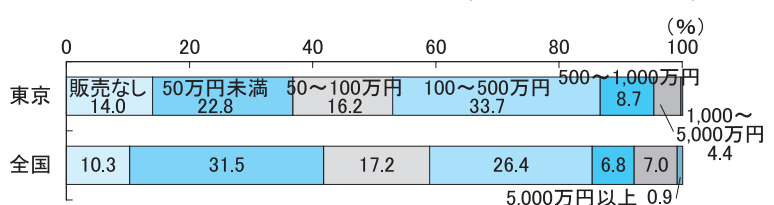
注 上位10位までの都県。
資料 農林水産省「生産農業所得統計」

図7 農業産出額(全国、2008年)



資料 関東農政局資料

図9 販売金額規模別経営体数の割合(東京・全国、2010年)



資料 図6に同じ

注1 経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
注2 経営耕地面積が30a未満で、かつ、調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。
注3 農家以外で耕地及び耕作放棄地を5a以上所有している世帯をいう。

2 消費者と直接結びつく東京の農業・畜産業

(1) 増加する果実、鮮度が重視される東京の農畜産物

東京の農業・畜産業の産出額は緩やかながら減少傾向で推移しています。最も大きな割合を占めているのは野菜で半数以上を占めており、次いで花きですが、2009年はともに1998年の7割程度の生産額に減少しています。一方、果実は生産額が全体に占める割合は1割強ですが、2009年は1998年の1.5倍に増加しています。(図1)

品目別にみると、こまつなやほうれん草などの葉物やトマト、生乳など、鮮度が重視されるものが上位に挙がっています。また、多摩の特産品の日本なしも3位になっています。(図2)

(2) 6割近い消費者への直接販売

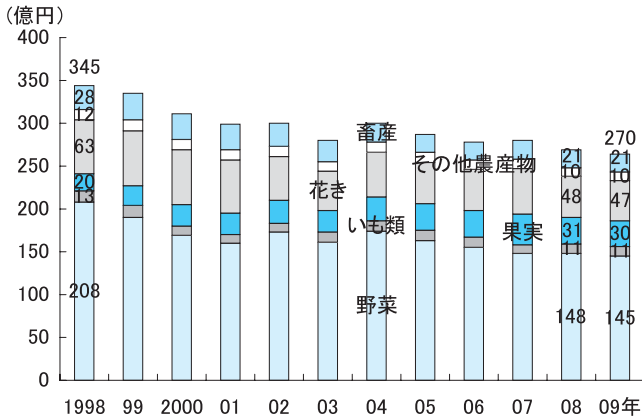
農産物の出荷先を全国と比較してみると、全国では7割を超える経営体が農協に出荷しているのに対して、東京は3割弱となっています。一方、東京では消費者への直接販売を6割近くが行っていますが、全国では約2割です。また、卸売市場や小売業者への出荷の割合も東京の方が大きくなっています。(図3)

さらに近年では農産物を加工して出荷するほか、都市に近い利点を生かし、体験農園や貸農園、観光農園など、新たな価値を付加し、多様な経営を行う経営体も増加しています。また、少数ながら、海外への輸出も行われています。(図4)

(3) 東京ブランドを発信する畜産農家

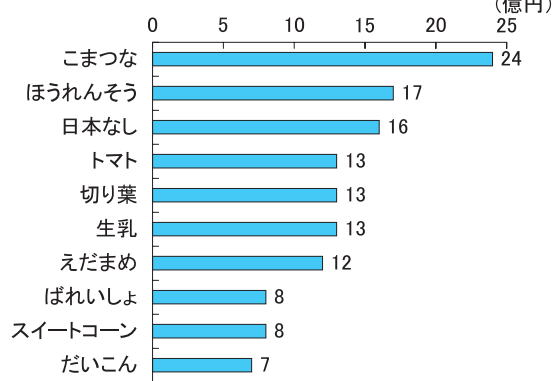
畜産農家は都市化の進展により困難な経営環境に直面しており、乳牛、肉用牛、豚の畜産農家戸数は減少傾向で推移しています。また、規模拡大が難しいため、一戸当たりの飼育頭羽数は伸び悩んでおり、銘柄豚「TOKYO X」や「東京しゃも」、「東京牛乳」等、品質にこだわったブランドの生産による高い付加価値を目指した経営を志向して展開しています。(図5、6、コラム)

図1 種類別農業産出額の推移(東京)



資料 農林水産省「生産農業所得統計」

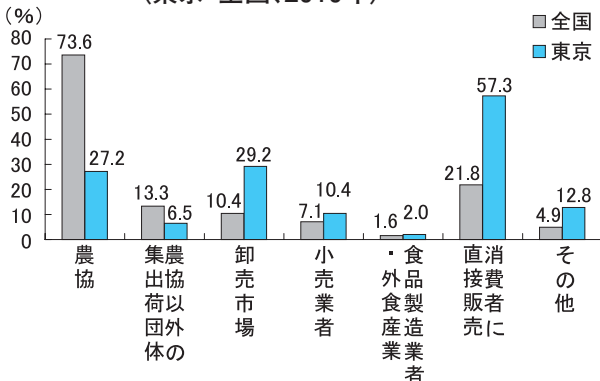
図2 品目別農業産出額(東京、2009年)



注 産出額上位10位までの品目。

資料 図1に同じ

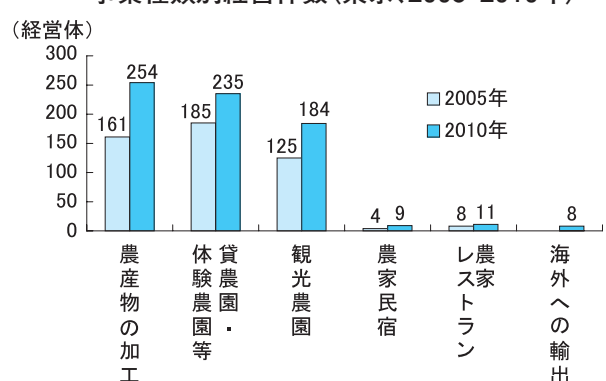
図3 農産物出荷先別経営体数構成比(東京・全国、2010年)



注 複数回答。販売のあった実農家数を100%とした割合。

資料 農林水産省「世界農林業センサス」

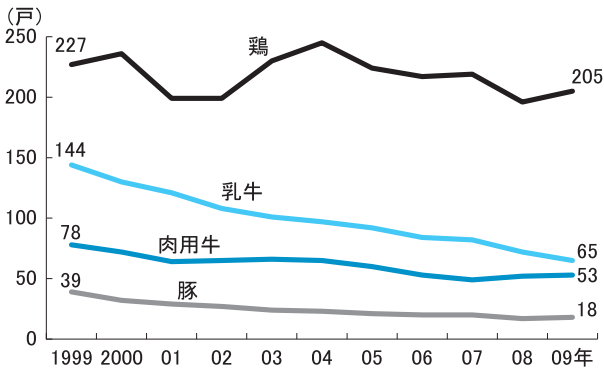
図4 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数(東京、2005・2010年)



注 2005年調査では海外への輸出については調査していない。

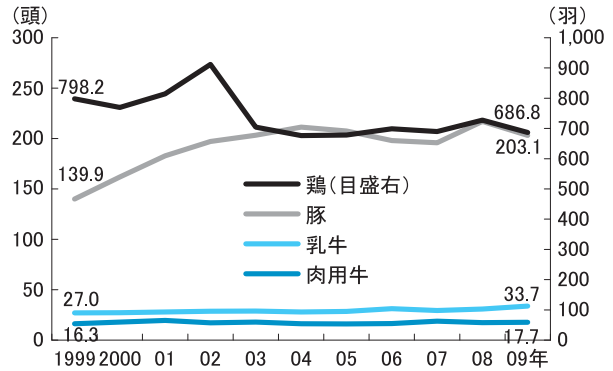
資料 図3に同じ

図5 畜産農家戸数の推移(東京)



資料 東京都産業労働局調べ

図6 畜産農家一戸当たりの飼育数の推移(東京)



資料 東京都産業労働局調べ

【コラム】～都市と共存する酪農「東京牛乳」

「東京牛乳」は多摩の酪農家と乳業メーカーの共同開発により2006年9月に誕生しました。多摩の酪農家の出荷した生乳だけで作られた産地指定牛乳で、多摩地域を中心に流通しています。

生産者の顔が見える牛乳を届けたい

多摩地域の生乳は、生産量が少ない上複数の乳業メーカーへ納められていたため、他の道府県産の生乳と混合され、メーカーブランドの牛乳として販売されてきました。多摩地域の酪農家は、家族や近隣の方から「この牛乳はどこで飲めるの?」と聞かれても答えることができず、「北海道や信州の酪農家のように自分たちの牛乳と胸を張れる牛乳を作りたい」という想いが年々高まっていました。そんな中、酪農家の減少に伴う配乳コースの再編と納品メーカーの集約により、ある乳業メーカーが同地域の生乳を半分以上受け入れる状況になりました。そのメーカーが酪農家の想いを受け止め、2005年自社内に、東京産100%の産地指定牛乳を商品化するための開発チームを結成し、プロジェクトを始動しました。

近くておいしい

栄養成分が豊富な生乳は、振動や酸化などに弱くとても痛み易いため、産地から工場までの距離が近ければ近いほど鮮度が保たれます。多摩地域の酪農家が搾乳した生乳は同地域にある工場へ毎日納められ、殺菌、出荷検査を経て、消費者の元に届きます。生産地で消費する「地産地消」は、鮮度とおいしさを体感することができます。

顔が見える信頼関係

栄養成分が豊富な牛乳は、品質管理が厳しく、徹底した衛生管理が求められます。工場では毎日、農家ごとの乳質検査を行い結果をフィードバックしています。農家はその結果を受け、乳牛の健康管理を徹底することで品質維持向上に日々努めています。工場と酪農家の互いに顔が見える信頼関係により、高い品質が維持されています。

酪農はおもしろい

自分たちの努力が製品に直接反映されることで、生産者は確かな手ごたえを感じ、励みとなっています。高度な繁殖の技術、多様な餌の配合等、良い牛をつくることは楽しく、酪農はクリエイティブな産業であると感じています。酪農の面白さは若い人にも理解されてきており、乳牛を飼育する農家の半数以上で既に後継者が確保され、大きな資本投下も行われているそうです。

都市に近い特性を活かして

東京牛乳はその風味の良さを生かして都心のコーヒーショップで使用されたり、シュークリームやクッキー等、東京牛乳ブランドを冠した様々な製品に加工されて販売されています。その人気は年々高まっており東京ブランドとして広がりつつあります。2011年1月には牛乳・乳製品が一堂に集まる展示会「ミルクツアーニッポン」で来場者人気商品アンケートでも牛乳部門の上位3商品に選ばれました。

生き物を飼うことは周辺住民への配慮も必要となりますが、多摩の多くの酪農家は、周辺の保育園、幼稚園や学校などの見学を受け入れ、消費者との交流や子供の食育を積極的に担うことで酪農への理解を広げ、都市の生活と共存し、新しい価値を発信する豊かな産業として畜産業を発展させようとしています。



3 縮小続く林業生産活動、後継者が増加した漁業

(1) 豊かな森林資源

東京は総面積の3分の1を超える豊かな森林資源を有しています。森林の6割以上が多摩西部にあり、3割強が島しょです。森林の6割強は私有林が占めており、3割弱が都や市町村の公有林、残りが国有林です。人工林、天然林別では天然林がわずかに人工林を上回っています。広葉樹と針葉樹の割合はほぼ半々ですが、天然林の多くが広葉樹であるのに対して人工林の多くは針葉樹です。(図1)

(2) 増加する高齢林

森林を林齢別にみると、植栽が盛んに行われた1950年から60年代の人工林が、木材として利用可能な50歳級以上となっていますが、あまり利用が進んでいません。一方、20歳代級の若い森林が極端に少なく、偏った林齢構成となっています。(図2)

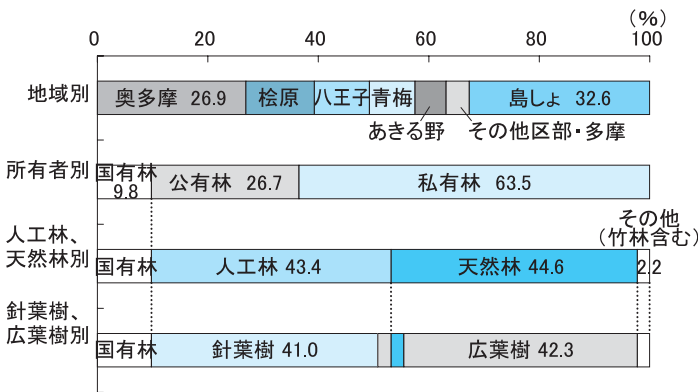
(3) 林業の不振で懸念される森林保全

東京の木材生産量や林業就業者数は長期で見ると激減していますが(100ページ参照)、1997年から2009年までの素材(製材用)生産量を見ると、増減しながらもなだらかな減少傾向にあります。一方、全国の木材価格は大きく低下しており、2009年は1997年と比べて約3分の1になっています。木材価格の低下により採算が合わないことで林業就業者が減少し、伐採が停滞していることがうかがえます。近年、保水や環境保全上で森林の役割が重要視されていますが、林業の不振により森林整備の遅れが見られ、その保全が大きな課題となっています。(図3)

(4) 森づくり推進プラン

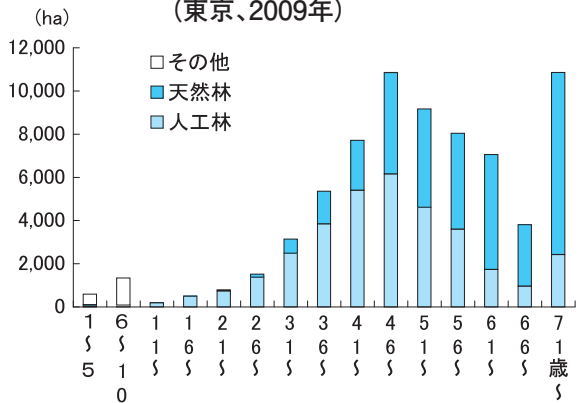
このような状況に対して、東京都は、平成21年3月に改定した「森づくり推進プラン」に基づき、森林設備と林業振興を進めています。2000年以降の東京の種類別林産物生産額の内訳をみると、素材の生産額は、2007年まで減少傾向で推移しましたが、その後、増加傾向に転じました。林産物生産額に占める素材生産額の割合は、2007年から2008年にかけて4分の1を割り込んでいましたが、2009年には3分の1強となっています。また、林産物生産額全体をみると、最も多いのはきのこ類で、林産物生産額の4割超を占めています。(図4)

図1 種類別森林面積構成比(東京、2009年)



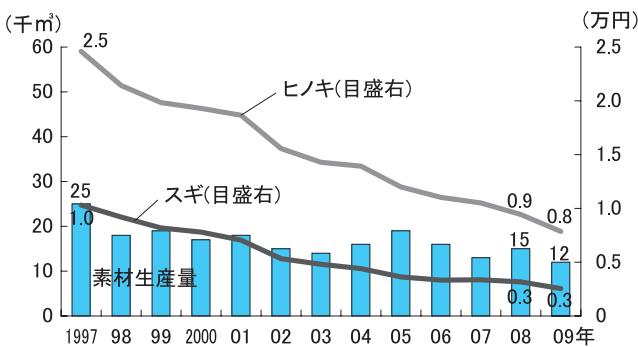
資料 東京都「東京の森林・林業」

図2 林齢別人工・天然別私有林面積(東京、2009年)



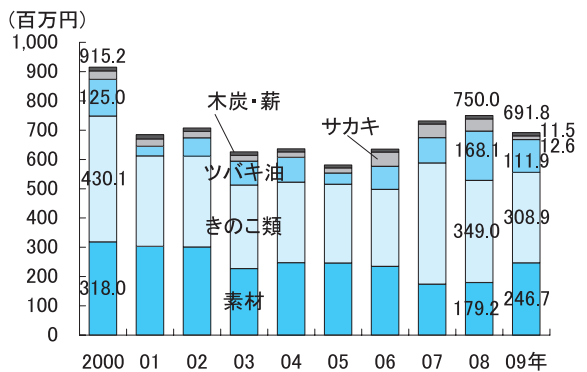
資料 図1に同じ

図3 素材生産量(東京)・山元立木価格(全国)の推移



注 価格は3月末現在。折れ線グラフは全国の山元立木価格、棒グラフは東京の製材用素材生産量。
資料 農林水産省「木材需給報告書」、(財)日本不動産研究所資料

図4 種類別林産物生産額の推移(東京)



資料 図1に同じ

(5) 小規模沿岸漁業が8割を占める東京

東京の漁業経営体数は696で、漁業形態別にみると10トン未満の漁船による沿岸漁業が8割以上を占めています。10トンから1,000トンの中小漁業層は1割強、1,000トン以上の大規模漁業層は0.4%となっています。(図5)

(6) 島しょ中心の沿岸漁業

東京には東京湾から伊豆諸島・小笠原諸島など南北約2千キロにわたる広大な海域があり、東京に接する排他的経済水域(200海里水域)は、日本の200海里水域の約38%を占めています。沿岸漁業は島しょを中心に操業されており、海区別でみると生産量、生産額ともに、大島と八丈島で約70%を占めています。生産量は長期的には減少傾向ですが(100ページ参照)、近年では減少幅はゆるやかになってきています。(図6)

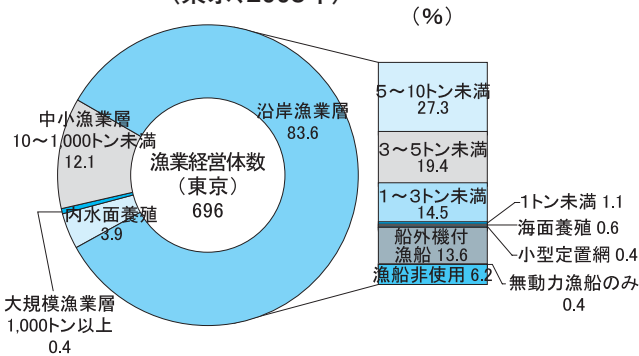
(7) 兼業が多い東京の漁業

経営組織別では個人の経営が大半を占めています。全国ではそのうち50%弱が専業であるのに比べ、東京は約30%と、兼業が多くなっています。主な出荷先は70%以上が漁協の市場ですが、自家販売を主にしているものも約16%あります。(図7、8)

(8) 増加した後継者

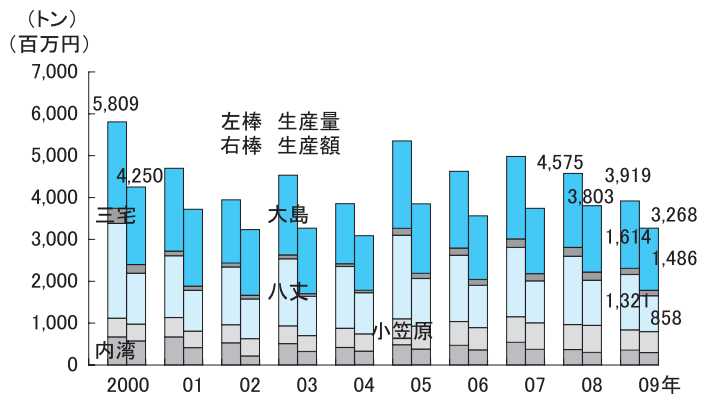
漁獲物・収穫物の販売金額は、100万円から300万円の経営体が最も多く4分の1弱を占めており、全体の60%以上が500万円未満です。しかしながら1,000万円以上の販売額の経営体も約16%あります。(図9) 漁業の経営体数は減少が続いていますが(100ページ参照)、後継者を有する個人経営体は、2003年では66と全体の8%にすぎなかったものが2008年には138と倍増し、20%を超えました。(図10)

図5 漁業形態別漁業経営体数構成比 (東京、2008年)



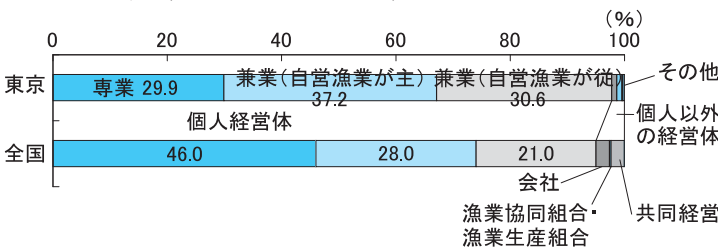
資料 農林水産省「漁業センサス」

図6 海区別沿岸漁業生産量・額の推移(東京)



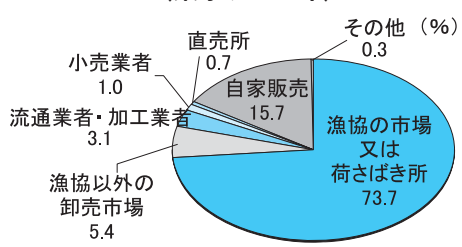
資料 東京都「東京都の水産」

図7 海面漁業の経営組織別専兼業別経営体数構成比(全国・東京、2008年)



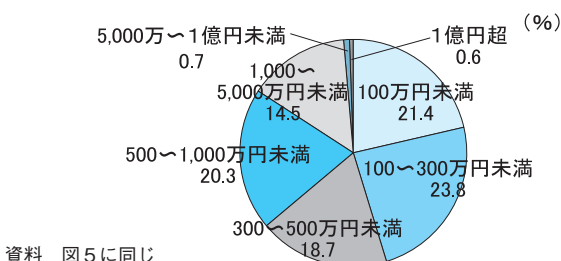
資料 図5に同じ

図8 主な出荷先別経営体数構成比(東京、2008年)



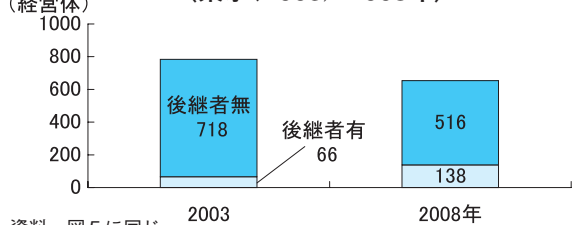
資料 図5に同じ

図9 販売金額別漁業経営体数構成比(東京、2008年)



資料 図5に同じ

図10 自営漁業の後継者の有無別個人経営体数(東京、2003/2008年)



資料 図5に同じ